令和３年度決算主要事業の概要
令和３年度決算事業等説明資料

◆地方自治法第 233 条第５項に規定する「主要な施策の成果を説明する資料」

令和３年度主要事業の概要・・・Ｐ１

令和３年度決算事業等説明資料・・・Ｐ37

京都府　宮津市

令和３年度決算(案)　主要事業の概要

※事業の番号に〇がついているものは、別添の「令和3年度決算　事業等説明資料」での説明があるもの。

【重点プロジェクト】

■若者が住みたいまちづくりプロジェクト

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		《関係人口創出・拡大》						
1	新規	テレワーク・ワーケーションによる都市部との交流拠点づくり （関係人口創出・拡大事業）	—	当初 2,000 R3.5補正 108,800 R3.9補正 90,000	200,154,000	159,563,321	◆「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の整備 ・実施設計、整備工事等、備品購入 ◆都市部からの企業等の誘致と進出支援 ・誘致ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝの実施（ﾌｫｰﾑﾏｰｹ、新聞記事広告等） ・進出支援金（9法人） ◆民間サテライトオフィス等の開設支援（1件） ◆ワーケーション受入環境整備支援（1件）	企　画　課
2		副業・兼業プロ人材活用事業	3,000	当初 2,500 R3.5補正 1,200 R4.3補正 8,500	14,810,000	3,979,617	◆MIYAZU未来戦略マネージャー7名の受入 ・関係人口（企画財政部）2名、観光戦略（産業経済部）3名、DX（総務部）2名を、令和3年6月から受入	企　画　課
		《移住・定住促進》						
		未来を担う若者への修学・就労支援						
3	新規	未来を担う人財応援奨学金事業	—	当初 4,800 R4.3補正 30,400	35,200,000	31,677,500	◆未来を担う人財応援奨学金の貸与（3名） ・大学等における修学に対する奨学金の貸与 ◆未来を担う人財応援奨学金基金への積立 ・寄附金（1,184件、30,478千円）を積立	企　画　課
4	新規	ふるさと就労支援事業	—	332	445,000	427,579	◆北部7市町連携による合同企業説明会　延べ161人参加 ◆京都府労働局との雇用対策協定に基づく事業 ・就職フェアの開催 2回 実43人、延べ64件参加ほか	商工観光課
5	充実	魅力あるまち“みやづ”にＵＩＪターン推進事業	12,920	19,433	19,433,000	10,095,336	◆サポートセンターの運営と広域連携事業の展開 ◆定住支援空き家等改修補助金等 ・改修補助（6件）、家財撤去補助（3件） ・移住者受入促進活動補助（1件） ◆総合的な空家空地対策の推進	企　画　課

		事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
		《子育て支援》						
		子育て世代へのきめ細かなサポート拠点 ～妊娠期から就学期まで福祉・教育総合プラザで切れ目ない支援を展開～						
6	充実	子育ての輪づくり事業 （地域子育て支援事業）	998	2,000	2,000,000	1,183,404	◆子育て支援の核となる人材育成 ◆民間企業等における子育て支援の機運醸成 ・子育て世代の交流促進、人材育成 ・SNS等を活用した情報発信 ・企業や事業所ぐるみでの子育て応援の推進 ・男性の家事・育児参加促進に向けた取組	社会福祉課
7		地域子育て支援事業	14,323	16,676	16,676,000	16,132,365	◆地域子育て支援拠点(にっこりあ)の運営 ◆ファミリー･サポート･センターの運営　ほか	社会福祉課
8	充実	出産安心サポート事業 子育て保健事業	10,538	10,666	11,466,000	11,117,009	◆産婦健診　78人　◆妊婦健診　119人 ◆乳幼児健診　477人 ◆未熟児医療費支援　6人　等	健康・介護課
9	新規	子ども家庭総合支援拠点の設置 保育コーディネーターの配置 （児童福祉事務事業、一般職職員人件費）	―	11,970	13,247,000	13,196,337	◆要保護児童や特定妊婦等への支援を行う「子ども家庭総合支援拠点」の設置 ◆幼児教育・保育の質的向上や小学校への円滑な接続に向けた保育コーディネーターの配置	社会福祉課
再掲		保幼小接続等の取組推進 （宮津の新たな学び創造事業）	200	200	200,000	200,000	◆保幼小中が連携して取り組む認知能力と非認知能力を一体的に育む実践的研究	学校教育課
10		こころのまど・ひろば運営事業 （教育支援センター事業を改称し、教育委員会事務局経費の一部を統合）	4,216	6,259	6,510,000	6,018,919	◆いじめ問題への迅速な対応と不登校児童生徒への支援 ・教育相談室「こころのまど」、適応指導教室「こころのひろば」の運営	学校教育課
11	充実	子育てしやすい環境づくりの推進 （男女共同参画推進事業）	500	500	500,000	498,837	◆子育てしやすい環境づくりに向けた取組 ・ワーク・ライフ・バランス講演会の開催 ・ワーク・ライフ・バランス支援制度パンフレットの作成及び配布	市民環境課
12	充実	不妊治療に対する支援の拡大 （妊活支援事業）	264	700	613,000	612,455	◆不妊治療に係る経済的負担の軽減 ・特定不妊治療に要する交通費の助成　6人(8件) ・一般不妊治療に要する費用助成の拡大 8人(11件) ※初回治療から30,000円まで全額助成	健康・介護課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		《学校教育》						
13	新規	宮津の新たな学び創造事業 ～明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成～	－	当初 21,982 R3.9補正 1,862 R4.3補正 3,630	28,031,000	23,050,697	◆ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現 ・ICT活用環境の構築、AIドリルやプログラミング指導教材の導入、算数学び定着ｻﾎﾟｰﾀｰの配置 ◆質の高い学力の充実・向上、主体的・対話的で深い学びの授業づくりの推進 ・ICT活用や課題解決型学習の導入に向けた実践的研究 ・漢字検定・英語検定の受検料補助 ◆家庭学習のための通信機器整備 ・貸出用モバイルルーターの整備（100台）	学校教育課
14	充実	公立幼稚園における給食開始 （学校給食運営事業）	233,000	211,475	211,475,000	208,624,652	◆学校給食に係る経費 ・令和3年度から公立幼稚園において給食を開始	学校教育課
15	新規	地域と学校の連携・協働推進事業	－	350	350,000	107,996	◆コミュニティ・スクールと連携・協働した地域学校協働活動を実施 ・R3　宮津地区、栗田地区	社会教育課
		《地域コミュニティ》						
16	新規	地域創生リーダー人財創発事業	－	2,500	2,500,000	2,234,697	◆市民と行政の協働による事業構想・実践を行うことができるリーダーを育成するため、7月から市職員を対象に、全10回の人材養成講座を開始。12名が受講	総　務　課
17	充実	農山漁村コミュニテイ活性化事業 （人・農地プラン策定事業と農山村活性化事業を統合）	4,358	4,000	4,000,000	3,779,440	◆集落支援員の配置 ◆人・農地プランの策定、実施等 ◆集落活性化に向けた取組への支援（上宮津） ◆農村集落活性化を担う人材（地域おこし協力隊）の配置及び起業支援	農林水産課
		《市民協働》						
18	充実	まちづくり応援事業	9,480	当初 11,800 R3.12補正 2,300	13,546,000	8,583,866	◆地域課題解決型地域おこし協力隊の配置（上宮津に1名） ◆地域会議の活動支援 ◆まちづくり補助金（3団体） ◆コミュニティ助成事業（3団体）	企　画　課
19		大学等地域活動連携推進事業	867	1,000	1,000,000	898,000	◆大学との連携による地域の課題解決に向けた取組の推進（2大学5プロジェクト）	企　画　課

■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		《人財づくり・市民協働》						
再掲	新規	地域創生リーダー人財創発事業	－	2,500	2,500,000	2,234,697	◆市民と行政の協働による事業構想・実践を行うことができるリーダーを育成するため、7月から市職員を対象に、全10回の人材養成講座を開始。12名が受講	総　務　課
再掲	新規	未来天橋塾の開催 （魅力ある商いづくり事業）	－	2,000	2,000,000	2,000,000	◆次代を担う若手経営者の育成塾「未来天橋塾」の開催 ・全６回の塾を開催し、１１人が塾修了	商工観光課
		《文化財保存・活用》						
20		天橋立の「国内暫定リスト」入りを目指して （世界遺産登録推進事業）	1,152	1,414	1,414,000	1,414,000	◆天橋立世界遺産登録に向けた機運醸成・普及啓発活動（天橋立を世界遺産にする会の活動支援）	社会教育課
再掲		天橋立世界遺産化プロモーション （歴史文化を活かした観光誘客推進事業）	－	1,000	1,000,000	937,600	◆天橋立世界遺産登録の推進に係るプロモーションビデオの制作（2本）	商工観光課 社会教育課
21		文化財保存活用地域計画の策定に向けて （文化財保護・活用推進事業）	1,500	2,000	1,950,000	1,618,000	◆今後の文化財保存活用施策を総合的に進めていくためのマスタープラン策定 ※R2～R4　3ヵ年事業	社会教育課
		《観光振興》						
		文化×観光のまちづくり						
22	新規	歴史文化を活かした観光誘客推進事業	－	8,900	8,909,000	8,906,675	◆最先端技術を活用した歴史文化資源の発信 ・VR映像等の制作・情報発信等 ◆文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり ・旧三上家住宅の活用と環境整備	商工観光課 社会教育課
再掲		文化芸術活動活性化事業	－	7,460	7,460,000	2,821,100	◆文化芸術等活動に対する支援 ・まちかどコンサート等開催支援　２団体 ・宮津文化団体協議会活動支援 ◆小中学生文・芸術体験の実施 ・参加者：小学生６名、中学生２名 ◆歴史の館文化ホール環境整備 ・ワイヤレスマイクシステム更新等	企画課 社会教育課
23		もうひとつの京都「光のアトリエ」 支援事業	2,000	2,000	2,000,000	2,000,000	◆京都府「日本博府域展開アート・プロジェクト」との連携による夜のライトアップ事業	商工観光課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
24	新規	持続可能な観光地域づくり事業	－	当初 6,100 R4.3補正 6,100	11,800,000	5,600,000	◆外部人材の活用によるポストコロナを見据えた観光戦略策定等	商工観光課 農林水産課
				24,620	24,611,000	23,600,298	◆持続可能な観光地域づくりに向けた取組み ・観光戦略策定及び市内2地域のエリア計画策定 ・人材育成研修、観光コンテンツ等の開発、農泊開業等に向けたモニターツアーの企画立案　等 ◆地域おこし協力隊（２名）の配置 ◆天橋立周辺の渋滞対策や海面利用の安全対策	
25	新規	持続可能な観光地域づくりに向けて（地域観光経済循環分析事業）	－	R3.5補正 2,000	2,000,000	1,999,200	◆地域観光経済循環分析事業 ・観光がもたらす経済波及効果の見える化に向けた調査・分析を実施	商工観光課
		《商工業振興》						
26	充実	魅力ある商いづくり事業	6,274	6,000	5,791,000	5,791,000	◆事業者が取り組むキャッシュレス、wi-fi、感染防止対策、トイレ洋式化等近代化対応への支援 ・59件　5,791千円	商工観光課
				当初 12,850 R4.3補正 10,000	23,701,000	13,384,850	◆未来の宝を育むチャレンジプロジェクト ・チャレンジおうえん補助金　3件　5,000千円 ・未来天橋塾の開催　2,000千円 ◆創業等支援事業補助金　7件　5,880千円 ◆大和学園連携事業　417千円ほか	
		《農林水産業振興》						
再掲	新規	農林水産業プラスワンプロジェクト（持続可能な観光地域づくり事業）	－	1,458	1,458,000	688,000	◆農業者の所得向上に向けた農泊等モニターツアーのモデル実施及びモニター調査	農林水産課
		《海の活用》						
27	新規	島崎ウォーターフロントエリア等の再開発に向けて（財産管理事業）	－	4,000	3,419,000	50,020	◆サウンディング調査(官民対話) ◆文化ホール音響改善検討(システムデモンストレーション)	財　政　課
28	充実	宮津湾にぎわいづくり促進事業	329	15,000	15,000,000	14,602,632	◆田井宮津ヨットハーバー環境整備 ◆田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会立上げ（3回開催） ◆Ｂ＆Ｇ艇庫の管理	企　画　課
再掲		天橋立海面利用に係る安全対策（持続可能な観光地域づくり事業）	－	780	780,000	763,017	◆天橋立海面利用の安全対策（水上バイク監視等）	商工観光課

【新型コロナウィルス感染症対策】

■感染防止・健康保持対策

		事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
29	充実	新型コロナウィルスワクチン接種事業	9,194	当初 120,983 R3.12補正 62,000	178,292,349	148,234,303	◆新型コロナウイルスワクチン接種 ・ワクチン接種の体制確保（コールセンター設置等） ・ワクチン接種の実施（個別接種、集団接種）	健康・介護課
30	充実	公共施設、福祉・教育施設等の感染防止対策の強化（新型コロナウイルス感染拡大防止事業）	38,818	当初 19,506 R3.9補正 1,320 R3.12補正 1,850 R4.3補正 21,750	49,766,581	28,021,640	◆市役所等公共施設の感染防止対策強化 ◆保育所（園）、小中学校、幼稚園等における感染防止物品等の購入 ◆福祉施設の感染防止対策の強化 ・介護施設の感染拡大防止設備（簡易陰圧装置）の導入支援　5,973千円 ・介護施設の感染拡大防止設備（ゾーニング、家族面会室）の整備支援　1,315千円	社会福祉課 健康・介護課 学校教育課
再掲		健康相談体制の充実 （健康づくり推進事業）	—	1,300	1,300,000	1,210,000	◆コロナ禍で体力低下が懸念される高齢者等への健康相談体制充実 （骨密度測定器購入）	健康・介護課
再掲		海水浴場の感染防止対策 （海水浴場管理運営事業）	—	当初 1,300 R4.3補正 1,626	2,926,000	1,300,000	◆海水浴場における感染防止対策 ・連絡員（監視員）の増員	商工観光課

■生活支援対策

31	充実	住居確保給付金の支給要件緩和 （生活困窮者自立支援事業）	541	705	705,000	204,000	◆住居確保給付金 ・支給要件緩和（休職等による収入減の者も対象）	社会福祉課
32	新規	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	—	R3.6補正 5,000	5,000,000	2,030,000	◆生活困窮世帯への自立支援金　1,920千円 単身世帯　　7世帯@6万円/月（再支給2世帯） 2人世帯　　5世帯@8万円/月 3人以上世帯　3世帯@10万円/月 事務費（郵送料、事務用品他）　110千円	社会福祉課
33	新規	コロナ感染自宅療養者支援事業	—	R3.9補正 1,000	1,000,000	610,000	◆コロナ感染自宅療養者への生活応援パックの支給122セット ・対象者　新型コロナウイルスに感染し、自宅療養となった方及びその世帯 ・支給用品　3日程度の食品等	健康･介護課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
	充実	新型コロナウイルス感染症対策給付金事業						
34		住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業	－	R3.12補正 301,000	301,000,000	241,700,000	◆住民税非課税世帯等への臨時特別給付金　239,700千円 ・10万円/世帯×2,397世帯 ・事務費：2,000千円 （会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他）	社会福祉課
再掲	充実	プレミアム付き商品券の発行支援 （地域内消費拡大事業）	2,850	当初 66,150 R4.3補正 70,000	135,593,000	65,593,000	◆プレミアム付き商品券の発行　65,593千円	商工観光課
■経営支援対策								
35	新規	介護従事者の負担軽減対策 （介護従事者負担軽減支援事業）	－	当初 4,330 R4.3補正 4,800	9,130,000	2,316,000	◆介護サービス事業所が行う従事者の負担軽減対策 （介護ロボット、ICT導入）への支援 ・3法人（7事業所）	健康・介護課
36		公共交通事業者への支援 （公共交通事業者支援事業）	58,192	当初 8,511 R3.6補正 16,046 R3.12補正 3,000 R4.3補正 25,709	53,266,000	52,797,413	◆京都丹後鉄道の基盤強化及び魅力創出による利用促進への支援 ◆公共交通事業者への事業継続支援 ・鉄道事業者支援（WILLER TRAINS社） （対象期間）令和2年12月～令和3年10月21日 41,755千円 ・タクシー事業者支援（日本交通） 250千円/台×12台　3,000千円	企　画　課
37	新規	新型コロナウィルス対応資金特別支援事業	6,846	2,800	2,800,000	1,965,879	◆新型コロナウィルス対応融資に係る利子補給 ・16件1,962千円 ・事務費4千円	商工観光課
38	新規	京都府緊急事態措置協力金事業負担金	－	7,000	3,420,000	3,419,264	◆京都府緊急事態措置に基づく使用制限(営業時間短縮等)協力店舗を支援する協力金支給事業に対する京都府への負担金	商工観光課
39		天橋立観光協会への運営支援 （魅力ある観光地づくり支援事業）	3,800	R4.3補正 7,100	7,100,000	7,100,000	◆観光協会の活動原資となる入湯税減収分の運営支援	商工観光課
40	新規	がんばる米農家生産継続支援事業	－	R3.12補正 3,000	3,000,000	2,270,100	◆米価下落の影響を受けた米農家への生産継続支援	農林水産課

		事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
	充実	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者・離職者等への支援						
41		売上が減少した事業者等への支援 ポストコロナ・ウィズコロナの経済社会に対応する事業者への支援 （新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業）	55,001	当初 85,000 R3.6補正 57,000 R3.6補正 28,500 R3.9補正 △ 18,700 R3.12補正 6,000 R4.3補正 △ 42,300	118,995,000	117,158,000	◆緊急事態宣言等の影響緩和に係る一時･月次支援金 ・一時支援金　259件　66,437千円 ・月次支援金　752件　46,701千円 ◆事業者の新分野への展開や事業再構築等の取組支援 ・8件　4,020千円	商工観光課
42		離職者等への支援 （新型コロナウイルス対策離職者等緊急支援事業）	―	R3.6補正 3,000	2,887,000	0	◆コロナ禍で影響を受けた離職者等への支援 ※実績なし ・京都府の雇用型訓練による就労支援を活用する市民に対する交通費等の支援 ・離職者等の受入を行う事業所に対する就労環境改善に要する経費の支援	商工観光課
■経済回復対策								
再掲		事業者のデジタル化･近代化対応への支援 （魅力ある商いづくり事業）	―	6,000	5,791,000	5,791,000	◆事業者が取り組むキャッシュレス、wi-fi、感染防止対策、トイレ洋式化等のデジタル化、近代化対応への支援　59件 5,791千円	商工観光課
再掲		ポストコロナを見据えた観光戦略策定・観光戦略推進人材の配置 （持続可能な観光地域づくり事業）	―	当初 6,100 R4.3補正 6,100	5,700,000	5,600,000	◆外部人材の活用によるポストコロナを見据えた観光戦略策定等	商工観光課
43	充実	宮津天橋立観光Ｖ字回復に向けた誘客推進 （宮津天橋立観光Ｖ字回復推進事業）	35,185	R3.6補正 35,000 R3.12補正 20,000 R4.3補正 25,000	78,651,000	38,431,232	◆観光Ｖ字回復に向けた誘客等の推進 ・宮津観光エール花火の打ち上げ ・宮津市教育旅行支援キャンペーン （R3.9.1～R4.2.28） ・宮津天橋立旅得キャンペーン （R3.10.22～R3.12.31） ・宮津天橋立「カニぶり」キャンペーン （R3.12.22～R4.2.28）	商工観光課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
44	充実	プレミアム付き商品券の発行支援 （地域内消費拡大事業）	2,850	当初 66,150 R4.3補正 70,000	135,593,000	65,593,000	◆プレミアム付き商品券の発行　65,593千円	商工観光課
■子育て支援・教育環境充実対策								
再掲		ICTを活用した学習環境の構築 （宮津の新たな学び創造事業）	—	当初 19,000 R4.3補正 3,630	22,630,000	18,343,736	◆ICTを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現 ・ICT活用環境の構築、AIドリルやプログラミング指導教材の導入、算数学び定着ｻﾎﾟｰﾀｰの配置	学校教育課
		新型コロナウイルス感染症対策給付金事業						
45	新規	子育て世帯生活支援特別給付金事業 （ひとり親世帯分）	—	R3.4専決 15,850	13,350,000	13,062,839	◆ひとり親世帯生活支援特別給付金　11,850千円 ・令和3年4月分の児童扶養手当受給者等 139世帯　対象児童　237人（１人５万円） ◆事務費　1,213千円 ・報酬、郵送料、事務用消耗品ほか	社会福祉課
46	新規	子育て世帯生活支援特別給付金事業 （ふたり親世帯分）	—	R3.５補正 8,150	8,150,000	8,003,094	◆ふたり親世帯生活支援特別給付金　7,450千円 ・令和3年度分の住民税非課税世帯等 80世帯　対象児童　149人（１人5万円） ◆事務費　553千円 ・報酬、郵送料、事務用消耗品ほか	社会福祉課
47		子育て世帯への臨時特別給付金事業	18,783	R3.12補正 203,000	206,000,000	205,245,136	◆子育て世帯への臨時特別給付金　204500千円 ・先行給付+追加給付 （1,156世帯、対象児童2,045人×10万円） ・事務費　745千円 ・会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用消耗品他	社会福祉課
■新しい生活様式への対応								
再掲		新しい生活様式を踏まえた都市部からの副業・兼業人材の受入推進 （副業・兼業プロ人材活用事業）	3,000	当初 2,500 R3.5補正 1,200 R4.3補正 8,500	14,810,000	3,979,617	◆MIYAZU未来戦略マネージャー7名の受入 ・関係人口（企画財政部）2名、観光戦略（産業経済部）3名、DX（総務部）2名を、令和3年6月から受入	企　画　課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		行政デジタル化対応に向けて						
48	充実	行政手続き等のデジタル化 （電算管理事業）	8,999	11,500	10,019,000	9,400,050	◆公共施設予約案内システムの導入 ◆業務効率化システムの導入 ・電子決裁、RPA	総　務　課
49		地図情報の電子化 （財産管理事業、農業委員会運営事業）	－	1,195	1,195,000	1,177,000	◆固定資産情報と連動した地図情報システムの整備 ・市有財産台帳、農地地図の電子化	財　政　課 農業委員会
再掲		地域の魅力発信力の強化 （シティプロモーション事業）	2,970	当初 4,300 R4.3補正 3,300	7,330,000	4,329,600	◆デジタルコンテンツの制作	企　画　課
50		指定避難所の環境改善対策 （財産管理事業）	－	5,000	5,000,000	4,895,000	◆市民体育館柔剣道場へのスポットエアコンの移設 ・移設台数６台、空調機低圧電源工事一式	財　政　課

【テーマ別戦略】

1　地域経済力が高まるまちづくり

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		《観光振興》						
51		インバウンド推進事業	282	600	600,000	159,475	◆世界で最も美しい湾クラブ年会費	商工観光課
52		海水浴場施設管理運営事業	6,569	当初 1,300 R4.3補正 1,626	2,926,000	1,300,000	◆海水浴場における感染防止対策 ・連絡員（監視員）増員等	商工観光課
				当初 2,950	2,950,000	2,950,000	◆天橋立、府中、丹後由良海水浴場のライフセイバー設置等に係る安全管理経費	
53		魅力ある観光地づくり支援事業	56,324	当初 36,025 R4.3補正 7,100	43,125,000	42,751,042	◆海の京都ＤＭＯ天橋立地域本部への支援 ・観光振興交付金、観光案内所開設等への支援 ◆海の京都ＤＭＯに係る負担金	商工観光課
54		宮津燈籠流し花火大会補助事業	0	当初 6,000 R3.9補正 △ 6,000	0	0	◆宮津燈籠流し花火大会の開催支援 ※新型コロナウィルス感染症のため中止･未執行	商工観光課
55		郷土芸能保存伝承補助事業	300	300	300,000	300,000	◆郷土芸能の保存伝承支援	商工観光課
56		市営駐車場管理運営事業	5,881	6,639	6,747,000	6,665,294	◆宮津駅前･天橋立駐車場の管理	商工観光課
		《商工業振興》						
57	充実	食の魅力づくり推進事業	2,348	6月補正 1,375 R3.12補正 552	1,927,000	1,927,000	◆観光商業施設等の食の魅力向上の取組支援 1,927千円 ・ととまーと（大型冷凍庫導入等）　1,375千円 ・道の駅　海の京都宮津（屋外喫食用のテーブル等整備）552千円	商工観光課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
58		まちなか地域振興拠点施設管理運営事業（浜町にぎわいづくり推進事業から名称変更）	33,975	31,243	31,243,000	30,609,394	◆宮津まちなか地域振興拠点施設（道の駅「海の京都　宮津」ほか）の運営 ※ハマカゼプロジェクト㈱への指定管理 ◆立体駐車場の運営 ◆駐車場内及びその周辺の安全対策、観光客の受入体制強化	商工観光課
59		宮津与謝広域シルバー人材センター運営補助事業	2,985	3,143	3,143,000	3,125,000	◆シルバー人材センターへの運営支援	商工観光課
60		放置竹林対策事業	2,187	2,100	2,100,000	2,008,150	◆放置竹林対策 （伐採等　獅子崎・山中地区　1.25ha）	商工観光課
61		商工会議所経営改善普及活動等支援事業	12,000	12,100	12,100,000	12,100,000	◆中小企業者支援や経営指導等を行う商工会議所経営改善普及活動等への支援	商工観光課
62		中小企業等制度融資事業	238	192	192,000	137,786	◆中小企業等の制度融資に係る利子補給 ・26件　137,786円	商工観光課
63		企業誘致推進事業	3,745	3,268	3,268,000	2,960,679	◆企業誘致活動に係る経費 ・企業誘致土地借上料2,701千円　ほか誘致活動	商工観光課
		《農林水産業振興》						
64		農業委員会運営事業	5,670	当初 5,621 R4.3補正 2,242	7,653,000	5,332,178	◆農業委員会運営に係る経費	農業委員会
65		機構集積支援事業	1,420	1,647	1,857,000	1,665,324	◆農地利用状況調査（耕作放棄地調査）ほか	農業委員会
66	充実	強い農業づくり支援事業	7,687	当初 500 R3.6補正 4,084 R3.9補正 16,527	20,796,000	20,213,136	◆実需者ニーズに対応した米の生産機械導入支援　ほか ◆オリーブ栽培に係る技術及び品質の向上や、販売拡大などブランド化に向けた取組に対する支援	農林水産課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
67		農業経営安定化対策事業	36	34	34,000	33,190	◆農業経営基盤強化資金に係る利子補給	農林水産課
68		中山間地域等直接支払交付金事業	37,182	37,828	37,828,000	37,310,660	◆中山間地域の農業生産活動への支援	農林水産課
69		多面的機能支払交付金等事業	24,482	27,718	27,718,000	26,386,408	◆農道･水路等の維持･資源向上活動への支援 ◆環境保全型農業への支援　ほか	農林水産課
70		新規就農者育成支援事業	8,971	14,800	13,355,000	11,575,739	◆人･農地プラン策定地域等における農業次世代人材投資資金の支給 ◆就農研修資金償還助成	農林水産課
71		農地中間管理事業	2,842	8,467	8,481,000	7,898,301	◆農地中間管理事業による農地集積の推進	農林水産課
72		ふるさと産品等価格安定事業	23	24	25,000	24,164	◆地域特産品(コギク)生産農家の経営安定と産地育成を図るための価格安定制度の運用	農林水産課
73		経営所得安定対策推進事業	2,889	2,582	2,896,000	2,896,000	◆農業者の経営所得安定対策の推進	農林水産課
74		畜産業経営安定化対策事業	50	50	50,000	43,800	◆飼料作物生産への支援	農林水産課
75		農業基盤整備事業	9,222	12,600	12,551,000	12,548,810	◆農業用用排水路等生産基盤の改修　ほか	農林水産課
76		緑の担い手等支援事業	236	323	277,000	238,438	◆林業労働者の就労環境の改善や共済事業に対する助成	農林水産課
77	充実	有害鳥獣対策事業	20,096	29,917	29,917,000	26,566,669	◆有害鳥獣の駆除委託経費 ◆有害鳥獣処理施設の運営 ◆ニホンジカ捕獲強化奨励金　ほか	農林水産課
78		強い水産業づくり支援事業	1,608	1,100	1,100,000	1,100,000	◆とり貝育成筏や原木魚礁の設置などに対する支援	農林水産課

	事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
79	新規就漁者育成支援事業	1,495	495	495,000	495,000	◆新規漁業就業者の育成及び若手･中堅漁業者の経営力向上を図る実践型研修機関「海の民学舎」の運営	農林水産課
80	水産業経営安定化対策事業	428	375	380,000	379,467	◆漁業近代化資金に係る利子補給	農林水産課
81	水産業施設指定管理料	1,065	当初 500 R4.3補正 599	1,099,000	1,093,648	◆海洋つり場の管理に係る経費 ※小田宿野自治会への指定管理料	農林水産課
	《海の活用》						
82	宮津市Ｂ＆Ｇ海洋センター指定管理料	8,375	7,000	7,000,000	7,000,000	◆宮津市Ｂ＆Ｇ海洋センターの管理運営に係る経費 ※(公社)京都府青少年育成協会への指定管理料	企画課
	《都市景観・景観まちづくり》						
83	景観まちづくり推進事業	0	6,801	6,801,000	4,565,731	◆海の京都の重点整備地区である文珠･府中地区の界隈景観まちづくり助成　ほか	都市住宅課
84	都市計画事務事業	4,698	369	369,000	212,285	◆都市計画審議会開催経費　ほか	都市住宅課
	《社会基盤施設活用》						
85	都市公園等管理運営事業	17,304	当初 18,324 R3.12補正 △ 777	17,448,000	17,102,870	◆都市公園等の管理運営等経費 ◆都市公園管理の民間活力活用に向けた調査研究 ◆西宮津公園のプール休止　▲777千円	都市住宅課
86	都市公園等整備事業	0	10,300	10,300,000	1,584,851	◆日置ふれあい公園マンホールポンプ水位計更新 ◆宮津運動公園浄化槽ブロワー改修工事 ◆西宮津公園プールろ過水配管修繕	都市住宅課
87	自然公園施設管理事業	1,592	1,788	1,839,000	1,836,815	◆自然公園施設の管理経費	都市住宅課

2　住みたい、住み続けたいまちづくり

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		《子育て支援》						
88		入院助産実施事業	451	450	450,000	0	◆経済的な理由で病院等での出産等が困難な妊婦に対する出産経費助成 ・0件	社会福祉課
89		子育て支援医療費助成事業	29,914	35,211	32,962,000	30,828,761	◆中学校卒業までの乳幼児･児童･生徒の健康保持･増進を図るため、医療費を助成	社会福祉課
90		子ども・子育て会議運営事業	0	241	241,000	95,640	◆子ども･子育て会議の開催 ・1回	社会福祉課
91		児童手当支給事業	195,150	194,350	188,790,000	183,810,000	◆児童手当の支給	社会福祉課
92		児童扶養手当支給事業	69,249	71,413	70,913,000	70,068,770	◆母子･父子家庭への児童扶養手当の支給	社会福祉課
93		保育所運営事業	103,916	当初 81,989 R4.3補正 △ 4,805	78,452,000	77,888,654	◆公立保育所の運営(日置、養老)	社会福祉課
94		民間保育園運営事業	260,125	当初 257,500 R4.3補正 5,444	262,944,000	256,013,310	◆民間保育園への保育の実施委託 ◆保育士等の処遇改善（3%程度の引上げ）支援 ほか	社会福祉課
95		認定こども園運営事業	201,931	当初 197,750 R4.3補正 4,430	207,740,000	202,186,170	◆認定こども園に対する施設型給付 ◆医療的ケア児保育の実施に対する支援 ◆保育士等の処遇改善（3%程度の引上げ）支援 ほか	社会福祉課
96		子育てのための施設等利用給付事業	7,194	4,884	4,884,000	4,692,000	◆認可外保育施設（キッズスクール等）への利用給付	社会福祉課
97		病児・病後児保育施設運営事業	578	611	611,000	521,412	◆宮津市、伊根町、与謝野町の共同実施による病児・病後児保育施設「りりふる」の運営	社会福祉課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
98		児童館運営事業	687	932	932,000	821,654	◆杉末児童館の管理運営	市民環境課
99	充実	のびのび放課後児童クラブ事業	36,022	当初 37,016 R4.3補正 2,578	39,899,000	36,812,715	◆のびのび放課後児童クラブの運営 ・長期休業期間中のみ利用する場合の負担金区分を新設 ・宮津のR4からの民間委託に向けたプロポーザル実施 ・支援員等の処遇改善の実施	学校教育課
100		児童遊園管理事業	1,049	1,132	1,153,000	993,214	◆児童遊園の維持管理	社会福祉課
101		ひとり親家庭等支援事業	32	1,473	1,473,000	1,232,000	◆高等職業訓練促進給付金の支給　１人 ◆母子寡婦福祉会への運営費補助	社会福祉課
102		ひとり親家庭医療費支給事業	12,443	11,293	13,542,000	13,513,307	◆ひとり親家庭の医療費助成	社会福祉課
		《関係人口創出・拡大》						
103		次世代人材育成事業	8,820	150	150,000	15,000	◆市内高校と事業者等との連携による課題解決型の人材育成（2高校）	企　画　課
104		ふるさと納税事業	76,388	74,998	74,998,000	71,841,005	◆ふるさと宮津応援寄附に係る経費	企　画　課
		《移住・定住促進》						
105		定住促進住宅管理事業	5,753	5,591	8,448,000	8,445,342	◆定住促進住宅(みやづ城東タウン)の維持管理 ◆みやづ城東タウン住戸リノベーション建築設計業務	都市住宅課
		《男女共同参画・女性活躍》						
106		男女共同参画推進事業	788	474	452,000	262,418	◆SDGs男女共同参画講演会の開催　など	市民環境課

	事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
	《シティプロモーション》						
	シティプロモーションの強化						
107	シティプロモーション事業	13,471	当初 4,330 R4.3補正 3,000	7,330,000	4,329,600	◆デジタルコンテンツの制作	企　画　課
			2,300	2,300,000	2,060,150	◆映像・SNS等魅力発信業務等	
108	広報活動事業	5,867	5,220	5,220,000	4,703,002	◆広報誌の発行 ◆ホームページの保守管理	企　画　課
	《地域コミュニティ》						
109	自治会活動支援事業	17,230	17,432	17,432,000	16,348,676	◆自治会活動への支援 ◆自治会集会施設等の整備への補助	総　務　課
110	国際交流推進事業	99	325	162,000	93,687	◆ネルソン市姉妹都市提携45周年事業 ・両市長のオンライン会談、記念展示等 ◆デルレイビーチ市高校生訪問団受入（再度延期） ◆外国人向け防災教室の実施	総　務　課

3　安心・安全に生活でき、環境にやさしいまちづくり

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
		《社会基盤・防災減災》						
111	新規	「防災工事推進計画」策定に向けたため池劣化状況調査 （農業基盤整備事業）	―	400	462,000	462,000	◆防災重点ため池に係る劣化状況調査（国分、田原）	農林水産課
112		農地農業用施設災害復旧事業	98,659	当初 2,002 R3.9補正 2,700 R3.12補正 6,200	10,902,000	4,257,000	◆豪雨により被災した農地農業用施設の復旧 ・R2発生畑地区農地災害復旧工事 ・R3発生災害の復旧に係る測量設計業務（3箇所）	農林水産課
113	充実	災害に強い森づくり事業	3,501	38,500	38,503,000	38,501,155	◆京都府からの受託事業による治山ダム整備 （国分地区）	農林水産課
114		林道等整備事業	3,298	1,800	2,017,000	2,006,765	◆林道杉山線の改修及び公有財産取得	農林水産課
115		森林整備事業	3,728	8,105	5,312,000	350,950	◆市有林支障木伐採他（五万騎、杉末）	農林水産課
116		林道等維持管理事業	3,095	2,100	2,100,000	2,079,000	◆丹後縦貫林道等の維持管理	農林水産課
117		漁港管理事業	1,860	1,800	2,000,000	1,981,775	◆漁港維持のための修繕･改修	農林水産課
118		海岸保全施設整備事業	115,502	80,000	80,001,000	80,000,800	◆海岸保全に係る整備 ・栗田漁港海岸の離岸堤整備(H30～R8予定)	農林水産課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
119		道路新設改良事業	89,225	当初 161,311 R4.3補正 12,000	172,729,600	95,611,863	◆通学路安全対策、橋梁長寿命化対策、危険法面対策など	土木管理課
120		交通安全施設整備事業	3,199	3,270	3,270,000	3,043,321	◆交通安全施設の整備	土木管理課
121		道路維持修繕事業	27,106	36,186	36,231,000	34,884,453	◆道路パトロールの実施 ◆道路等の維持修繕	土木管理課
122		除雪事業	94,145	当初 55,968 R3.12専決 50,000 R4.2専決 20,000 R4.3補正 44,500	171,049,000	171,047,532	◆除雪の実施	土木管理課
123		河川整備事業	56,458	債務負担行為100,000千円 207,195	207,194,615	60,727,062	◆滝馬川河川整備工事（緊急自然災害防止対策事業）	土木管理課
124		河川管理事業	13,566	6,875	6,875,000	6,697,323	◆河川施設の維持管理	土木管理課
125		急傾斜地崩壊対策事業	8,334	10,000	10,000,000	8,000,000	◆急傾斜地崩壊対策事業負担金（小田宿野）	土木管理課
126		公共土木施設災害復旧事業	96,567	R3.9補正 9,000 R3.9補正 6,000 R3.12補正 6,700	21,700,000	14,841,063	◆令和3年6月25日梅雨前線豪雨災害の復旧 ◆令和3年8月発生災害の復旧	土木管理課
127		都市下水路管理事業	10,610	11,250	11,250,000	9,437,638	◆都市下水路の維持管理及び修繕 ◆市街地の内水対策に係る調査費等（都市計画決定図書等の作成） ◆雨水タンクの設置助成	土木管理課
128	充実	排水機場整備事業	7,458	20,000	20,000,000	19,660,300	◆浜町排水機場の排水能力確保に向けた改修 ・発動発電機オーバーホール　ほか	土木管理課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
129		排水機場維持管理事業	6,022	7,182	7,182,000	6,459,342	◆浜町排水機場の維持管理等経費	土木管理課
130		地籍調査事業	24,576	6,151	6,153,000	5,602,976	◆地籍調査の実施（由良Ⅲ 0.16㎢）	土木管理課
131		市営住宅タヶ丘団地建替関連事業 （市営住宅環境整備事業）	478,804	173,348	168,510,000	119,433,329	◆市営住宅タヶ丘団地建替関連事業 ・集会所建設、旧市営住宅除却、関連施設(道路)整備ほか	都市住宅課
132		住宅耐震化促進事業	3,350	5,450	5,450,000	4,564,630	◆木造住宅に係る耐震診断、耐震改修助成	都市住宅課
133		市営住宅管理事業	11,987	8,698	10,679,000	10,601,027	◆市営住宅の維持管理経費	都市住宅課
134		宮津与謝消防組合分担金	351,942	341,452	341,452,000	339,476,000	◆宮津与謝消防組合への分担金	消防防災課
135		消防団運営事業	42,652	当初 36,566 R3.9補正 △ 5,869	30,625,000	24,220,821	◆消防団活動･運営に係る経費 ◆団員報酬等、出動手当、退職報奨金 ◆消防団員等公務災害補償等共済基金掛金、災害補償費 ◆操法大会の中止　▲3,053千円	消防防災課
136	新規	消防施設整備事業	―	5,500	5,445,000	5,291,170	◆消防団車両（吉津３部）の更新 ・小型動力ポンプ付き軽四積載車	消防防災課
137		消防施設管理事業	9,350	6,050	8,086,000	8,079,897	◆消防施設の維持管理経費	消防防災課
138		水防事業	600	600	601,000	600,005	◆水防活動に係る経費	消防防災課
139		防災活動事業	4,271	3,949	3,819,000	3,159,562	◆防災活動に係る経費	消防防災課
140		防災施設管理事業	5,712	6,148	6,277,000	6,263,785	◆防災行政無線の維持管理経費 ◆防災拠点施設の維持管理経費	消防防災課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
141		公共施設マネジメントの推進 （財産管理事業）	8,443	7,174	3,593,000	3,351,999	◆R2策定の「公共施設再編方針」等を踏まえた公共施設等総合管理計画改訂 ◆市役所庁舎整備に向けた検討経費 ◆公共施設マネジメント推進会議等に係る経費	総　務　課 財　政　課
		《防犯・交通安全》						
142		地域防犯の推進 （行政事務事業）	883	2,250	2,250,000	1,908,500	◆市による防犯カメラ設置（駅前広場５箇所） ・市内設置　Ｒ２以前分と合わせ合計10箇所	総　務　課
143		消費者行政活性化事業	3,217	3,597	3,597,000	3,186,316	◆宮津与謝消費生活センターの運営	商工観光課
144		交通安全対策事業	2,266	1,889	2,329,000	2,324,895	◆交通安全に関する普及啓発活動の実施 ◆高齢者運転免許証自主返納支援	市民環境課
145		公共交通利用促進事業	5,245	6,529	5,171,000	4,912,750	◆高齢者片道200円レール事業の実施　ほか ・宮津市内延べ利用者数　12,881人 （R2:13,709人） ・2市2町延べ利用者数　25,585人 （R2：26229人）	企　画　課
		《環境》						
146		「自然との共生」による環境施策の推進 （持続可能な環境政策推進計画策定事業）	149	2,996	2,995,559	2,984,951	◆宮津市環境基本計画の策定	市民環境課
147	新規	SDGsによる持続可能な地域づくりに向けて （SDGs推進事業）	―	R3.6補正 500	500,000	461,945	◆SDGs推進体制の構築 ・「宮津市SDGs推進本部」及び市民主体の連携組織である「宮津市SDGs地域プラットフォーム」の設置・運営	市民環境課
148	新規	持続可能な環境づくり推進事業 （新エネルギー普及促進事業を統合）	―	当初 20,710 R4.3補正 10,000	30,710,000	19,515,700	◆脱炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーの普及・活用に関する調査等 ◆脱炭素社会の構築に向けた環境啓発等 ◆再生可能エネルギーの導入支援	市民環境課 企　画　課 商工観光課
149		美しく豊かな阿蘇海推進事業	0	300	272,000	0	◆美しく豊かな阿蘇海をつくり未来につなぐ条例に基づく取組の推進 ※新型コロナウイルス感染症により事業未実施	市民環境課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
150		新し尿処理施設整備準備事業	6,436	13,024	13,024,000	13,000,000	◆新し尿処理施設整備に向けた基本設計	市民環境課 上下水道課
151	新規	新し尿処理施設整備事業	―	42,890	42,890,000	0	◆新し尿処理施設整備に向けた実施設計 ※更新計画見直しにより令和４年度以降に先送り	市民環境課 上下水道課
152		環境保全推進事業 （リサイクル等活動費助成事業を統合）	7,609	7,917	7,926,000	7,708,482	◆環境保全活動に係る経費 ◆資源ごみ回収活動報奨金 ◆環境美化事業補助金	市民環境課
153	新規	騒音等対策事業	―	500	528,000	528,000	◆騒音規制法に基づく自動車騒音等測定 ・国道176号線　評価区間５区間	市民環境課
154		街路灯等ＬＥＤ化事業	9,745	9,890	9,890,000	9,827,490	◆25年度実施の市内全域ＬＥＤ化(リプレイス等:3,906基)に係るリース料 ◆新設要望への対応（４基分）	市民環境課
155		浄化槽補助事業	22,618	25,220	25,551,000	25,393,350	◆浄化槽の設置補助 ◆高齢者世帯の排水設備補助 ◆浄化槽の維持管理補助	市民環境課
156		不燃物処理場管理運営事業	45,055	46,195	46,195,000	40,633,246	◆不燃物処理場の管理運営等経費	市民環境課
157		ごみ等収集運搬処分事業	156,649	158,288	158,688,000	158,489,556	◆ごみ等の収集運搬処分に係る経費	市民環境課
158		宮津与謝環境組合分担金等	523,685	185,296	184,170,000	158,125,300	◆宮津与謝クリーンセンターの運営を行う宮津与謝環境組合への分担金 ◆焼却灰運搬経費　ほか	市民環境課
159		し尿処理施設管理運営事業	71,259	75,381	75,381,000	70,472,964	◆し尿処理施設の管理運営等に係る経費	市民環境課
160		し尿収集運搬事業	77,001	72,961	72,961,000	72,888,100	◆し尿の収集運搬に係る経費	市民環境課
161		海岸漂着物回収・処理事業	812	1,610	1,055,000	1,013,937	◆宮津市管理海岸等における海岸漂着物の回収･処理経費	市民環境課 農林水産課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
162		森林管理事業	1,173	1,747	1,747,000	231,000	◆森林環境譲与税基金を活用した適切な森林管理 ・事務に係る備品購入	農林水産課
		《公共交通》						
		地域生活を支える交通対策						
163	充実	公共交通空白地有償運送支援事業	6,570	7,319	11,380,000	7,754,225	◆公共交通空白地有償運送（上宮津有償運送運営協議会･橋北移送サービス運営協議会・由良有償運送運営協議会）への支援 ◆200円タクシー事業（栗田地区）の実施	企 画 課
164		地方バス路線運行維持対策事業	63,327	51,534	51,534,000	50,817,725	◆地方バス路線（幹線、枝線）維持のための支援 ※枝線…R2.10～R3.3分　2路線 R3.4以降　1路線	企 画 課
165	充実	地域交通政策事業	32	744	1,291,000	505,153	◆宮津市地域公共交通会議の運営 ・宮津市地域公共交通計画の策定 ・先進モビリティサービス導入に向けた研究 ◆京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会負担金 ・北部7市町連携による京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の策定	企　画　課
166		宮津市ターミナルセンター整備事業	3,868	7,900	7,900,000	4,519,680	◆宮津・天橋立ターミナルセンター変圧器改修 ◆天橋立ターミナルセンター軒樋補修	企　画　課
167		宮津市ターミナルセンター管理事業	17,097	16,487	17,277,000	17,165,680	◆ターミナルセンターの管理運営	企　画　課
168		ＫＴＲ支援事業	219,361	179,354	174,874,000	156,640,899	◆鉄道軌道安全設備等整備や鉄道施設等の維持管理・整備を沿線自治体で支援	企　画　課

４　健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり

	事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
	《地域福祉》						
169	地域ささえあいセンター指定管理料	3,207	2,376	2,376,000	2,376,000	◆地域ささえあいセンターの管理運営に係る経費 ※宮津市社会福祉協議会への指定管理料	社会福祉課
170	民生児童委員協議会補助事業 児童委員活動費補助事業	6,612	6,723	6,723,000	6,689,580	◆民生児童委員による地域での助け合い活動の支援	社会福祉課
171	社会福祉協議会運営補助事業	17,500	17,713	17,713,000	17,712,000	◆社会福祉協議会が行う社会福祉活動の支援	社会福祉課
172	くらしの資金貸付事業	1,380	2,500	2,500,000	895,000	◆生活の不安定な世帯への生活資金の貸付	社会福祉課
173	生活困窮者自立支援事業	3,320	2,889	2,889,000	2,766,500	◆生活困窮者の自立に向けた支援（就労支援等）	社会福祉課
174	生活保護費給付事業	185,600	210,000	210,000,000	193,343,029	◆生活困窮者の必要最低限の生活保障 ◆自立に向けたサポートの実施	社会福祉課
175	就労自立給付金支給事業	0	100	100,000	57,455	◆就労による自立を促進させるための給付金	社会福祉課
176	災害救助事業	0	100	200,000	200,000	◆災害見舞金の支給	社会福祉課
	《障害福祉》						
177	障害者福祉施設整備費補助事業	1,204	1,186	1,186,000	1,185,064	◆障害者福祉施設整備借入金償還助成	社会福祉課
178	障害支援区分認定事業	944	2,123	2,123,000	1,930,610	◆障害支援区分認定審査会の設置･運営 ・1市2町による共同設置 ◆障害支援区分認定のための調査等	社会福祉課

	事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
179	障害福祉サービス事業	581,440	当初 587,886 R4.3補正 16,200	603,255,000	594,753,924	◆障害福祉サービス費等の支給	社会福祉課
180	自立支援医療給付事業	19,576	21,006	21,336,000	21,294,323	◆身体の機能障害の除去･軽減を行い、日常生活に適応することを目的とした医療費の一部を負担	社会福祉課
181	補装具給付事業 日常生活用具給付事業	11,869	12,275	12,275,000	9,532,346	◆障害者の日常生活を容易にするための補装具等の給付	社会福祉課
182	地域生活支援事業	16,574	18,312	18,813,000	18,486,911	◆障害者の地域社会での自立した生活をサポート・相談支援、地域活動支援、移動支援等 ◆コミュニケーション支援、生活訓練等の実施 ◆外出困難な障害者に対する交通費の助成等	社会福祉課
183	特別障害者手当等給付事業	10,672	11,784	11,784,000	10,240,600	◆特別の介護を必要とする在宅重度障害者等に対する手当の支給	社会福祉課
184	障害者福祉施設運営補助事業	91	90	90,000	40,472	◆北部障害者歯科診療所の運営補助	社会福祉課
185	重度心身障害児者医療費支給事業	30,421	32,520	31,600,000	30,485,510	◆75歳未満の重度心身障害児者医療費助成	社会福祉課
186	重度心身障害老人健康管理費支給事業	27,554	26,695	27,615,000	27,601,113	◆後期高齢者医療制度対象の重度心身障害者医療費助成	社会福祉課
	《高齢者福祉》						
187	老人ホーム入所措置事業	57,635	当初 57,573 R4.3補正 3,000	60,573,000	60,281,503	◆養護老人ホームへの入所措置	社会福祉課
188	敬老事業	2,352	2,632	2,632,000	2,419,505	◆地域ぐるみでの敬老活動支援	社会福祉課
189	老人クラブ等助成事業	1,990	1,990	1,990,000	1,845,336	◆老人クラブの活動支援	社会福祉課

	事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
190	特別養護老人ホーム整備費等補助事業	115,251	8,807	8,807,000	8,806,250	◆特養等福祉施設整備に係る償還金への助成 ◆雇用機会拡大補助金の交付	社会福祉課
191	介護保険低所得者対策事業	810	1,800	1,800,000	942,801	◆社会福祉法人が行う生計が困難な介護保険サービス利用者に対する負担軽減(減免)への支援 ・軽減人数95人　軽減総額5,182,475円	健康・介護課
192	介護予防安心住まい推進事業	0	160	160,000	0	◆要介護状態になるおそれの高い高齢者に対する住宅改修費の助成 ・実施件数0件	健康・介護課
193	老人医療費支給事業	9,542	9,291	9,291,000	8,015,201	◆老人医療費の助成（65歳以上70歳未満）	税務・国保課
194	国民年金事業	1,589	1,809	1,809,000	1,567,728	◆国民年金制度窓口業務に係る経費	税務・国保課
	《健康・医療》						
	総合的な健康寿命延伸対策						
195	健康づくり推進事業 （いきいき健康長寿のまち“みやづ”推進事業から改称）	27,579	1,300	1,300,000	1,210,000	◆コロナ禍で体力低下が懸念される高齢者等への健康相談体制充実（骨密度測定器購入）	健康・介護課
			31,920	31,623,000	30,996,468	◆健康診査･がん検診等に係る経費 ◆食生活改善推進員の活動支援 ◆保健指導に係る経費	
196	天橋立健康ウォーク開催補助事業	—	当初 1,600 R3.9補正 △ 1,600	0	0	◆天橋立ツーデーウオークの開催支援 ・運営体制見直し（関係団体の役割分担明確化等） ※新型コロナウイルス感染症のため中止	健康・介護課
197	人間ドック助成事業 〈国民健康保険事業特別会計〉 〈後期高齢者医療特別会計〉	12,392	13,782	15,905,000	15,739,000	◆人間ドック受診助成 （個人負担額の90%）	税務・国保課
198	地域医療推進事業	9,425	当初 12,193 R4.3補正 14,000	26,327,000	11,758,272	◆公共施設へのＡＥＤ(自動体外除細動器)の更新 ◆日曜･祝日･年末年始における外科救急診療体制の確保　開所日数　71日、受診者数　1,068人 ◆＃7119（救急安心センター事業）負担金	健康・介護課

	事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
199	診療所管理事業	9,807	8,617	8,067,000	7,844,519	◆養老診療所･養老歯科診療所、日置診療所、由良診療所に対する運営支援	健康・介護課
200	休日応急診療所の運営 ＜休日応急診療所事業特別会計＞	19,728	当初 21,585 R4.3補正 △ 1,000	20,585,000	18,817,390	◆日曜･祝日･年末年始における内科･小児科救急診療体制の確保 ・開所日数71日　受診者数276人	健康・介護課
201	骨髄ドナー助成事業	0	140	140,000	0	◆日本骨髄バンクが実施する骨髄等提供斡旋事業の骨髄等提供者への支援 ・実績 0件	健康・介護課
	予防接種の実施						
再掲	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,194	当初 120,983 R3.12補正 62,000	178,292,349	148,234,303	◆新型コロナウイルスワクチン接種 ・ワクチン接種の体制確保 ・ワクチン接種の実施	健康・介護課
202	予防接種事業	48,004	50,776	50,776,000	44,244,968	◆予防接種の実施	健康・介護課
	《福祉医療人材育成》						
203	介護人材確保推進事業	1,128	1,550	2,350,000	2,249,000	◆福祉職場に従事する人材の育成 ・介護福祉士奨学金制度、民間が行う講座や介護福祉士等受験対策講座受講者への支援	社会福祉課
204	医師確保対策事業 看護師等確保対策事業	9,000	13,600	12,749,000	10,400,000	◆府立医大附属北部医療センター等で医師として勤務しようとする者への奨学金　実績なし ◆府立医大附属北部医療センター等で看護師等として勤務しようとする者への奨学金　12人に貸与	健康・介護課

5　ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

	事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
	《社会教育》						
205	社会教育推進事業	5,329	7,545	7,545,000	5,326,890	◆中学生の主張大会、成人式　◆すこやか大学 ◆視覚聴覚障害者成人講座、障害者青年学級 ◆人権教育講座、企業人権教育推進協議会への支援 ◆社会教育委員会の開催　など	社会教育課
206	社会教育活用施設管理運営事業	3,629	2,997	2,997,000	2,655,822	◆社会教育活用施設の管理運営に係る経費 （由良地区、日ヶ谷地区、上宮津地区、養老地区）	社会教育課
207	公民館管理運営事業	18,614	19,786	19,769,000	19,209,920	◆地区公民館の管理運営･活動や中央公民館事業に係る経費	社会教育課
208	図書館管理運営事業	23,634	24,144	24,687,000	24,620,452	◆図書館の管理運営経費 ◆「はまなす文庫」（移動図書館車）の運行に係る経費	社会教育課
209	教育バス運行事業	1,388	3,927	3,119,000	1,323,096	◆教育バスの運行 ※令和3年度末をもって事業廃止	学校教育課
	《学校教育》						
210	教育委員会活動事業	3,469	3,526	3,526,000	3,461,698	◆教育委員会の活動経費	学校教育課
211	いじめ防止対策推進事業	0	306	306,000	0	◆宮津市いじめ問題対策連絡会議、宮津市いじめ防止対策推進委員会、宮津市いじめ調査委員会の運営に係る経費 ・実績0件	市民環境課 学校教育課
212	英語指導事業	7,625	8,183	8,183,000	8,050,380	◆英語教育の充実を図るため、小･中学校に英語指導助手(ＡＥＴ)を２名配置	学校教育課
213	スクールバス運行事業	49,868	55,971	54,971,000	52,782,916	◆専用スクールバス等の運行	学校教育課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
214		与謝野町宮津市中学校組合分担金	32,515	49,279	49,279,000	49,129,034	◆与謝野町宮津市中学校組合分担金 ・トイレ改修の実施、感染防止対策の強化	学校教育課
215		私立幼稚園振興助成事業	9,892	13,160	13,160,000	9,507,567	◆私立幼稚園に対する施設型給付	学校教育課
216		教育委員会事務局経費	18,633	11,921	12,921,000	10,939,915	◆教育委員会事務局運営に係る経費	学校教育課
217		小学校管理・教育振興事業	119,826	104,068	99,585,000	97,621,262	◆小学校の管理運営、保健管理、教育振興	学校教育課
218		中学校管理・教育振興事業	45,921	48,401	50,148,000	46,555,422	◆中学校の管理運営、保健管理、教育振興	学校教育課
219		幼稚園管理・教育振興事業	21,174	29,530	29,532,000	26,118,943	◆幼稚園の管理運営、保健管理、教育振興	学校教育課
220		就学児童援助事業 就学生徒援助事業	25,572	34,304	31,937,000	27,193,642	◆就学困難な児童･生徒や特別支援教育を受ける児童･生徒の保護者の経済的負担の軽減 ・学用品費、修学旅行費等の支給	学校教育課
221		遠距離通学児童援助事業 遠距離通学生徒援助事業	1,194	1,181	1,185,000	1,161,517	◆遠距離通学児童･生徒通学費に係る保護者の経済的負担の軽減 ・定期代等の補助	学校教育課
		《文化・スポーツ振興》						
222	充実	スポーツ振興事業	2,839	5,913	5,922,000	3,774,993	◆第２期宮津市スポーツ推進計画に基づく「スポーツを通じた人とまちの元気づくり」への取組 ・市民スポーツDAY、SOMPOボールゲームフェスタ、全国規模大会等開催に対する支援ほか	企画課
223		東京2020オリンピック聖火リレー事業 東京2020パラリンピック聖火リレー事業	1,320	当初 2,131 R3.9補正 △ 987	1,144,000	1,102,575	◆東京2020オリンピック聖火リレーの実施 ◆東京2020パラリンピック採火式実施	企画課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
224	新規	文化芸術活動活性化事業	－	7,460	7,460,000	2,821,100	◆文化芸術等活動に対する支援 ・まちかどコンサート等開催支援　２団体 ・宮津文化団体協議会活動支援 ◆小中学生文・芸術体験の実施 ・参加者：小学生６名、中学生２名 ◆歴史の館文化ホール環境整備 ・ワイヤレスマイクシステム更新等	企画課 社会教育課
225		文化振興推進事業	83	83	83,000	83,000	◆丹後文化芸術祭に係る負担金	企画課
226		市内遺跡発掘調査事業	2,000	2,000	2,000,000	2,000,000	◆安国寺遺跡の発掘調査の実施	社会教育課
227		市民実践活動施設指定管理料	95,249	89,863	89,863,000	88,801,584	◆市民実践活動施設（宮津市民体育館等）の管理運営に係る経費 ※（公財）市民実践活動センターへの指定管理料	総　務　課
		《文化財保存・活用》						
228		文化財保護・活用推進事業	363	402	417,000	388,226	◆文化財保護審議会の開催･市指定文化財の指定 ◆文化財説明板の更新　ほか	社会教育課
229		重要文化財旧三上家住宅指定管理料	4,650	4,500	4,500,000	4,500,000	◆重要文化財旧三上家住宅の管理運営に係る経費 ※（特非）天橋作事組への指定管理料	社会教育課
230		みやづ歴史の館整備事業	1,540	500	517,000	517,000	◆冷暖房用冷温水発生器バーナー交換	社会教育課
231		みやづ歴史の館管理運営事業	553	509	510,000	508,462	◆テレビ共聴システム保守業務に係る経費	社会教育課
232		歴史資料館管理運営事業	10	10	44,000	43,120	◆展示室、収蔵庫等設備の維持管理経費 （防虫剤等購入費）	社会教育課
233		重要文化的景観保護事推進事業	1,360	1,941	1,941,000	1,940,000	◆調査報告書概要版・宮津城下町マップの作成 ◆普及啓発活動の実施（フォーラム・ウォーク）	社会教育課
		《人権教育・啓発》						
234		市民相談事業	395	515	537,000	434,410	◆法律相談など市民からの相談業務に係る経費	市民環境課

		事　　業　　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　　業　　の　　概　　要	課　名
235		人権啓発事業	2,245	1,384	1,313,000	1,066,105	◆人権に関する啓発事業に係る経費 ・人権市民のつどい実施など	市民環境課
236		隣保館等管理運営事業	8,351	8,005	8,076,000	8,025,662	◆隣保館の管理運営に係る経費	市民環境課

その他

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
237		議会運営事業	4,615	7,166	7,166,000	4,159,377	◆議会基本条例に基づく議会活性化の取組の推進 ・YouTubeによるインターネット録画配信 ・会議録検索システム ・議会だより、市民と議会の懇談会 ・議員研修会　等	議事調査課
238		職員研修事業	400	1,445	1,412,000	387,232	◆職員研修等に係る経費	総　務　課
239		人事管理事業	7,054	12,494	8,210,000	7,286,493	◆人事管理に係る経費	総　務　課
240		自治功労者等表彰事業	181	182	195,000	194,601	◆自治功労者等表彰に係る経費	総　務　課
241		電算管理事業	147,341	130,456	130,456,000	126,718,562	◆電算システムに係る維持管理等経費	総　務　課
242		財産管理事業	5,267	当初 11,270 R4.3補正 14,500	26,248,000	11,306,185	◆市有財産に係る維持管理経費 ◆公用車の管理に係る経費　ほか	財　政　課
243		財産管理事業 （宮津市福祉・教育総合プラザ関連）	50,566	51,662	49,482,000	48,970,607	◆宮津市福祉･教育総合プラザに係る維持管理経費	財　政　課
244		庁舎等管理事業	24,399	24,461	30,256,000	26,912,645	◆市役所庁舎に係る維持管理経費	総　務　課 財　政　課
245		まち・ひと・しごと創生有識者会議運営事業	109	342	342,000	0	◆宮津市総合計画等有識者会議の設置をR4年度としたため、R3年度は会議を実施せず	企　画　課
246		公平委員会運営事業	259	272	272,000	266,486	◆公平委員会の運営及び委員研修等に係る経費	監査事務局

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
247		丹後地区土地開発公社負担金	100	100	100,000	100,000	◆丹後地区土地開発公社への運営費負担金	財　政　課
248		地域情報化施設管理事業	31,679	当初 128,452 R3.6補正 29,010	157,462,000	137,977,682	◆ブロードバンド施設の民間譲渡に要する負担金 ・4社へ譲渡（うち3社は、一束化解消に伴い、つり線設備のみ譲渡） ◆地下管路への幹線移設費用 ◆ブロードバンド施設の譲渡までの運営･管理	企　画　課
249		ふるさと宮津を守り育てる条例審議会運営事業	0	75	75,000	0	◆ふるさと宮津を守り育てる条例審議会の運営経費 ・開催実績なし	消防防災課
250		自治振興交付金事業	3,109	2,010	2,010,000	2,009,296	◆財産区の収入の一部を地域振興に係る経費として自治会に交付（上宮津財産区、世屋財産区関係）	農林水産課
251		税収入等過誤納還付金 税収入等還付加算金	11,657	7,100	7,100,000	6,612,335	◆市税の過年度税額更正等による過誤納金の還付 ◆過年度還付金に係る還付加算金	税務・国保課
252		固定資産評価審査委員会運営事業	35	71	71,000	32,442	◆固定資産評価審査委員会の運営経費	税務・国保課
253		税務共同化事業	21,967	当初 18,480 R4.3補正 4,058	22,538,000	21,739,725	◆京都地方税機構の運営費負担金	税務・国保課
254		固定資産評価替事業	9,877	3,080	3,080,000	3,080,000	◆固定資産の適正な評価に要する経費	税務・国保課
255		戸籍住民基本台帳管理運営事業	38,618	当初 29,720 R4.3補正 781	30,501,000	28,184,227	◆住基･戸籍等の窓口サービスの実施 ◆マイナンバーカード交付促進に伴う体制強化の実施	市民環境課
256		選挙管理委員会運営事業	728	741	741,000	717,634	◆選挙管理委員会の運営経費	総　務　課
257		衆議院議員総選挙執行事業 最高裁判所裁判官国民審査執行事業	—	14,959	14,959,000	13,948,361	◆衆議院議員総選挙の執行経費 ◆最高裁判所裁判官国民審査の執行経費	総　務　課

		事　業　名	R2年度 決 算 額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決 算 額 （円）	事　業　の　概　要	課　名
258		京都府知事選挙執行事業	0	5,200	5,200,000	5,167,610	◆京都府知事選挙（令和4年4月予定）執行経費	総　務　課
259		統計調査事業	8,791	2,463	2,463,000	1,386,380	◆統計調査に係る経費	総　務　課
260		監査委員運営事業	3,627	3,639	3,691,000	3,534,207	◆監査の実施及び監査委員の研修に係る経費	監査事務局
261		火葬場管理運営事業	12,060	11,419	11,419,000	11,170,381	◆火葬場の管理運営経費	市民環境課
262		公衆衛生対策事業	291	417	417,000	209,605	◆犬の登録事務、狂犬病予防注射に係る経費　ほか	市民環境課
263		市債償還元金 市債利子 一時借入金利子	1,283,546	1,441,913	1,424,662,000	1,420,378,707	◆市債の償還金（元金･利子） ◆一時借入金利子	財　政　課

特別会計・公営企業会計

		事業名	R2年度 決算額 （千円）	R3年度 当初予算額 （千円）	R3年度 最終予算額 （円）	R3年度 決算額 （円）	事業の概要	課名
特1		土地建物造成事業特別会計	142,488	当初 9,230 6月補正 138,420	147,650,000	142,505,550	定住促進のため、つつじが丘団地の販売を進める。 ◆令和2年度収支に赤字が見込まれるため、令和3年度歳入を令和2年度の歳入不足に充当 ※繰上充用額142,484千円	企画課
特2		国民健康保険事業特別会計	2,132,330	当初 2,025,511 R3.9補正 2,701 R4.3補正 94,441	2,122,653,000	2,086,756,648	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を実施	税務・国保課
特3		後期高齢者医療特別会計	356,171	365,296	365,296,000	355,148,315	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を実施	税務・国保課
特4		介護保険事業特別会計	2,870,594	当初 3,040,283 R3.9補正 129,028	3,169,311,000	2,908,795,016	介護保険事業の運営	健康・介護課
特5		介護予防支援事業特別会計	11,351	15,901	15,901,000	12,465,594	要支援１、２の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を実施	健康・介護課
特6		休日応急診療所事業特別会計	19,728	当初 21,585 R4.3補正 △ 1,000	20,585,000	18,817,390	◆日曜・祝日・年末年始における、内科、小児科救急診療体制の確保 ・開所日数71日　受診者数276人	健康・介護課
特7		財産区特別会計	21,860	16,346	16,346,000	4,583,159	各財産区の円滑な運営	農林水産課
特8		水道事業会計	1,026,568	当初 1,241,767 R3.9補正 △ 5,262	1,236,505,000	1,166,788,094	◆安全でおいしい水の供給。 ・水道事業の管理・運営 R3.9 ・人件費補正　▲5,262千円 ・歳入補正（前年度一般会計繰入金の精算） ▲71千円	上下水道課
特9 特9-1		下水道事業会計	1,763,409	当初 1,863,834 R3.9補正 167	1,864,001,000	1,759,884,732	◆公共用水域の水質の保全と生活環境の向上 ・下水道事業の管理・運営 R3.9 ・人件費補正　167千円 ・歳入補正（前年度一般会計繰入金の精算） ▲304千円 ◆ストックマネジメント基本計画の策定	上下水道課

人件費の推移（全会計ベース）

（単位：円）

区分	職員数（4/1）	ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数	議員		委員等非常勤職員				市長等特別職職員（H29～教育長含む）		一般職職員（H29～教育長除く）			退職手当組合負担金（特別職・一般職）	臨時職員賃金	これらに係る共済費	計
			報酬	手当	各種委員会等	会計年度任用職員（～R元　嘱託職員）			給料	手当	給料	手当（時間外勤務手当除く）	時間外勤務手当				
					報酬	報酬	期末手当	通勤手当									
平成30年度	233	96.8	59,037,627	18,197,874	124,993,868	167,942,977	0	0	27,479,999	8,655,299	894,617,499	461,550,277	119,650,000	195,710,636	45,133,150	368,512,706	2,491,481,912
令和元年度	223	96.9	55,800,000	18,181,487	116,535,258	169,778,935	0	0	21,984,000	9,161,499	866,829,523	441,009,585	73,545,000	164,511,947	48,373,997	352,495,762	2,338,206,993
令和2年度	218	96.8	55,803,223	17,914,125	66,023,331	217,345,500	30,844,617	7,917,773	21,984,000	9,026,825	843,225,744	422,895,078	62,751,585	151,463,852	0	336,505,004	2,243,700,657
令和3年度	213	97.0	55,800,000	17,914,112	61,340,217	212,444,575	32,282,989	8,177,655	21,984,000	9,029,824	816,451,512	396,516,454	62,059,302	154,690,705	0	325,448,016	2,174,139,361
前年度比	△ 5	0.2	△ 3,223	△ 13	△ 4,683,114	△ 4,900,925	1,438,372	259,882	0	2,999	△ 26,774,232	△ 26,378,624	△ 692,283	3,226,853	0	△ 11,056,988	△ 69,561,296

（単位：円）

事業名	テレワーク・ワーケーションによる都市部との交流拠点づくり（関係人口創出・拡大事業）	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	関係人口創出・拡大		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	2,000 千円	200,154,000	159,563,321	123,093,000		35,000,000		1,470,321	15,000 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・人口減少・高齢化から生じた担い手不足で集落機能維持が困難となっている。
・国の人口減少と東京圏への一極集中の是正に向けた取組として、地方とのつながりを強化する関係人口の創出・拡大の方向性が示されている。
・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、新しい働き方として関心が高まるテレワークやワーケーション等は、都市部から地方への新たな人の流れになるとともに、働き方の新しいスタイルが定着し、空いた時間を活用した副業・兼業の動きの広がりが見られる。
・本市では、R3.1に中間支援組織「MIYAZU未来デザインセンター」を設立するとともに、テレワーク等に取り組むことができる環境づくりを進めている。

目的・目標

遊休施設（旧前尾記念文庫）を活用した市内のテレワークやワーケーションの中核拠点整備に併せて、民間事業者が市内に整備するワーケーション等拠点施設の整備を支援し、市内全体でワーケーションのネットワーク化を図るとともに、都市部からの新たな人の流れを創出し、関係人口の創出・拡大・深化を図る。

期待される効果等

関係人口の創出・拡大と若者の定着促進による地域の担い手の確保
【第7次宮津市総合計画数値目標】
・地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数
　Ｒ元　44人　→　Ｒ７　延べ300人
・ワーケーション等拠点数・利用企業数
　Ｒ元　－箇所　→　Ｒ７　5箇所10社

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■「前尾記念クロスワークセンターＭＩＹＡＺＵ」の整備　133,374,690円
旧前尾記念文庫の建物を長寿命化するとともに、都市部と地域をつなぎ関係性を深める拠点として、レンタルオフィスとコワーキング交流スペース施設を整備した。
・実施設計：5,918,000円　・整備工事等：117,666,690円　・備品購入：9,790,000円

■都市部からの企業等の誘致と進出支援　21,000,010円
都市部の企業等への誘致プロモーション（フォームマーケティング、オンライン相談会、現地案内ツアー、新聞記事広告、Ｗｅｂ広告など）を実施するとともに、クロスワークセンターのレンタルオフィスに入居した9法人に対して進出支援を行った。
・都市部企業等への誘致プロモーション：12,000,010円
・企業進出支援金：9,000,000円（1,000千円×9法人）

■民間サテライトオフィス等の開設支援　4,968,621円
民間事業者が行う市内外の事業者が利用するサテライトオフィス等の整備・運営を支援した。（審査課経費含む）
・支援施設：1施設（リゾートオフィス丹後由良・交流拠点）

■ワーケーション受入環境整備支援　220,000円
ロビーや客室などをテレワークやワーケーション施設（スペース）に整備する市内の宿泊施設等を支援した。
・支援施設：1施設（（いなかよし）ゲストハウス）

成果

都市と地域の交流拠点となる施設の整備と、その足掛かりとなる都市部企業の入居を進めることができ、市内まるごとワーケーションや都市と地域の交流から生まれる関係人口の創出・拡大やイノベーション創発による地域活性化の基盤を作ることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数
R3目標：60人 ⇒ R3実績：59人
■ワーケーション等拠点数・利用企業数
R3目標：4箇所・3社 ⇒ R3実績：4箇所・11社

課題・検証

ワーケーションでの長期滞在者の滞在先（安価な宿泊施設等）の確保が課題。

担当部署	企画財政部　企画課 定住・地域振興係	TEL	0772-45-1607	1

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	未来を担う人財応援奨学金事業	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	移住・定住促進		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	4,800 千円	35,200,000	31,677,500				31,677,500	0	2,401 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

進学や就職等による宮津出身者のUターンする割合が低くなっており、本市の未来を担う人材が不足している。

H17国勢調査　15-19歳　1,002人
H22　〃　20-24歳　447人
H27　〃　25-29歳　590人

目的・目標

修学に必要な資金を貸与し、修学を容易にするとともに、卒業後本市に居住する者に対して返還免除を行うことにより、宮津市の未来を担う人材を育成及び確保し、ふるさとへの愛着心の醸成とUターンによる定住促進に資する。

期待される効果等

Uターンの呼び水となり転出超過数の改善に寄与

【第7次宮津市総合計画数値目標】
・転出超過数の減少
　R元　△63人/年　→　R７　0人/年

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■未来を担う人財応援奨学金事業　31,677,500円

○未来を担う人財応援奨学金の貸与　1,200,000円

将来、ふるさと宮津の未来を担う人材として宮津にUターンする若者を増やすため、卒業後本市に居住すると返還免除となる、大学、短期大学、専門学校への進学に必要な修学資金の一部を貸与する奨学金制度を創設し、3名に貸与を行った。

○未来を担う人財応援奨学金積立金　30,477,500円

複数年にわたる貸与資金に係る財源を確保するため、基金を創設し、ふるさと納税等寄附金を受け入れ、基金に積み立てた。

・寄附件数：1,184件
・基金取崩額：1,200,000円（奨学金の貸与へ充当）
・令和３年度末基金残高：29,277,500円

成果

・宮津市の未来を担う若者が、将来の夢を実現するための進学を応援する一助とすることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■転出超過数の減少
R3目標：△48人/年 ⇒ R3実績：△117人/年

課題・検証

・基金造成が順調に進んでおり、基金の更なる有効活用を検討する必要がある。

担当部署	企画財政部　企画課 定住・地域振興係	TEL	0772-45-1607	3

（単位：円）

事業名	ふるさと就労支援事業	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	移住・定住促進		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	332 千円	445,000	427,579	157,579				270,000	361 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H28　　：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会主催で合同就職面接会実施
・H29～R2：同協議会において合同企業説明会実施

目的・目標

北部圏域における人材不足解消を図るとともに、圏域への移住・定住を促進するため、北部7市町で連携した人材確保の取組みを実施する。

期待される効果等

・合同企業説明会を契機とした圏域内就職者数の増加
・雇用の確保を通じた市内定住人口の増加
・雇用のマッチングによる人材不足の解消

【第７次宮津市総合計画数値目標】
・転出超過数の減少
　R元 △63人/年　→　R７ 0人/年

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■専門人材確保推進事業（負担金）　315,159円
京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会にて、地方移住を希望する都市部在住者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者、就職氷河期世代等をターゲットとした合同企業説明会等（都市部での対面式及びオンライン型式）を開催。
事業所数：90事業所　　参加者数：161人（延べ）

■京都労働局との雇用対策協定に基づく事業　112,420円
雇用や労働環境等に係る地域課題について、宮津市と京都労働局が緊密に連携し、一体的かつ総合的な雇用対策に取り組むこととして締結した「宮津市雇用対策協定」に基づき、市内事業所の労働環境の改善や人材確保、市民の雇用の安定等を図る事業を実施。
・協定締結日　12月17日
・各種事業　＊地元企業への就職を促進する就職フェアの開催
（事業所数:16事業所(延べ)、参加者数:43人、就職者数:2人）
＊就職支援セミナー
（北京都ジョブパークと連携した就職相談、セミナー等）
ほか

成果

合同企業説明会等を通じて求職者と求人企業のマッチングを進めることができた。

課題・検証

・新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や就職氷河期世代等への就職支援
・UIJターンを希望する都市部在住者への地元企業の魅力発信
・シニア世代（主に60歳以上）と企業とのマッチング

担当部署	産業経済部　商工観光課　商工係	TEL	0772-45-1663	4

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	魅力あるまち“みやづ”にUIJターン推進事業	充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	移住・定住促進		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
12,835 千円	12,920 千円	19,433 千円	19,433,000	10,095,336	1,392,341	2,050,000			6,652,995	28,247 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

H23.9：みやづUIターンサポートセンターを設置
H27.4：京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を設置
H29.8：宮津市空家空地対策協議会を設置
※移住促進特別区域の指定
　養老地区（H29.6）、上宮津地区（H29.10）
　世屋地区（H29.12）、府中地区（R2.1）

目的・目標

UIJターン希望者の受入推進による定住人口の増加を図るため、「みやづUIﾀｰﾝｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ」等により本市の魅力と生活環境の良さを広く発信するとともに、空家等を活用した定住支援を行う。また、「地域とともに空家をなくす」を基本方針に、所有者等・行政・地域・事業者等が連携、協働して総合的な空家空地対策を推進する。

期待される効果等

・都市部への情報発信強化による定住世帯の確保
・地域（自治会、地域会議）等との連携による空家等の掘り起こしと確保
・京都府指定の移住促進特別区域による地域主体の移住受入取組

【第7次宮津市総合計画数値目標】
・転出超過数の減少
　R元　△63人/年　→　R7　0人/年

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■ＵＩターンサポートセンターの運営　2,466,150円
・空き家等情報バンクシステムの運営　　・ＵＩターン希望者へ情報提供、相談
・移住、交流イベントへの出展
　空き家等登録数　住宅13件　店舗3件
　空き家等契約成立数　住宅11件　店舗1件　定住実績12世帯23人

■定住支援空き家等改修補助等　6,797,000円
・市内への移住を目的に空き家等を購入または賃借した者に対し、空家等の改修費を補助
　移住特区：2件　移住特区外：4件　多子世帯：0件
・家財撤去費への補助
　移住特区：0件　移住特区外：3件
・地域への移住者の受入を促進するための活動経費を補助　1件（府中地区）

■総合的な空家空地対策の推進　473,481円
・空家空地対策協議会の運営、空家所有者へ空き家バンク登録勧奨、管理不全状態の空家等の所有者等への情報提供等、空家総量調査、空家等管理不全状態判定調査を実施した。
・第2期宮津市空家空地対策計画を策定した。（計画期間：R4～R13）

■京都府北部地域連携都市圏事業負担金　358,705円
北部7市町が連携し、情報発信・地域人材間の連携等を実施した。

成果

・移住特区外に拡大した家財撤去費補助により、空き家等情報バンクシステムへの登録物件が確保でき、空家の利活用を促進することができた。
・空き家等情報バンクシステムの活用が、移住者のみならず、二地域居住などにも広がり、関係人口の増加にもつなげることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■転出超過数の減少
　R3目標：△48人/年 ⇒ R3実績：△117人/年

課題・検証

・空き家等情報バンクシステムへの空家登録促進や、移住希望者の掘り起こし、関係人口から移住・定住へつなげていく取り組みなどをさらに強化していく必要がある。
・地域へ移住者を受け入れていく気運醸成と移住の取組を推進するため、宮津市内全域に移住特区を拡大する必要がある。

担当部署	企画財政部　企画課 定住・地域振興係	TEL	0772-45-1607	5

（単位：円）

事業名	子育ての輪づくり事業（地域子育て支援事業）	充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4当初予算
― 千円	998 千円	2,000 千円	2,000,000	1,183,404	591,702			500,000	91,702	1,000 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H29.11：宮津阪急ビル内に子育て支援センター「にっこりあ」を開設、利用者支援事業を開始
・R2.　4：「にっこりあ」において乳児向け事業「赤ちゃん広場」の開始、ファミリー・サポート・センター事業の預かり場所に活用
・R2.10～：府子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金の採択を受け、子育て親子向けの講座等を開催、宮津市すくすく子育てLINE運用開始

目的・目標

子どもを育てることに楽しさを感じられる環境づくりや地域ぐるみでの子育て支援をより積極的に推進するため、子育て支援センター「にっこりあ」を中心として、保護者同士の交流を促進し、地域の子育て支援の核となる人材の育成につなげるとともに、民間企業や事業所における子育て支援の機運醸成を図る。

期待される効果等

みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現
・地域ぐるみでの子育て支援の推進
・地域の子育て支援の核となる人材の育成
・企業や事業所による子育て支援の機運醸成
・男性の家事や育児参加の促進による子育てと仕事の両立支援

【第７次宮津市総合計画数値目標】
・子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数
　R元：　0件　→　R7：　5件

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■子育ての輪づくり事業　1,183,404円

○子育て世代の交流促進・人材育成 300,000円
（(福) 城東福祉会に委託し、子育て支援センターにっこりあで実施）
・親子が交流できるワークショップ等の開催　　3講座・計5回・延べ参加72組
・子育てサークル・支援団体等の登録　　8団体
・「みやづ子育てフェスタ」の開催（1回）　協力4団体、来場親子14組・39人
・ZOOMを活用したオンライン子育て相談の開始

○SNS等を活用した情報発信 700,000円
・「宮津市すくすく子育てLINE」の運用（宮津メディアセンターに委託）
・「にっこりあfacebook」の運用

○企業や事業所ぐるみでの子育て応援の推進 162,204円
・子育て応援事業所の認定　　9事業所　経費26,204円（ステッカー等）
・子育て応援環境整備事業費補助金　4事業所　補助金交付 計86,000円
・子育て応援カフェ「離乳食・幼児食についてのワークショップ」開催（2回）
　補助金交付 50,000円　参加10組

○男性の家事・育児参加の促進に向けた講座の開催 21,200円
幼児・小学生の父子を対象として、お絵描き、運動、ICT、防災をテーマに
4講座・計6回開催　延べ参加26組

成果

・多様な催しを通じて、親子や子育て家庭同士の交流ができた。
・SNSを活用して定期的に子育てに関する情報を配信した。
・事業所（地域）ぐるみで子育てを応援するための制度を構築した。
・男性の育児参加のきっかけとして、親子で気軽に参加できる講座を開催した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数
R3実績：8団体

課題・検証

・各催しや制度等を分かりやすく、幅広く広報することで、参加者や利用者の増加を図る。

担当部署	健康福祉部　社会福祉課　子育て支援係	TEL	0772-45-1621	6

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	子ども家庭総合支援拠点の設置 保育コーディネーターの配置 （児童福祉事務事業、一般職員人件費）	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4当初予算
― 千円	― 千円	11,970 千円	13,247,000	13,196,337	2,120,000	4,319,000			6,757,337	4,569 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・S45：家庭における児童養育その他家庭児童福祉の向上を図るため福祉事務所に家庭児童相談室を設置
・H19：児童虐待等への対応機関として宮津市要保護児童対策地域協議会を設置
・H28：児童福祉法改正により市町村子ども家庭総合支援拠点の設置が規定される
・R30：相次ぐ虐待死亡事故を受け、児童虐待防止対策総合強化プランが閣議決定され令和4年度までに全市町村への子ども家庭総合支援拠点の設置が定められる
・R2：児童福祉法等の改正により子どもへの体罰禁止が明確化される

目的・目標

児童虐待の未然防止と子どもやその家庭への適切な支援を行うため、宮津市福祉・教育総合プラザ内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子ども家庭支援員等の専門職員による相談支援体制の強化を図るとともに、保育コーディネーターによる保育所（園）間の交流促進や共同研修の実施など、新保育指針による幼児教育・保育の質の向上を図る。

期待される効果等

みんなで育み、みんなが育まれるまち、みやづの実現
・児童虐待の未然防止、要保護児童への支援体制の強化
・子育てや家庭に関する相談支援の充実
・DV被害者の子どもへの支援の充実
・地域における子どもの見守り体制の充実
・幼児期の教育・保育サービスの充実
【第７次宮津市総合計画数値目標】
・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）
H30 就学前69.1%　→ R5 74.0%
小学生61.2%　　66.0%

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■子ども家庭総合支援拠点の設置　4,446,830円
支援を必要とする子どもや家庭の把握や情報の提供、相談等への対応及び支援内容やサービスの総合調整、関係機関との連携調整を担う機関として、子育て支援係内に設置し、要保護児童や特定妊婦等への継続した支援を実施
○子ども家庭支援員（家庭相談員）の配置　4,308,590円
・児童福祉司任用資格をもつ専門職員 2名（会計年度任用職員、専任）
・児童福祉専門職員（主任保育士）　1名（正職員、兼務）
○児童虐待対応等に係る専門研修の受研 3名　138,240円
要保護児童対策調整機関担当者研修、市町村等児童福祉専門職員育成研修他

■幼児教育・保育サポート事業　8,749,507円
○保育コーディネーターの配置 8,546,907円
全就学前施設を訪問し、現状・課題の聞き取りと解決支援、関係部署・機関との連携による児童の発達相談・支援等を実施
○保育施設等職員研修会の開催　202,600円
保育施設・幼稚園の職員を対象に、「保育環境の整備」等をテーマとしてオンラインによる４講座を開催　延べ受講者154人

成果

・子ども家庭総合支援拠点を「子育てなんでも相談窓口」と位置づけ、窓口や電話できめ細かに相談に応じることで、児童虐待や育児ノイローゼの未然防止を図った。
・保育コーディネーターが各就学前施設の課題等の聞き取りと解決支援、関係部署との連携による児童の発達相談・支援を行ったほか、効果的な職員研修を実施した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
・市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）
H30 就学前69.1% → R5 74.0%
小学生61.2%　　66.0%　【R3は調査未実施】

課題・検証

・「子ども家庭総合支援拠点」の職員の資質を更に向上し、要保護児童にかかる各ケースの適切なアセスメント等を行うことで、より効果的な支援を行う。

担当部署	健康福祉部　社会福祉課　子育て支援係	TEL	0772-45-1621	9

（単位：円）

事業名	子育てしやすい環境づくりの推進 （男女共同参画推進事業）	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
ー　千円	500　千円	500　千円	500,000	498,837	249,418				249,419	500　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H11.　：男女共同参画社会基本法の公布・施行
・H14.　：宮津市男女共同参画基本計画-新ウインドプラン21-策定（H24.3期間満了）
・H27.　：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）の公布・施行
・H29.3：宮津市男女共同参画基本計画～ウインドプラン2017～策定（H29～H38）
・R元.9：京都府子育て環境日本一推進戦略策定
・R2～　：宮津市ワーク・ライフ・バランス講演会開催

目的・目標

仕事と子育ての両立ができる地域づくりのため、事業所等のワーク･ライフ･バランス推進を伴走支援する。

期待される効果等

男女平等と男女の人権尊重の意識の向上を図るとともに、男女が仕事、生活のあらゆる分野でいきいきと活躍でき、仕事と生活の調和のとれる社会の実現。

【第７次宮津市総合計画数値目標】
・30歳代女性の労働力率
　H27：77%　→　R7：80%

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■ワーク・ライフ・バランス講演会の開催　416,737円
子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業対象のワーク・ライフ・バランス講演会をオンラインで開催。
開催日　令和３年８月27日（水）13：30～15：00
内　容　①ワークライフバランスの必要性や効果について
　講師　福井　正樹 氏（WLBC関西執行役員）
　②先進企業の取組発表（参加者17名）
　発表者　山崎　惠弘 氏（株式会社ヤマコー代表取締役）ほか

■ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレット作成・配付（500部）82,100円
ワーク・ライフ・バランス支援制度の案内を内容とするパンフレットを市内の事業所に配付

【国庫支出金】地方創生推進交付金249,418【国補1/2】

成果

○ワーク・ライフ・バランス講演会受講者アンケート(回収率35.3%)では、ワーク・ライフ・バランスを実現するために、今後の実践に向けて大変参考になったとの感想が寄せられた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■市の審議会等委員に参画する女性の割合
R3目標：30.00%　⇒　R3実績：22.8%

課題・検証

○事業所等のワーク・ライフ・バランス推進のため、引き続き、先進的な具体の導入事例紹介等が必要

担当部署	市民環境部　市民環境課　人権啓発係	TEL	0772-22-4622	11

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	不妊治療に対する支援の拡大（妊活支援事業）	充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
148 千円	264 千円	700 千円	613,000	612,455		165,350			447,105	700 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

【一般不妊治療助成の経過】
- H22まで　保険診療自己負担分の1/2補助　上限3万円
- H23から　保険診療自己負担分・人工授精治療費用の1/2補助　上限6万・10万円
- H26から　保険診療不育治療費用1/2補助追加

【特定不妊治療助成等の充実の動き】
- R2．秋　国がR4年4月から特定不妊治療の保険適用する方針を表明
- R2.10月　京都府が特定不妊治療に係る交通費助成を新設
- R3.1月　国が支援制度を拡充（所得制限の撤廃、助成額の増額など）

目的・目標

一般不妊治療助成の拡充とともに、特定不妊治療に要する交通費に対する助成を行うことで、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。

期待される効果等

出産、子育ての希望が叶う環境づくり

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■一般不妊治療　382,870円

	R1	R2	R3
実人数	5	6	8
金額	148,450	264,470	382,870

※R3年より開始した初回治療から上限3万円全額補助した件数は、11件のうち7件、補助金額は382,870円のうち129,620円。

■特定不妊治療に係る交通費助成　229,585円

実人数：6人　　交付金総額：229,585円

成果

広報にて制度や不妊治療についての周知を行い、不妊治療費用や特定不妊治療に係る交通費に対しての助成を行うことで、経済的な負担の軽減につながった。

課題・検証

R4年度から保険適用の治療の範囲拡大に伴い、体外受精・顕微授精等も補助対象となる。そのため、申請者・申請額の増加が見込まれる。

担当部署	健康福祉部健康・介護課健康増進係	TEL	0772-45-1624	12

（単位：円）

事業名	宮津の新たな学び創造事業 ～明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成～	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
			施策分野	学校教育		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	―　千円	21,982　千円	28,031,000	23,050,697	19,311,936	577,565		1,000,000	2,161,196	6,625　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H28．3：宮津市教育振興計画（H29～R3）策定
・H29.12：宮津市小中一貫教育推進基本計画策定
・H30．2：宮津市学力向上プラン策定
・R2．4：小中一貫教育の全面実施、コミュニティ・スクールの本格導入
・R3．3：宮津市教育大綱・教育振興基本計画(R3～R7)策定
宮津市学力向上プラン(R3～R7)策定
宮津市立小中学校において1人1台ICT端末環境整備が完了

目的・目標

「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、「質の高い学力・たくましい身体の育成と教育環境の充実」「夢や志、豊かな感性を持った人づくり」「地域と一体となった学校づくり」を推進する。

期待される効果等

・10年間を見通した連続性・一貫性がある教育課程の展開と保幼小中高の連携強化
・質の高い学力の充実・向上（基礎･基本の徹底、論理的思考力や表現力の育成、ＩＣＴを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現）
・地域連携による「社会に開かれた教育課程」の実現
【第７次宮津市総合計画数値目標】
・全国学力・学習状況調査における強化に関する調査(算数・数学)の平均正答率
R元：小6 62.0、中3 62.0
→　R7：全国平均・京都府平均以上

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

小中一貫教育の推進やコミュニティ・スクールの導入に加え、ICTを積極的に活用し、保幼小中高連携や学力向上対策を推進した。

■ＩＣＴを活用した学習意欲の喚起と個別最適化された学びの実現　18,343,736円
・ＩＣＴ環境構築（フィルタリングソフト等の購入、タブレット端末保守ほか）
ＡＩドリル、中学校向けプログラミング指導教材の導入
・算数学び定着サポーターの配置（ＡＩドリル活用時を中心とした個別支援等）

■質の高い学力の充実・向上につなげる「学力向上対策」の推進　4,706,961円
・保幼小中が連携し認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ実践的研究
宮津学院：府教委「未来を拓く学校づくり推進事業」(R元～R3)の研究指定
・学びに向かう力をはぐくむICT利活用の実践的研究
吉津小：府教委「学びの深化プロジェクト」(R3～R4)の研究指定
・課題解決型学習の実践的研究
府中小：府教委「絆の作り手育成プログラム」(R3～R5)の研究指定
・「日本漢字能力検定」の活用（小4・小6での全員受検に係る検定料全額補助）
・「英語検定」の活用（中1・中3での全員受検に係る検定料全額補助）
・「ふるさとみやづ学」副読本『わたしたちのまち宮津市(新訂版)』の発行
・家庭学習のための貸出用モバイルルーターの整備

成果

・小中一貫教育を踏まえ、系統性を重視し、認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ教育課程を実施するとともに、ICTを活用した学習意欲の喚起や個別最適な学びと協動的な学びを推進した。
・ICT環境の整備により、家庭でのオンライン学習など臨時休校時等における学習の保障が可能となった。
［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（算数・数学）の平均正答率
R3目標：全国平均・京都府平均以上⇒R3実績：小6…70.0（全国70.2、京都府73.0）
中3…55.0（全国57.2、京都府57.0）

課題・検証

・府教委の研究指定を受けた学校の取組成果を学校間で共有し横展開を図るとともに、ICTを活用した新たな学びの構築や活用について、引き続き研究実践に取り組み、児童生徒の学力向上につなげる。

担当部署	教育委員会事務局　学校教育課　学校教育係	TEL	0772-45-1641	13

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	公立幼稚園における給食開始 （学校給食運営事業）	充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
			施策分野	学校教育		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
198,340　千円	233,000　千円	211,475　千円	211,475,000	208,624,652				54,121,324	154,503,328	209,695　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

◆第1期宮津市子ども・子育て支援事業計画(H27.2)、宮津市教育振興計画(H28.3)等に基づく学校教育環境の整備・充実
・H28.4～：幼稚園教育・保育の充実（3年保育の実施、一時預かり事業の開始）
・H30.8～:民間委託によるセンター方式給食開始
（中学校給食の開始、4小学校でセンター方式給食へ移行）
・R元.10～：幼児教育・保育の無償化
◆第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画(R2.3)に基づく市立２幼稚園での令和3年4月からの給食(センター方式給食)開始に向けた準備
・R2.10～：給食配膳室等の整備、給食用備品の購入

目的・目標

「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、安全・安心な学校給食を維持・充実させながら、更なる食育を推進する。

期待される効果等

みんなで育み みんなが育まれるまち みやづの実現
・就学前の教育・保育環境の充実
・子育てや教育・保育にかかる費用負担の軽減

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

平成30年度2学期から民設民営によるセンター方式給食を導入する中、令和３年４月から幼稚園給食を開始し、自校給食（小学校2校）と併せ年間を通して学校給食の運営を行った。

■学校給食運営経費　208,624,652円

○学校給食の運営（センター方式給食提供分）　202,508,805円
・学校給食調理等業務等委託料　145,557,352円
・食材費　55,971,804円
・その他経費(配膳室維持管理費等)　979,649円

○学校給食の運営（自校方式給食提供分ほか）　6,115,847円
・２小学校における学校給食運営経費等（報酬ほか）

○食育推進の取組
・毎月19日前後を「宮津食の日」として、地元食材を活用した給食を９回実施し、併せて「みやづ食の日」のおたよりを発行
・宮津を食べようコンテスト、海洋高校生との交流給食の実施
・栄養教諭による学校、幼稚園への巡回・指導の実施、「もぐもぐだより」の発行など

成果

令和３年４月から公立幼稚園において、学校給食の提供を開始し、コロナ禍において、安全・安心な学校給食を提供するとともに、食育の推進を図った。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］

課題・検証

コロナ禍における食材料費の物価高騰する中、警報等による食材の廃棄、残食率の減少に努める必要がある。

担当部署	教育委員会事務局 学校教育課　学校給食・施設係	TEL	0772-45-1662	14

（単位：円）

事業名	地域と学校の連携・協働推進事業	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
			施策分野	学校教育		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	350 千円	350,000	107,996		71,000			36,996	676 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H27.12：社会教育法改正（地域学校協働活動の推進に関する規定の整備）
・R2.4　：宮津学院（宮津小、宮津中）、栗田学院（栗田小、栗田中）において、コミュニティスクール本格導入

目的・目標

地域全体で未来を担う子供達の成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画による地域学校協働活動の推進を図る。また、地域学校協働活動等により、地域の人々の知識や技術、学びの成果を地域に還元するなど地域の教育力の向上を図る。

期待される効果等

・地域と一体となった学校づくり
・地域の教育力の向上
・地域連携による「社会に開かれた教育課程」の実現
【第7次宮津市総合計画数値目標】
・地域学校協働活動の実施数
R元　0回　→　R7　100回
・将来の夢や目標を持っている生徒の割合
R元　39.4%　→　R7　50%以上

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■地域学校協働活動の推進　　107,996円

宮津学院、栗田学院に地域学校協働活動推進を4名配置し、地域と学校が連携した活動を展開した。

また、北部4小学校で、コミュニティスクールを導入した。

・地域学校協働活動推進員報酬　72,000円
・地域学校協働活動推進員研修会旅費　3,996円
・コミュニティスクールだより等印刷製本費　32,000円

【宮津学院】
校内マラソン大会ボランティア、そろばん授業補助ボランティア等
【栗田学院】
地域ボランティアによる読み聞かせ

成果

コミュニティスクールを中心とした地域学校協働活動を展開することにより、地域と学校の連携が図れた。また、地域が学校と連携することにより、地域活動が活性化した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■地域学校協働活動の実施数
R3目標：40回　⇒ R3実績：44回

課題・検証

R4年度からは、北部4小学校にも地域学校協働活動推進員を配置することができ、さらなる協働活動を展開するとともに、推進員の研修等によるスキルアップが必要

担当部署	教育委員会事務局　社会教育課　社会教育係	TEL	0772-45-1642	15

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	地域創生リーダー人財創発事業	新規	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト・宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり・ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
			施策分野	地域コミュニティ・人財づくり・市民協働		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	2,500 千円	2,500,000	2,234,697		1,027,500		1,200,000	7,197	― 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・人口減少、少子高齢化の加速により、地域力が衰退しており、現状の地域コミュニティを維持していくことが困難となってきている状況。
・地域課題の解決に必要な情報収集・分析、官民等の役割分担、事業構想と実施という一連のストーリーを実践することができる人材の育成が必要。

目的・目標

人と人がつながり、温もりとやさしさあふれる地域コミュニティが大切にされる、人が元気で輝けるまちを実現するため、市民と市職員のパートナーシップのもと、自ら発案し、自ら主体となって実践する、事業構想力と実践力を備えたリーダーの養成を行う。

期待される効果等

・地方創生のための事業構想・実践を行うことができるリーダーの育成により、地域課題の解決に向けた地域活動の実践
［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
・人材育成者数
R元：－人　→　（目標）R7：延べ300人/5年間

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■地域創生リーダー人財の育成　2,234,697円
市民と行政のパートナーシップ（協働）による事業構想・実践を行うことができるリーダー職員を育成するため、１年目として、人材育成研修（講義・地域ヒアリング・先進地視察）を実施した。

委託先　一般社団法人日本事業構想研究所
講師　木村俊昭氏（総務省地域力創造アドバイザー・東京農業大学教授）
受研者　若手職員　12名対象
内容　講義２日間×６回講座
先進地視察　徳島県神山町（１泊２日）
（徳島県庁、ＮＰＯグリーンバレー、シズクストア）
宮津市自治連合協議会研修会での木村俊昭氏の講演を聴講
地域ヒアリング・視察　上宮津地区
実践発表

成果

国・地域経済動向の把握、実学・現場重視の視点、全体最適思考による事業構想とその実践に関する手法を学び、視察やヒアリングを通して地域課題解決に向けた職員の主体性を持たせる足掛かりとなった。

課題・検証

引き続き、市民と行政のパートナーシップによる実践ができる職員を育成していく必要がある。

担当部署	総務部　総務課　職員係	TEL	0772-45-1603	16

（単位：円）

事業名	農山漁村コミュニティ活性化事業	充実	総計重点プロジェクト	若者が住みたいまちづくりプロジェクト	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	地域コミュニティ		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
4,251 千円	4,358 千円	4,000 千円	4,000,000	3,779,440		36,000			3,743,440	2,676 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

就農者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加などの地域課題に直面
・地域の話し合いに基づく地域農業の将来指針「人･農地プラン」の策定を開始
（H29には農地利用最適化推進委員が配置され、プラン策定を推進）
・農村集落の活性化に向けた取組への支援（上宮津地域会議）なりわいづくり等の「ビジネス強化」に向けた地域の計画づくりを支援（府制度活用）

目的・目標

農山漁村が抱える課題を解決するため、地域農業を支える担い手等への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消を目指す「人・農地プラン」の策定・実施を進めるとともに、地域における所得向上を目指して地域自らが取り組む実践活動等を支援し、集落の活性化を図る。

期待される効果等

・担い手への農地の集積･集約化
・遊休農地の発生防止･解消
・新規就業の促進　・地域における所得の向上
・地域連携による地域課題の解決と農村集落の活性化
【第７次宮津市総合計画数値目標】
・耕作放棄地の面積
R元：426ha　→　R7：426ha
・新規就業者数（農業・漁業）
R元：2人/年　→　R7：３人/年

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■地域の課題解決に向けた集落支援員の配置　1,761,276円
地域（集落）の課題解決に向けて、人・農地プラン（京力農場プラン）の策定等の推進を図るため、集落支援員1名を配置した。
［新規策定］5プラン　畑、宮村、獅子、惣・皆原、吉津
［更新］1プラン　矢原・脇の浜
〈参考〉市全体のプラン策定状況（R4.3月末）　18地域（34集落/75集落）45.3%

■地域おこし協力隊の活動支援等　1,982,164円
・地域外の定住を促進し、地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊（藤織り産業おこし：1名）の活動を支援した。（R3.6月任期満了）
［活動内容］藤織り製作、普及啓発活動ほか［事業費］982,164円
・当該隊員の定住（上世屋地区）による起業を支援するため、補助金を交付した。
［支援内容］藤織り道具・機材の整備、展示会の開催など［補助金額］1,000,000円

■集落の活性化に向けた取組への支援　36,000円（府補助36,000円）
農村集落の活性化に向け、上宮津地域会議が行う地域ビジョンづくりを支援した。
「2032年　上宮津がめざす姿（2032年ビジョン）」策定（R4.3月）
［事業費］72,923円　　［補助金額］36,000円（府補助）

■農業体験等モニターツアーの実施
上宮津地区で、農泊、農業体験を絡めたトライアルツアーを実施し、モニター調査を行った。
※「持続可能な観光地域づくり事業」（商工観光課）の一環で実施

成果

上宮津地区では、移住者と共に課題を洗い出し、地域ビジョンが策定できた。引き続き、地域の目指す方向性を共有し、コミュニティの強化を進めていく。
上世屋地区の地域おこし協力隊は、起業を果たして定住につながった。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■耕作放棄地の面積　　R3目標：426ha⇒R3実績：468ha
■新規就業者数（農業・漁業）　R3目標：3人/年⇒R3実績：5人/年

課題・検証

・人・農地プラン未策定地域におけるプランの策定及び取組の具体化。
・地域おこし協力隊の任期満了後における収入の安定化。
・上宮津地域ビジョンに基づく事業実施支援。

担当部署	産業経済部　農林水産課　農林水産係	TEL	0772-45-1626	17

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	天橋立の「国内暫定リスト」入りを目指して（世界遺産登録推進事業）	継続	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
			施策分野	文化財保存・活用		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
1,416 千円	1,152 千円	1,414 千円	1,414,000	1,414,000		707,000		700,000	7,000	2,914 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

H19. 6　天橋立世界遺産登録可能性検討委員会　設置（京都府）
H19. 9　世界遺産暫定一覧表候補提案書を文化庁に提出（京都府・1市2町）
H19.12　天橋立を世界遺産にする会　設立
H26. 3　「宮津天橋立の文化的景観（府中・文珠）」が、国の重要文化的景観に選定（※H27.1に文珠地区が追加選定）
H28.10　「成相寺旧境内」が国史跡に指定
R元. 5　「天橋立世界遺産登録可能性検討委員会」を、「天橋立世界遺産登録推進会議」に発展的改組（京都府）

目的・目標

ユネスコへの世界遺産登録の推薦候補となる「国内暫定リスト」も残り少なくなるなか、京都府や近隣自治体と連携しつつ、天橋立の持つ価値の研究、保全措置の検討、気運醸成等の取組を進め、リスト入りを目指し、活動を強化する。

期待される効果等

①天橋立の新たな価値の発見や魅力の掘り下げ
②天橋立の価値の再評価と再認識
③天橋立の魅力の広域的な情報発信
④市民の天橋立に対する誇りと愛着の寛容
⑤天橋立を未来に伝える仕組みの構築

【第７次宮津市総合計画数値目標】
・世界遺産暫定リスト入り
　R元：―　→　R7：リスト入り

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■天橋立世界遺産登録に向けた機運醸成、普及啓発活動　1,414,000円
天橋立世界遺産登録推進のため、民間で構成される「天橋立を世界遺産にする会」に対し、補助金を交付するとともに、京都府や地元自治体、関係機関などと連携の上、その活動を支援した。

○天橋立を世界遺産にする会事業報告
（決算額2,044,288円、うち宮津市補助金1,414,000円）
１研究及び普及啓発事業
(1)天橋立名勝100年記念式典の開催
(2)有識者による現地視察・意見交換会・講演会の開催
(3)天橋立の魅力・価値に係る市民講座の開催（京都市内・宮津市）
(4)京都市内でのパネル展示　など
２機運醸成のための普及啓発事業
(1)関連団体・イベントとの連携ＰＲ、メディアを通じたＰＲ活動等
(2)メディア等を通じたPR活動、各種メディアによる取材
(3)普及啓発グッズの作成

■天橋立世界遺産登録の推進に係るプロモーションビデオの作成
（※【再掲】歴史文化を活かした観光誘客推進事業）

成果

名勝100年記念事業の展開もあり、天橋立の景観や保全に関する新聞・テレビ等メディアでの取り扱いが拡大。世界遺産登録に向けた市の取組についても取り上げられ、市内外への情報発信や機運醸成に寄与した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■R7年度までの国内暫定リスト入り
※国文化審議会にて、新たな国内暫定リストの追加の方法等について審議中

課題・検証

○世界に通じる天橋立の「顕著な普遍的価値」（ＯＵＶ）の精査
○天橋立とその価値の保全のための仕組みの構築
○国内外での知名度向上と登録に向けた機運の更なる醸成

担当部署	教育委員会　社会教育課　社会教育係	TEL	0772-45-1642 0772-45-1625	20

（単位：円）

事業名	歴史文化を活かした観光誘客推進事業	新規	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	観光振興、文化財保存・活用		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	8,900 千円	8,909,000	8,906,675	4,446,887			1,000,000	3,459,788	7,700 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

H19.12:「天橋立を世界遺産にする会」設立
H24.8:「細川忠興公・ガラシャ夫人生誕450年記念事業実行委員会」による取組（～H31.1月）
H29.4:丹後ちりめん回廊が日本遺産認定
H30.5:北前船寄港地が日本遺産認定
R元.5:西国三十三所巡礼が日本遺産認定
H31.1～R2:大河ドラマ「麒麟がくる」宮津市推進協議会による取組

目的・目標

本市が有する豊富な歴史文化資源を活かした観光誘客を図るとともに、交流を振興し、地域経済の活性化に資する観光まちづくりを進めるもの。

期待される効果等

豊富な歴史文化資源を活かした観光誘客により、地域経済の活性化を図る。
〔第７次宮津市総合計画数値目標〕
・観光交流人口　R元：321万　→　R7：350万人
・観光宿泊客数　R元：64.9万人　→　R7：80.0万人
・外国人観光宿泊客数　R元：5.4万人　→　R7：10.0万人
・観光消費額　R元：109億円　→　R7：125億円
・旧三上家住宅観光客数　R元：3,963人　→　R7：6,000人

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■最先端技術を活用した歴史文化資源の発信　4,811,200円
市内の歴史文化資源等の魅力を多言語で紹介する高精細・VRビデオを制作し、情報発信を実施した。
○天橋立の景観や歴史文化の魅力を紹介する高精細アーカイブ映像（3本）
・歴史文化映像「天橋立の眺望景観」、「天橋立神社」、「智恩寺」
○天橋立世界遺産登録の推進に係るプロモーションビデオ(2本)
・天橋立の世界遺産登録を目指して
～天橋立を世界遺産にする会会長インタビュー～
～天橋立伝説編～
○文化観光プロモーションビデオ（4本）
・文化×観光「天橋立」　・文化×観光「智恩寺」
・VRで感じる宮津グルメ！～こっぺがに～　・VRで感じる宮津グルメ！～ぶりしゃぶ～
○制作した映像を紹介するＷＥＢページの制作
○ＶＲゴーグルの購入（8台）
■文化財等の観光コンテンツ化による賑わいづくり　4,095,475円
「重要文化財旧三上家住宅」を市民や観光客の交流拠点として整備し、市民の文化活動の充実や観光コンテンツ化を目的に、新たな利活用の実証事業を実施した。
○文化観光プログラム開発補助（施設リニューアル・実験的利活用）
○施設整備（備品等購入）
○外観・室内・庭園のライトアップ

成果

・天橋立の景観や周辺の歴史文化資源を高画質のデジタル映像で保存することにより、アーカイブとしての保存に加え、観光誘客に活用できる素材とすることができた。
・旧三上家住宅の動線変更や室内のリニューアル、ライトアップ設備の整備などを実施。今後の施設の有効活用に向けた環境整備が進んだ。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■観光交流人口
R3目標：321万人 ⇒ R3実績：169万人
■観光宿泊客数
R3目標：56万人 ⇒ R3実績：30万人
■外国人観光宿泊客数
R3目標：4万人 ⇒ R3実績：3百人
■観光消費額
R3目標：89億円 ⇒ R3実績：57億円

課題・検証

・ＶＲゴーグルを活用した動画コンテンツが不足している。
・体験型コンテンツへの誘導を図れるような動画制作を行っていく必要がある。
・旧三上家の有効活用のため、市民・観光客等が集う魅力的・持続的なプログラム開発が必要。

担当部署	産業経済部　商工観光課　観光係 教育委員会　社会教育課　社会教育係	TEL	0772-45-1625 0772-45-1642	22

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	持続可能な観光地域づくり事業	新規	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	観光振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	― 千円	30,720 千円	36,411,000	29,200,298	13,068,000				16,132,298	40,000 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

（日本政府の取組）
H28. 5：SDGs推進本部設置（本部長 総理大臣）
H28.12：SDGs実施指針策定
H30. 6：「持続可能な観光推進本部」を設置（観光庁）
R 2. 6：「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」策定（観光庁）

目的・目標

持続可能な観光地域づくりを視点に市全体の観光戦略プランを策定するとともに、ポストコロナ社会を見据えた自治体広域連携による持続可能な観光モデル市町村の形成を図る。

期待される効果等

新たな観光戦略を策定することで、計画的・効果的な観光施策を講じるもの。
〔第７次宮津市総合計画数値目標〕
○観光交流人口　R元：321万人⇒R7：350万人
○観光宿泊客数　R元：64.9万人⇒R7:80.0万人
○外国人観光宿泊客数　R元：5.4万人⇒R7:10.0万人
○観光消費額　R元:109億円⇒R7:125億円

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■観光戦略策定に向けた体制強化（外部人材配置）　5,600,000円
観光戦略の策定に向け、外部人材（JTB社員）を商工観光課 担当課長として配置。

■持続可能な観光地域づくり事業　13,143,373円
○MIYAZU未来戦略マネージャー（副業人材）の活用（3名）
○持続可能な観光の国際基準ＧＳＴＣ研修会
○講演「後継世代が誇れる観光地域「宮津市」を目指して」
○持続可能な観光地域エリア計画の策定支援（府中地区）
○観光地域プログラムの開発
・農泊トライアル（上宮津地区）　・天橋立周遊ストーリーWEB制作
○e-Bike購入（12台　天橋立観光協会に配備）

■天橋立周辺渋滞対策及び水上バイク対策　2,483,015円
交通事業者と連携した渋滞緩和策や天橋立海面利用安全対策協議会への支援を行った。
○パーク＆クルーズの実施：5/1～5/4、7/22～25、8/7～8/9、8/13～8/15、9/19、1/1～1/3
○府中地区渋滞対策の実施：1/1～1/3
○天橋立海面利用安全対策協議会：海面利用自主ルールの策定・実践など

■天橋立アクティビティセンターへの地域おこし協力隊員の配置　7,973,910円
天橋立アクティビティセンターに２名の地域おこし協力隊員を配置。

成果

・宮津市観光戦略の策定（R4.3）
・観光地域エリア計画（府中地区）の策定（素案ベース）
・水上オートバイによる迷惑行為の大幅な減少

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■観光交流人口
R3目標：321万人 ⇒ R3実績：169万人
■観光宿泊客数
R3目標：56万人 ⇒ R3実績：30万人
■外国人観光宿泊客数
R3目標：4万人 ⇒ R3実績：3百人
■観光消費額
R3目標：89億円 ⇒ R3実績：57億円

課題・検証

・観光地域プログラムとして開発した「農泊トライアル」について、モニターツアーを実施することはできたが、商品化までは至っていない。

担当部署	産業経済部　商工観光課　観光係	TEL	0772-45-1625	24

（単位：円）

事業名	持続可能な観光地域づくりに向けて （地域観光経済循環分析事業）	新規	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	観光振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	― 千円	2,000,000	1,999,200				1,999,000	200	― 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

令和３年度から、新たな「宮津市総合計画」がスタートする中、より効果的な「稼ぐ観光」に繋げるためには、観光産業に係る経済波及効果の現状を把握・分析する必要がある。

目的・目標

「域内調達率」等の算出により本市の観光産業構造を明らかにし、観光がもたらす経済波及効果を『見える化』するとともに、コロナ禍における観光客の行動変容についても調査を行うことで、観光におけるニューノーマル（新たな観光のあり方）も見据えた「宮津市観光戦略プラン」の策定（R3年度策定予定）につなげる。

期待される効果等

新たな観光戦略を策定することで、計画的・効果的な観光施策を講じるもの。

〔第７次宮津市総合計画数値目標〕
- 観光交流人口　R元：321万　→　R7：350万人
- 観光宿泊客数　R元：64.9万人　→　R7：80.0万人
- 外国人観光宿泊客数　R元：5.4万人　→　R7：10.0万人
- 観光消費額　R元：109億円　→　R7：125億円

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■地域観光経済循環分析事業　1,999,200円

観光におけるニューノーマル（新たな観光のあり方）も見据えた「宮津市観光戦略」の策定につなげるため、本市の観光産業構造を明らかにし、観光がもたらす経済波及効果を『見える化』する地域観光経済循環分析調査を実施した。

○地域観光経済循環分析業務（福知山公立大学）　400,000円
- 観光関連事業者の域内取引に関する調査
- 観光消費額の算出
- 観光関連産業の規模、構造の把握

○観光地域経済調査（訪問客満足度調査）業務（天橋立観光協会）　1,504,000円
- 顧客満足度調査（現地アンケート調査）

○事務費　95,200円

成果

・観光がもたらす経済波及効果の基礎データを収集し、宮津市観光戦略の策定に活用した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］

■観光交流人口
R3目標：321万人 ⇒ R3実績：169万人

■観光宿泊客数
R3目標：56万人 ⇒ R3実績：30万人

■外国人観光宿泊客数
R3目標：4万人 ⇒ R3実績：3百人

■観光消費額
R3目標：89億円 ⇒ R3実績：57億円

課題・検証

・観光戦略に基づく施策の効果検証のためにも、定期的に同様の調査、分析を実施していく必要がある。

担当部署	産業経済部　商工観光課　観光係	TEL	0772-45-1625 0772-45-1642	25

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	魅力ある商いづくり事業	充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	商工業振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	6,274 千円	18,850 千円	29,492,000	19,175,850	12,265,255	207,000		6,400,000	303,595	22,606 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

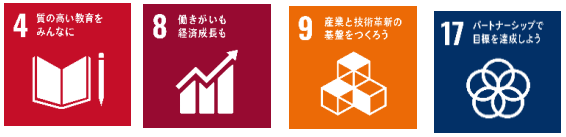
・H24　：特産品等振興事業補助金を創設
・H25.2 ：学校法人大和学園・宮津市連携協定を締結
・H26 ：宮津市魅力ある商いのまちづくり支援事業補助金を創設
・R02.12：信金中央金庫創立70周年記念事業『地域創生推進スキーム「SCBふるさと応援団」』の寄附対象事業として選定

目的・目標

新規起業や事業承継、市内事業者の新たな技術導入・事業継続を支援し、地域経済の活性化を推進する。
※宮津の宝を育むチャレンジプロジェクトは、まち・ひと・しごと創生基金（信金中央金庫の寄附金を原資）を活用

期待される効果等

・将来にわたり活躍する人材・企業の育成
・市内事業所の事業継続に対する支援の充実
・観光客等をターゲットとした飲食店のブラッシュアップ
【第７次宮津市総合計画数値目標】
創業・第二創業件数…R元：9件/年→R7：50件/5年



実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト事業　7,000,000円
①チャレンジおうえん補助金　3件　5,000,000円
新たなものづくり等へのチャレンジを支援（補助率1/2 上限250万円）
②未来天橋塾の開催　全6回開催　塾生11人修了　2,000,000円
次代を担う若手経営者を育成するセミナー、ワークショップを実施

■創業等支援補助金　7件　5,880,000円
創業、第二創業を行う者に対し、準備経費（施設等整備費、広告費等）を支援
（補助率1/2　上限50万円（空き家等活用の場合150万円））

■産業デジタル化・近代化等推進補助金　59件　5,791,000円
キャッシュレス、Wi-Fi、テレワーク対応、トイレ洋式化等に係る整備支援
（補助率1/2　上限10万円（トイレ洋式化の場合は20万円））

■大和学園との連携事業　417,360円
・料理メニュー・特産品アドバイザー事業　5事業者に対し7回指導を実施
・宮津産品の活用　5品種（計826点）

■その他　87,490円
北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金68,510円ほか事務費

成果

新たに22人の創業等を行うものを支援した

課題・検証

引き続き新たな創業や第二創業、経営改善等を行う者の支援を行うことで市内の地域経済活動の活性化を図る必要がある。

担当部署	産業経済部　商工観光課　商工係	TEL	0772-45-1663	26

（単位：円）

事業名	島崎ウォーターフロントエリア等の再開発に向けて（財産管理事業）	新規	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	海の活用		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	4,000 千円	3,419,000	50,020					50,020	6,000 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R2.9策定　宮津市公共施設再編方針書
⇒島崎エリアの民間活用による活性化計画のためのサウンディング調査の実施
対象：みやづ歴史の館（建物活用を含む）及び宮津会館、旧図書館、旧労働会館、旧ふれあい交流館を含む市有地
条件：上記の市有財産を活用した地域活性化施設（音楽ホールを含む）の設置

目的・目標

日本三景天橋立を臨む眺望に優れ、アクセスも良い「島崎ウォーターフロントエリア」をはじめとする市有財産について、民間資本導入による再開発を進め、地域経済の活性化を図る。

期待される効果等

民間資本導入による当該エリアと地域経済の活性化

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■サウンディング調査　16,500円（バス運行委託料）
○京都府公民連携プラットフォームサウンディング調査（R3.11.19開催）
→京都府公民連携プラットフォームと共催：5社と対話
※内閣府の事業化支援（コンサル派遣）を受けたため予算（委託料）不執行
○中部・近畿ブロックプラットフォームサウンディング調査（R3.11.12開催）
→国土交通省主催（WEB開催）〔エントリー無料〕：2社と対話

■みやづ歴史の館文化ホールの音響改善検討　33,520円（会場使用料）
○ヤマハ音場支援システムデモンストレーション（R3.7.28開催）
→参加者43人、市民団体等による演奏体験5演目

【議会からの意見及び対応内容】
○令和2年12月　公共施設再編及びまちづくり調査研究特別委員会から
→「公共施設再編及びまちづくりに関する緊急提言」
島崎エリアのサウンディング調査については、宮津会館に代わる文化芸術活動の拠点となるホールを備えた地域活性化施設の誘致に努めること。
○令和3年12月　議会全員協議会で報告
→「サウンディング（官民対話）結果と今後の対応について」

成果

サウンディング調査結果から民間活用について一定の可能性があることを把握した。
〈結果の要点〉
○知名度の高い天橋立は、民間企業にとっても魅力的なロケーションで、既存の観光資源と合わせた開発など、民間活用の可能性は高い。事業化に向けては、民間企業へのヒアリングを行い、参入意欲や課題等を把握し、公募条件を整理していくことが重要になる。
○音楽ホールの新たな民間整備は困難だが、文化ホール運営の官民連携の可能性はある。

課題・検証

今後、具体の事業化（公募）に道筋を付けるには、事業主体となりうる民間開発事業者にターゲットを絞ったヒアリング調査を行い、本再開発への投資意欲があること、具体の事業プランがあることを把握することが必要。

担当部署	企画財政部　財政課　資産活用係	TEL	0772-45-1611	27

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位:円）

事業名	宮津湾にぎわいづくり促進事業	充実	総計重点プロジェクト	宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	海の活用		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
200 千円	329 千円	15,000 千円	15,000,000	14,602,632	169,841		14,000,000		432,791	8,600 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H19.4　京都府から宮津ヨットハーバーの無償譲渡を受け、田井自治会に無償貸付
　運営：田井宮津ヨットハーバー管理運営組合
　H20.3「海の駅」登録
　H22.9「みなとオアシスたいみやづ」登録
・H19～H30　宮津湾にぎわいフェスタ開催
・R2.9～12　「田井臨海エリア賑わいづくりWG」を開催。施設等のあり方を検討。
・R3.1　田井自治会での運営をR3.9末までとすることで合意
・R3.4　公募型プロポーザル方式による事業者の募集（以降は今後の予定）
・R3.6　新たな運営事業者を選定
・R3.10　新たな運営事業者による運営を開始

目的・目標

宮津湾の安全利用に向けた取組みを進めるとともに、田井宮津ヨットハーバーを海の拠点とし、民間事業者と連携した商品造成等や他地域との連携により、宮津湾東側「田井臨海エリア」を新たな集客エリアとする海を活用した魅力づくりに取組む。

期待される効果等

・新たなにぎわいの創出による地域の活性化
・観光入込客数の増加

［第７次宮津市総合計画数値目標］
〇栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数
　R1: 46.2万人 ⇒ R7: 50.8万人

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■「田井宮津ヨットハーバー」の環境整備　14,000,000円

宮津の海の資源を活かした魅力的な海の観光まちづくりを進めるため、新たな運営者を公募型プロポーザル方式により選定し、決定。新たな運営者(㈱にしがき)への移行にあたり、老朽化が著しい施設改修等の最低限の整備について、新たな運営者と連携し実施（民間施行、運営者施設保有者の責任として工事費負担）、令和４年度からの本格稼働に向け、当該施設をリニューアルできた。

■「田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会」の立上げ　339,682円

田井宮津ヨットハーバーを中心とした田井臨海エリアの賑わいづくりに向け、大学の有識者をはじめ関係団体とともに実行委員会を立ち上げ、「住民や観光客、家族や若者、誰もが気軽に訪れ、海に親しむ、にぎわい創出エリア」を共創するための具体化に向けた企画・実施等について検討を行うとともに、キックオフイベント「宮津田井海まちフェスタ」開催に向け準備行為を実施。

【実行委員会　開催実績】

開催日		内容
第１回	令和3年11月30日	会の発足、エリアのにぎわいづくりに向けて意見交換
第２回	令和4年2月16日	各会員の取組状況や令和4年度の事業などについて意見交換
第３回	令和4年3月18日	オープニングイベントに向けた協議

【実行委員会　参加団体】
(一社)港まちづくり協議会大阪、㈱にしがき、サラヤ㈱、Hotel＆Resorts京都宮津、宮津市ヨット協会、丹後海陸交通㈱、(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社　天橋立地域本部、関西電力㈱宮津エネルギー研究所、京都府立宮津天橋高等学校、京都府立海洋高等学校、田井自治会、京都府立青少年海洋センター、京都府水産事務所、京都府港湾局、京都府丹後広域振興局、宮津市

■B＆G艇庫の管理　200,000円

■田井宮津ヨットハーバー運営者公募に係る経費　62,950円

成果

■田井臨海エリアのにぎわいづくりに向けた基盤を整備。
　・田井宮津ヨットハーバーの民間運営移行
　・田井宮津ヨットハーバーの施設リニューアル
　・にぎわいづくりに向けた官民連携プラットフォームの立上

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数
　R3目標：46.8万人（R7目標：50.8万人）　⇒ R3実績：17.4万人

課題・検証

・新型コロナウイルスの影響により観光客数が激減。アフターコロナを見据えたエリアの魅力づくりが必要。
・整備した基盤を活かしたにぎわいづくり策の具体化。

担当部署	企画財政部　企画課　定住･地域振興係	TEL	0772-45-1607	28

（単位：円）

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり
			施策分野	健康・医療		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	9,194 千円	120,983 千円	178,292,349	148,234,303	143,476,474			947,496	3,810,333	30,058 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

【初回接種：R3.3月補正】
■新型コロナ感染症対策の重要な柱として全国的にワクチン接種を実施（全国民が対象・無料）
■ワクチン接種のスケジュール
重症化リスクの大きさ等を踏まえ、次の接種順位で実施
①医療従事者 ⇒ ②高齢者 ⇒ ③その他（基礎疾患のある方・高齢者施設の従事者を優先）

【３回目接種：R3.12補正】
■ワクチン初回接種（1、2回目接種）の状況：R3.11.12時点
接種率 89.3%（12～64歳：84.9% 65歳以上：94.3%）
■３回目接種に向けた経過
R3.9.22及び11.17　国説明会において対応方針が提示
・実施期間　R3年12月1日～R4年9月30日
・対象者　初回接種(1.2回目接種)の完了から原則8ヶ月以上経過した者
※現時点では18歳以上の者

目的・目標

新型コロナウイルスワクチン接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施するものとなっており、当市における必要な費用を予算措置するもの。

期待される効果等

新型コロナウイルス感染症予防

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■新型コロナウイルスワクチン接種の実施
○体制整備
システム改修：健康管理システム、WEB予約システム
接種券、予診票、案内等の印刷、発送
接種の実施体制の確保：医師会との調整、集団接種会場の運営、集団接種に係る医師・看護師の確保、ワクチン配送、医療消耗品の購入　ほか
相談体制の確保：コールセンターの設置
○接種状況（R4.3.31時点）

	初回接種（1・2回目）		追加接種（３回目）	
	人数	率	人数	率
12～64歳	7,303人	86.10%	3,307人	39.00%
65歳以上	6,833人	94.60%	6,474人	89.70%
合計	14,136人	90.00%	9,781人	62.30%

※接種率はR4.3.31時点の住基人口から算出

■小児ワクチンの実施
R4.3.22から個別接種で対応

成果

個別接種と集団接種の併用で、コロナワクチン接種を円滑に実施でき、感染予防、重症化予防、感染拡大防止につながった。

課題・検証

担当部署	健康福祉部健康・介護課健康増進係	TEL	0772-45-1624	29

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	福祉施設の感染防止対策の強化 （新型コロナウイルス感染拡大防止事業）	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり
			施策分野	高齢者福祉		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	3,090　千円	5,973　千円	12,593,000	7,288,000		7,288,000				5,300　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）		実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容	
背景・経緯	・R2.7.14：京都府地域密着型サービス等整備等助成事業補助金交付要綱の改正により感染症対策（簡易陰圧装置、ゾーニング等）が対象に追加 ・R3.4.30：特別養護老人ホーム青嵐荘、マ・ルート等に簡易陰圧装置を整備	事業実績	**■介護施設等における感染拡大防止設備の整備支援　7,288,000円** ○簡易陰圧装置の設置　　5,973,000円 【施設等】 ・特別養護老人ホーム　青嵐荘 ・認知症対応型共同生活介護　グループホームせいらん ・特別養護老人ホーム　マ・ルートエルダータウン ○ゾーニング及び家族面会室の整備　1,315,000円 従来型個室・多床室のゾーニング整備及び非感染の入所者が安全に家族等と面会できるよう、相互接触を防止（動線の分離及び間仕切り）するための２方向から出入り可能な面会室の整備 【施設等】 ・特別養護老人ホーム　青嵐荘 ・養護老人ホーム　成相山青嵐荘
目的・目標	介護施設等において、感染拡大を防止するため、感染者と非感染者を分離するゾーニング整備等を行う。 （京都府の地域密着型サービス等整備等助成事業補助金の内示に伴うもの）	成果	簡易陰圧装置の設置、ゾーニング及び安全性の高い面会室を整備することで、コロナ禍における感染拡大リスクの軽減と安全安心な家族面会の実現を図った。
期待される効果等	ゾーニング及び安全性の高い面会室の整備により、感染拡大のリスクが軽減される。	課題・検証	
		担当部署	健康福祉部　社会福祉課 地域福祉係　　TEL　0772-45-1618

（単位：円）

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり
			施策分野	地域福祉		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4当初予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	―　千円	―　千円	5,000,000	2,030,000	2,030,000					―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

［新型コロナウイルス感染症に係る生活困窮世帯への対応］
- R2. 3～：生活福祉資金［緊急小口資金、総合支援資金（延長・再貸付含む）］の特例貸付［国制度］
- R2. 3～：くらしの資金貸付金額の増額［市独自制度］
- R2. 4～：住居確保給付金支給対象（要件緩和）の拡大［国制度］
- R2. 8～：ひとり親世帯臨時特別給付金［国制度］
- R2. 10～：子育て世帯生活応援給付金［市独自制度］
- R2. 12～：ひとり親世帯臨時特別給付金［国制度］
- R3. 5～：子育て世帯生活支援特別給付金［国制度］
- R3. 5　：新型コロナウィル感染症生活困窮者自立支援金［国制度］の創設

目的・目標

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活困窮世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給し、自立支援につなげる。

期待される効果等

就労希望がある生活困窮者に対し、支援金を支給する（生活支援を後押しする）ことにより、新たな就労（自立）につなげる。

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付　2,030,000円
○給付額：1,920,000円
○事務費：　110,000円（郵送料、事務用品他）

初回支給		1ヶ月		2ヶ月		3ヶ月		計
		世帯	円	世帯	円	世帯	円	円
単身世帯	6万円/月	7	420,000	2	120,000	2	120,000	660,000
2人世帯	8万円/月	5	400,000	0	0	0	0	400,000
3人以上世帯	10万円/月	3	300,000	1	100,000	1	100,000	500,000
計		15	1,120,000	3	220,000	3	220,000	1,560,000

再支給		1ヶ月		2ヶ月		3ヶ月		計
		世帯	円	世帯	円	世帯	円	円
単身世帯	6万円/月	2	120,000	2	120,000	2	120,000	360,000
計		2	120,000	2	120,000	2	120,000	360,000
								1,920,000

成果

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、就労を希望する生活困窮世帯に支援金を支給することで、経済的負担を軽減（生活支援を後押し）し、自立支援を図った。

課題・検証

担当部署	健康福祉部　社会福祉課 生活支援係	TEL	0772-45-1623	32

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	コロナ感染自宅療養者支援事業	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり
			施策分野	健康・医療		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	― 千円	― 千円	1,000,000	610,000	610,000				0	200 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

■宮津市の感染者状況（R3.9.17時点）
・感染者累計　75例
上記のうち、令和3年8月20日以降に25例が確認（第5波による感染拡大）

■感染者の療養状況（丹後保健所管内・R3.8.31時点）
自宅療養74人、入院療養18人

目的・目標

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い自宅療養者が増加している中で、食品等を支給することで、行動制限がある自宅療養期間中の生活を支援する。

期待される効果等

・コロナ感染者の自宅療養期間中の生活支援
・感染拡大防止

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■対象者　コロナ感染者として保健所から自宅療養を要請された方の属する世帯
■支給品　３日分程度の食品等を1セットとして支給
※単身世帯1セットまで、複数世帯2セットまで
■実績　63世帯・122セット支給
■委託料　610,000円　※5,000円/セット（配送料等込み）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	2	0	0	0	10	54	56	122

■支給品　丹後米（精米）2kg（ご飯付レトルト具材）、レトルト具材、カップ麺、味噌汁、ボックスティッシュ、子ども用食品

その他、要望に合わせ赤ちゃん用おむつや消毒液、飲料やトイレットペーパーなどを上記標準パッケージの内容物と入れ替えで配送

成果

コロナに感染し自宅療養中に感じる様々な不安のうち、食の不安を解消できた。

課題・検証

担当部署	健康福祉部健康・介護課健康増進係	TEL	0772-45-1624	33

（単位：円）

事業名	住民税非課税世帯等・子育て世帯への臨時特別給付金事業（新型コロナウイルス感染症対策給付金事業）	充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—
			施策分野	—		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4当初予算
— 千円	18,783 千円	— 千円	507,000,000	446,945,136	443,568,000				3,377,136	— 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R3.11.19：国が「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定
・R3.12.7　：子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）の予算計上
・R3.12.15：国が「子育て世帯への臨時特別給付（5万円相当のクーポン給付）」に係るQ＆A（暫定版）を発出し追加給付金の取り扱いについて通知

目的・目標

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その影響を受けている低所得世帯や子育て世帯の生活・暮らしを支援する観点から、住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。

期待される効果等

家計への支援を行うことにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活困窮世帯及び子育て世帯の経済的負担を軽減する。

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■住民税非課税世帯等への臨時特別給付　241,700,000円
○給付額：239,700,000円（１世帯あたり10万円×2,397世帯）
○事務費：　2,000,000円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他）

【給付概要】
・基準日において世帯員全員の令和 3年度の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯を除く）　2,393世帯
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）　4世帯

■子育て世帯への臨時特別給付　205,245,136円（先行給付+追加給付）
○給付額：204,500,000円（高校生までの児童１人あたり10万円×2,045人）
○事務費：　745,136円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他）

【給付概要】
・R3.8月分児童手当支給世帯　782世帯・児童1,504人
・新生児、公務員世帯、児童が高校生のみの世帯　371世帯・児童　532人
・R3.9月以降に離婚した世帯（再支給）　3世帯・児童　9人

成果

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、低所得世帯や子育て世帯に臨時特別給付金を支給することで、各世帯の経済的負担を軽減した。

課題・検証

担当部署	健康福祉部　社会福祉課 子育て支援係/生活支援係	TEL	0772-45-1621 45-1623	34・47

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	介護従事者の負担軽減対策 （介護従事者負担軽減支援事業）	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	健康でいきいきと幸せに暮らせるまちづくり
			施策分野	福祉医療人材育成		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	―　千円	4,330　千円	9,130,000	2,316,000	2,316,000				0	4,800　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・ 現在、高齢化の進行により介護ニーズが増加する一方、介護人材の不足が大きな課題となっている。
・ こうした中、新型コロナウイルス感染症の発生により、クラスター感染のリスクが大きい介護サービス事業所においては、感染防止対策を含め、従事者の精神面・肉体面での負担が非常に大きいものとなっている。

目的・目標

介護サービスに従事する従事者の負担軽減や業務効率化を図るための介護ロボットやＩＣＴの導入経費に対し補助を行い、従事者及び介護保険事業所への支援を行う。

期待される効果等

コロナ禍における介護サービス従事者への負担軽減による介護サービス提供の継続

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■介護ロボット等導入支援事業補助金　2,316,000円
介護ロボット、介護ロボット通信機器やICT導入に要する経費を支援。
・補助率　4分の1又は8分の1
※ 京都府の補助制度（補助率2分の1又は4分の3）も併せて活用する場合の法人負担は、4分の1又は8分の1となる。
・実　績　3法人7サービス事業所（特養、短期入所、訪問介護等）
・内　容　見守り支援システム、移乗アシスト機器、モバイル端末等

成果

見守り支援システムの導入により、特別養護老人ホームでの夜間巡回の回数を減らすことができるなど、従事者の負担軽減につながっている。

課題・検証

事業所のニーズに応じ、引き続き従事者の負担軽減と業務の効率化を支援していく必要がある。

担当部署	健康福祉部　健康・介護課　介護給付係	TEL	0772-45-1619	35

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	公共交通事業者への支援 （公共交通事業者支援事業）	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	公共交通		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4当初予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	58,192　千円	8,511　千円	53,266,000	52,797,413	52,797,413				0	―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R2.3　　新型コロナウイルス感染症の流行による不要不急の移動自粛の動きが広まる
・R2.4.20　鉄道「丹後あかまつ号」、特急の一部運休
・R2.4.27　タクシー営業縮小（営業時間:22時まで、稼働台数:約半減）
・R2.6.19　全国の移動自粛解除
【鉄道】WILLER TRAINS㈱　R2.3月～R2.6月：運輸収入67%減
【タクシー】日本交通㈱宮津営業所
　　R2.3月～R2.6月：運送収入52%減

目的・目標

地域の公共交通は、国の緊急事態宣言に伴い全国的な移動自粛措置がとられる中においても、地域の移動手段として機能維持されてきたが、需要減に伴う減収により財務面での事業存立基盤が揺らいでいる状況から交通事業者へ運行支援するもの。

期待される効果等

■地域鉄道等の安定確保

［宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI］
・京都丹後鉄道利用者数　R2：200万人（R1:158万人）

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■京都丹後鉄道の基盤強化及び魅力創出による利用促進への支援（KTRへの支援）
8,042,413円
【令和2年度分 21,000,000円　令和3年度繰越分 8,042,413円】
強靭な基盤整備及び新たな魅力創出による、安定運行と利用促進を図る取り組みを支援
○実施内容
・マクラギのPC化、車内補充券発行機の導入、観光列車リニューアル等
※京都府、兵庫県及び沿線5市2町協調支援：全体支援額236,158,628円

■交通事業者への事業継続支援　44,755,000円
○鉄道事業者への支援（WILLER TRAINS㈱）41,755,000円
・第１回目（R2.12～R3.2分）　12,176千円　※全体支援額 108,470千円
・第２回目（R3.3～R3.10.21分）29,579千円　※全体支援額 263,514千円
※京都府、兵庫県及び沿線5市2町による協調支援　全体支援額　371,984千円
○タクシー事業者への支援（日本交通㈱宮津営業所）3,000,000円
250千円/台×12台（宮津区域担当台数）
※宮津市事業継続月次支援金の支給額を準用
対象月：4月～6月、8月～9月の5月（緊急事態宣言発令期間）
一台あたりの支援額＝50千円（個人事業者）×5月＝250千円/台

成果

・京都丹後鉄道への基盤強化等の支援により、安定運行を確保し、旅客利便性を向上
・コロナ禍で利用者が減少する中、交通事業者の撤退はなく、地域の輸送サービスを維持

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■公共交通利用者数
R3目標：152万人　⇒ R3実績：133.8万人

課題・検証

一時的な支援だけではなく、普段から公共交通を利用してもらえるよう、モビリティマネジメント等、利用促進に係る取組を実施することで、地域公共交通の確保維持を図ることが必要。

担当部署	企画財政部　企画課　企画政策係	TEL	0772-45-1664	36

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	がんばる米農家生産継続支援事業	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	農林水産業振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	―　千円	―　千円	3,000,000	2,270,100	2,268,000				2,100	―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）		実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容	
背景・経緯	・コロナ禍の外食需要の落ち込みに伴い全国的に米価が下落 ・水稲生産農家の所得が大きく減少し、生産意欲が減退	事業実績	**■がんばる米農家生産継続支援　2,270,100円** コロナ禍に伴う米価下落の影響を受けた農家に対して、次期の水稲作付けを支援するため、緊急的に支援金を交付した。 ○交付対象者数　68人 ○交付額　2,270,100円
目的・目標	コロナ禍に伴う米価下落の影響を受けた農家の水稲生産継続を緊急的に支援する。	成果	交付対象者全員が令和5年産の水稲生産を継続した。
期待される効果等	・農家の水稲生産継続	課題・検証	農業経営の維持・発展に向け、引き続き、担い手確保対策等の推進が必要。
		担当部署	産業経済部　農林水産課　農林水産係　TEL　0772-45-1626

（単位：円）

事業名	売上が減少した事業者への支援 ポストコロナ･ウイズコロナの経済社会に対応する事業者への支援 (新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業)	充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—
			施策分野	—		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
—　千円	55,001　千円	85,000　千円	118,995,000	117,158,000	117,158,000				0	—　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済に打撃
・国において月次支援金を実施（緊急事態措置等により売上減少の事業所を支援）
・一方で、ポストコロナ・ウイズコロナに対応するため、新分野展開、業態転換、事業･業種転換や事業規模の拡大等に取組む事業者も新たに出てきているところ。

目的・目標

【宮津市事業継続一時･月次支援金】
緊急事態宣言等に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出･移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中小事業者等に対する事業継続を支援するため、支援金を支給する。

【新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業】
コロナ禍の厳しい地域経済環境の中で、新分野への展開や第二創業等事業の再構築に取組む意欲のある事業者の投資をしっかりと支援し、ポストコロナ･ウイズコロナの経済社会の変化への対応を推進する。

期待される効果等

使途を限定しない支援金を支給することにより、売上が減少した中小事業者等に対する事業継続に資することができる。

・コロナ禍における厳しい経営環境からの脱却を目指す企業の支援
・市内事業所の事業継続に対する支援の充実
・ポストコロナ・ウィズコロナに対応した新しい事業の創出

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■小規模事業者等事業継続一時･月次支援金　1,011件　113,138,000円
新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けた事業者等の事業継続を支援するため、使途を限定しない支援金を支給した。

対象者	緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業･時短営業や外出自粛等により影響を受け、売上が減少※した中小事業者 （市税滞納者は除く。月次支援金は時短協力金支給対象者対象外 ※一時支援金：令和3年1～3月のいずれかの月で売上が30%以上減少 ※月次支援金：令和3年4～6月、8～9月の各月ごとに売上が30%以上減少
支援額	一時支援金：前年又は前々年の対象期間(3か月間)の売上合計 －　令和3年の対象月の売上×３（上限　中小法人等：40万円　個人事業者等：20万円） 月次支援金：前年又は前々年の対象月の売上　－　令和3年の対象月の売上 （上限　中小法人等：10万円/月　個人事業者等：5万円/月）
実　績	1,011件　113,138千円 一時支援金　259件　66,437千円 月次支援金　752件　46,701千円

■新型コロナウイルス対応事業者緊急支援事業補助金　8件　4,020,000円
ポストコロナ・ウィズコロナに対応するため、新分野展開、事業・業種転換や事業規模の拡大等に取り組む市内の事業者に対して、事業実施に要する経費の一部を支援した。

成果

新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた市内事業所等の事業継続に向けた支援を行うことで、地域経済力･雇用の維持に努めた。

課題・検証

引き続き、新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内事業所の経営継続･安定化に努める必要がある。

担当部署	産業経済部　商工観光課　商工係	TEL	0772-45-1663	41

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	宮津天橋立観光Ｖ字回復に向けた誘客推進 （宮津天橋立観光V字回復推進事業）	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	観光振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	35,185 千円	― 千円	78,651,000	38,431,232	38,431,000				232	40,000 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、観光入込客が大幅に減少し、観光業をはじめとして地域経済は大変厳しい状況となっている。
・一方、令和3年9月30日をもって、緊急事態宣言等が全面解除され、感染拡大への
　警戒を続けながら社会経済活動を進めていくこととされたところ。
【令和3年度の宮津市の観光誘客対策の状況】
　① 7月～10月　宮津天橋立エール花火の打ち上げ
　②10月～12月　宿泊・飲食割引キャンペーンの実施

目的・目標

　観光誘客による地域経済の再生を図るため、天橋立観光協会が行う観光エール花火の打上げ等に支援を行い、宿泊客の満足度向上と滞在時間の延長を図るとともに緊急事態宣言の解除後の速やかな観光回復を図るため、国・府施策とも連携しながら効果的な観光誘客の取組みを支援する。
　本市の冬の味覚「カニ」「ぶり」のPRと「食」のリピーターづくりを図り、「ポストコロナ」を見据えた効果的な観光誘客、事業者支援を図る。

期待される効果等

・観光誘客による地域内消費の拡大と地域経済の再生

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■宮津観光エール花火の打上げ支援　5,000,000円
　市内宿泊者への満足度向上を図るとともに、既存イベントや観光支援キャンペーンなどと連携を図りながら観光誘客に繋げる花火の打上げを支援した。
　○実施主体：天橋立観光協会
　○実施期間：7月22日～10月30日の土日祝日等
　　※緊急事態宣言期間（8/20～9/30）は中止（延期）
　○実施地区：宮津湾、天橋立、田井において、延18回打上げ

■緊急事態宣言解除後の観光誘客に向けた取組支援　33,431,232円
　早期の観光需要の回復とリピーター確保に向け、オール宮津の推進体制「GO TO MIYAZUタスクフォース」が実施する観光誘客等の取組を支援した。
　○実施主体：GO TO MIYAZUタスクフォース
　　→構成団体:宮津市、天橋立観光協会、宮津商工会議所、宮津天橋立観光旅館協同組合、旅行会社など
　○事業内容：宮津市教育旅行支援キャンペーン（教育旅行に対して費用の一部を支援）
　　期間：R3.9.1～R4.2.28　利用総額：2,775,000円（件数：25校）
　　宮津天橋立旅得キャンペーン（宿泊クーポン+地域クーポン）
　　期間：R3.10.22～R3.12.31　利用総額：20,144,000円（消化率：83%）
　　宮津天橋立「カニぶり」キャンペーン（宿泊クーポン+地域クーポン）
　　期間：R3.12.22～R4.2.28　利用総額：10,512,000円（消化率：31%）

成果

　観光関連事業者と連携した観光キャンペーンを実施したことにより、コロナ禍による観光入込客の落込みを最小限に抑えることができた。
※年間を通じて緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されたこと及び海外からの渡航禁止措置により、観光入込客数は前年度より減少

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■観光交流人口
　R3目標：321万人 ⇒ R3実績：169万人
■観光宿泊客数
　R3目標：56万人 ⇒ R3実績：30万人
■外国人観光宿泊客数
　R3目標：4万人 ⇒ R3実績：3百人
■観光消費額
　R3目標：89億円 ⇒ R3実績：57億円

課題・検証

・観光入込客数の減少抑制に一定の効果はあったものの、キャンペーン時期にまん延防止等重点措置が発令されるなど、キャンペーンの消化率は芳しくなかった。
・キャンペーン等をより適切な時期に実施することにより、より効果的な誘客に努める。

担当部署	産業経済部　商工観光課　観光係	TEL	0772-45-1625	43

（単位：円）

事業名	プレミアム付き商品券の発行支援 （地域内消費拡大事業）	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	商工業振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	2,850　千円	66,150　千円	135,593,000	65,593,000	65,593,000				0	70,000　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

新型コロナウイルス感染症の再拡大により、幅広い業種において売上が減少するとともに、市民生活に大きな影響が生じている。

目的・目標

低調基調が続く市内消費の喚起・拡大を図るとともに、市民生活支援を行うため、市内で利用できるプレミアム付き商品券を発行する。

期待される効果等

地域内の消費喚起及び家計への支援に資する。

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■プレミアム付き商品券の発行　65,593,000円

○プレミアム付き商品券の概要

発行内容	商品券13,000円分を10,000円で販売（プレミアム率30%） 発行総額2億6,000万円（2万セット）
商品券の内容	2種類の額面1,000円券を13枚1セットとする ・個店限定券（5,000円）：店舗面積1,000㎡を超える小売店舗を除く店舗で使用 ・全店共通券（8,000円）：全ての店舗で使用
購入制限等	一人あたり3セット（3万円）まで購入可能 ※市民に限り同居家族及び同居以外の市民１人分の代理購入可能
販売期間	令和3年4月3日（土）～4月23日（金）　※21日間で完売
販売方法	先行販売（4/3～4/4）：市民体育館、日置小学校体育館 市内販売（4/5～）　：宮津商工会議所、さとう宮津店、市民体育館、みやづ歴史の館、市内郵便局（6か所）
有効期間	令和3年4月3日（土）～7月4日（日）
取扱店舗	本事業の趣旨に賛同した269事業所（市内311店舗）
回収額	259,443千円（回収率：99.79%）
その他	お楽しみ抽選会の実施（地元産品など68品） 商品券利用者に対する店舗独自の特典、サービスの実施（87事業所）

○総事業費　68,443,000円（プレミアム分59,443千円、事務費9,000千円）
※事務費2,850千円はR2に前金払いで支出済

成果

商品券を契機とした地域内の消費喚起・拡大による市内事業所の経営支援を行うとともに、プレミアム率の付与による市民の家計負担の軽減を図ることができた。

課題・検証

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、引き続きの市内事業所支援、市民の生活支援を行う必要がある。

担当部署	産業経済部　商工観光課　商工係	TEL	0772-45-1663	44

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）	新規	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4当初予算
— 千円	— 千円	— 千円	13,350,000	13,062,839	13,062,839				0	— 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R2.6～　：子育て世帯臨時特別給付金の支給
（対象：児童手当受給世帯）［国制度］
・R2.8～　：ひとり親世帯臨時特別給付金の支給
（基本給付、追加給付）［国制度］
・R2.10～：子育て世帯生活応援給付金の支給
（対象：住民税非課税世帯）［市独自制度］
・R2.12～：ひとり親世帯臨時特別給付金の支給
（基本給付の再支給）［国制度］
・R3.3.23：国の令和２年度新型コロナウイルス感染症対策予備費の当該給付金への活用を閣議決定

目的・目標

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

期待される効果等

家計への支援を行うことにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民の経済的負担を軽減する。

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■ひとり親世帯生活支援特別給付金 13,062,839円
○給付額：11,850,000円（高校生までの児童１人あたり50,000円×237人）
○事務費：　1,212,839円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他）

【給付概要】
○R3.4月分の児童扶養手当受給者　130世帯×50,000円＝6,500,000円
第2子以降　92人×50,000円＝4,600,000円

○公的年金等受給者　5世帯×50,000円＝　250,000円
第2子以降　2人×50,000円＝　100,000円

○家計急変者　4世帯×50,000円＝　200,000円
（児童扶養手当全部停止者等）　4人×50,000円＝　200,000円

成果

児童扶養手当受給世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変等したひとり親世帯に対して給付金を支給することで、各世帯の経済的負担を軽減した。

課題・検証

担当部署	健康福祉部　社会福祉課　子育て支援係	TEL	0772-45-1621	45

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金事業（ふたり親世帯分）	新規	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4当初予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
—　千円	—　千円	—　千円	8,150,000	8,003,094	8,003,094				0	—　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R2.6～　：子育て世帯臨時特別給付金の支給
（対象：児童手当受給世帯）［国制度］
・R2.10～：子育て世帯生活応援給付金の支給
（対象：住民税非課税世帯）［市独自制度］
・R3.3.23：国の令和２年度新型コロナウイルス感染症対策予備費の当該給付金への活用を閣議決定

目的・目標

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のふたり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

期待される効果等

家計への支援を行うことにより、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民の経済的負担を軽減する。

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■ふたり親世帯生活支援特別給付金 8,003,094円
○給付額：　7,450,000円（高校生までの児童１人あたり50,000円×149人）
○事務費：　　553,094円（会計年度任用職員報酬、郵送料、事務用品他）

【給付概要】
○R3年度分住民税（均等割）非課税世帯　80世帯×50,000円＝4,000,000円
第2子以降　69人×50,000円＝3,450,000円

成果

低所得の子育て世帯に対して給付金を支給することで、対象世帯の経済的負担を軽減した。

課題・検証

担当部署	健康福祉部　社会福祉課　子育て支援係	TEL	0772-45-1621	46

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	行政手続き等のデジタル化 （電算管理事業）	充実	総計重点プロジェクト	—	テーマ別戦略	—
			施策分野	—		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
—　千円	8,999　千円	11,500　千円	10,019,000	9,400,050	9,400,050				0	—　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）		実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容	
背景・経緯	・R2.4：新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の全国への拡大 ・R2.5：緊急事態宣言の解除及び新たな生活様式の提示 ・R2.6：国の第２次補正予算可決成立及び全国の移動自粛解除 ・R2.7：規制改革推進会議開催（書面規制、押印、対面規制の見直しについてとりまとめ） ・R2.12：地方公共団体における押印廃止マニュアルの策定（内閣府）	事業実績	**■行政手続きのデジタル化ほかDXの推進　9,400,050円** ○RPAの導入 ライセンスの購入及びRPAシナリオを作成し、３業務に導入した。 ○オンライン申請の拡充 ・施設予約：公共施設予約案内システムを導入し、５施設で利用申込をオンライン化 ・申請手続：京都府・市町村共同開発システムの電子申請システムを活用し、住民健診や人間ドックの申し込み等をオンライン化。 ○電子決裁的フローの導入 既存のグループウェアシステムを活用し、簡易な文書等は電子データでの決裁処理に移行。 ○DX推進本部の設置
目的・目標	新しい生活様式に対応した、書面規制、押印、対面規制の見直しの取組として公共施設の予約受付等をオンライン化するとともに電子決裁・RPAの導入により、市民サービスを向上を図る。	成果	RPA導入ほか内部事務のデジタル化により、2,400時間／年の業務時間を創出。
期待される効果等	・公共施設等の利用申込のオンライン手続き（24ｈ）ができるなど市民の利便性が向上する。 ・事務処理の効率化・迅速化により、市民の利便性の向上につながるとともに、職員人件費等の削減（4,200千円/５年）を見込める。	課題・検証	職員全体のデジタル人材育成を進める必要がある。

担当部署	総務部　総務課　情報推進係	TEL	0772-45-1602	48

（単位：円）

事業名	食の魅力づくり推進事業	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	商工業振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	2,348　千円	―　千円	1,927,000	1,927,000		1,927,000			0	―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H30.11：宮津漁師町観光商業施設（ととまーと）
　　指定管理者制度による運営開始
・R02.08：宮津まちなか地域振興拠点施設（道の駅「海の京都宮津」）指定管理者制度による運営開始
＊京都府「食の京都TABLE」整備支援事業実施計画の承認
　R3. 2(R2事業)：道の駅「海の京都宮津」、
　　漁師町観光商業施設（ととまーと）
　R3. 4(R3事業)：漁師町観光商業施設（ととまーと）
　R3.10(R3事業)：道の駅「海の京都宮津」

目的・目標

観光商業施設(ととまーと)の集客力向上に向け、「食」の魅力向上の取組みに対して支援する。
宮津市街地の宮津まちなか地域振興拠点施設（道の駅「海の京都宮津」)が行う「食」の魅力向上の取組みを支援することで、集客力の向上等を図るもの。
（京都府の「食の京都TABLE」整備支援事業費補助金の採択に伴うもの）

期待される効果等

食を中心とした施設の魅力向上により、地域農林水産物の消費量の増加と観光誘客数の増加を図る。

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■観光商業施設及び道の駅の食の魅力向上の取組支援　1,927,000円
地域の「食」が味わえるイートイン機能や物販機能、情報発信機能、地域食材等の集荷拠点機能など、「食の京都TABLE」としての施設整備の取組みを支援
・「食の京都TABLE」整備支援事業
事業実施主体：府域の農林水産物直売所や卸売市場、道の駅等
補　助　率　：１／２以内（消費税を除いた事業費）

対象施設	実施主体	取組内容	総事業費	支援額
ととまーと	宮津フードファクトリー合同会社	観光商業施設ととまーとにおける海の幸の供給力向上（季節商品を冷凍保管できる大型冷凍庫の導入とECサイトの立上げ）	3,025千円	1,375千円
道の駅「海の京都宮津」	ハマカゼプロジェクト株式会社	道の駅における地元食材等を活用した「食」の提供力強化（屋外喫食用のベンチ・テーブル・パラソルの設置）	1,215千円	552千円

成果

食を中心とした施設の魅力向上により、地域農林水産物の消費量や観光誘客数を増加するための体制整備を行うことができた。

課題・検証

引き続き情報発信や地元食材等供給力の改善に取り組み、更なる食の魅力づくりに努める必要がある。

担当部署	産業経済部　商工観光課　商工係	TEL	0772-45-1663	57

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	強い農業づくり支援事業	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	農林水産業振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
26,630 千円	7,687 千円	500 千円	20,796,000	20,213,136		19,907,000			306,136	692 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

〔スマート農業〕
・平成30年からの米政策の転換に伴う米の産地間競争に対応するためには、需要に応じた米の生産を適切な投資で実現することが必要となっている。
・実需者からの具体的なニーズに対応するため必要となる生産機械の整備等へ支援を行い、産地の生産力と農業所得の向上を目指すこととしている。
・強い農業づくりに向けて、スマート技術の導入や実需者ニーズに対応した米の生産、地域特産物の生産拡大への支援が必要となっている。
・令和2年12月の大雪により市内で農業用ハウスの倒壊被害が発生し、営農継続に向けた農業者への支援が必要となっている。

目的・目標

米の高品質化及び生産効率の向上のため、農業者が行う機械導入を支援する。農業者等が経営発展のために行う機械導入及び災害復旧を支援する。
（京都府の「京の米」生産イノベーション事業費補助金・スマート農林水産業実装チャレンジ事業費補助金等の内示に伴うもの）

期待される効果等

・作業の効率化・省力化及び品質・生産性の向上
・農業所得の向上
・地域農業の維持、発展
・被災農業者の営農継続

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■農業生産機械等の導入支援　19,907,000円

支援区分	事業内容	事業主体	事業費	補助金額
スマート技術導入への支援	食味・収量センサー機能付きコンバインの導入	(農)グリーンショルダー日置	7,480千円	3,400千円
		(農)せんごく営農組合	6,400千円	2,393千円
		栗田地区営農組合	7,600千円	3,620千円
実需者ニーズに対応した米の生産支援	籾摺ラインの整備	(農)グリーンショルダー日置	4,829千円	2,195千円
	籾摺機の整備	内垣利用組合	913千円	365千円
	縦型米選機及び色彩選別機の整備	弥生会	2,300千円	920千円
	遠赤乾燥機の整備	中波見農業クラブ	1,320千円	660千円
地域特産物の生産支援	トラクター及び除葉機の導入	(有)たんごワイナリー	9,555千円	4,239千円
京野菜の生産支援	再利用パイプハウス 2棟整備	波路アグリリーダーズ	364千円	163千円
雪害に係るハウスの復旧支援	パイプハウス 1棟再建	認定農業者(栗田地区)	735千円	214千円
	パイプハウス 3棟再建	認定農業者(宮津地区)	4,084千円	1,223千円
	パイプハウス 3棟再建	認定農業者(府中地区)	1,726千円	515千円

■オリーブの品質向上への支援　306,136円

オリーブの産業化を進めるために、「宮津オリーブ生産者の会」が実施するオリーブの栽培・加工技術及び品質の向上を図る取組や広報活動を支援した。

成果

・農業生産機械等の導入支援により品質向上、生産規模の拡大及び生産効率の向上等を図ることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■オリーブの販売出荷額
R3目標：1200万円⇒ R3実績：239万円

課題・検証

・農業経営の維持・発展に向け、引き続き、担い手確保対策と併せて生産設備の機能強化が必要。
・オリーブは品質の維持・向上、ブランド力を高めるため、生産者の連携をより密にしていくことが重要。また一方で、オリーブ栽培の取組を市民に浸透させ、市内外に特産品として発信していくことが必要。

担当部署	産業経済部　農林水産課　農林水産係	TEL	0772-45-1626	66

（単位：円）

事業名	有害鳥獣対策事業	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	地域経済力が高まるまちづくり
			施策分野	農林水産業振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
73,167 千円	20,096 千円	29,917 千円	29,917,000	26,566,669		8,709,720			17,856,949	41,010 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

H26.4～ ニホンザル宮津A群の個体数調整を実施（伊根町と共同）
H26.6　鳥獣被害対策実施隊（以下「実施隊」）を設置
H26.7～ 実施隊によるサルの追払い･捕獲活動を実施
H27.9～ 実施隊によるシカの銃器捕獲を実施
H29.3　宮津市鳥獣被害防止計画（H29～R元）を策定
R2.3　宮津市鳥獣被害防止計画（R2～R4）を策定
R2.5～　有害鳥獣処理施設等を稼動

目的・目標

有害鳥獣被害に対応するため、駆除対策、防除対策、生息環境管理対策を、猟友会や地域と一体となって総合的に実施することにより、農林業及び生活環境への被害の低減を図る。

期待される効果等

・有害鳥獣による農林業及び生活環境への被害の低減
・営農意欲の低下や荒廃農地の発生の防止

〔市民参加の状況〕
捕獲檻の見回りやサルの追い払い活動など、地域住民が被害低減に向け取組

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■**有害鳥獣の捕獲　11,184,000円（国補助金5,104,000円、府補助金2,603,000円）**
イノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマ、小動物等の捕獲・処分（猟友会等へ委託）
■**鳥獣処理施設等の管理運営　12,496,518円**
減容化処理による有害鳥獣処理施設、中間保管施設の運営（猟友会へ委託）
■**ニホンジカ対策の強化　1,015,484円（府補助金359,000円）**
市内で被害が拡大しているニホンジカの捕獲強化を継続
・メスジカ捕獲強化　狩猟期間中の捕獲に対する報奨金を支給
・鳥獣被害対策実施隊による巻き狩りを実施
■**ニホンザル対策　1,267,246円**
・宮津A群の個体数調整の実施（伊根町との共同事業）目標 20頭/群に削減
・鳥獣被害対策実施隊の定期パトロール・捕獲、追払い資材ほか
■**クマ捕獲ほか　603,421円（府補助金136,000円）**
・鳥獣被害対策実施隊によるクマ檻設置
・宮津市鳥獣被害対策運営協議会への補助、猟銃購入補助など

成果

・有害鳥獣の捕獲実績（R3）

種類	イノシシ	シカ	クマ	サル	小動物	鳥類	計
捕獲頭数	524	481	14	9	82	0	1,110
前年度比	△ 75	79	△ 7	△ 5	△ 50	0	△ 58

・処理施設稼働状況

	R2	R3
処理量（ﾄﾝ）／回数	28.0／178	27.5／199

課題・検証

・急増しているニホンジカの被害及び駆除対策の強化
・有害鳥獣の捕獲に従事する担い手の確保、捕獲鳥獣のジビエ活用
・有害鳥獣処理施設の臭気対策等による安定稼動

担当部署	産業経済部　農林水産課　農林水産係	TEL	0772-45-1626	77

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	のびのび放課後児童クラブ事業	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	子育て支援		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
59,116 千円	36,022 千円	37,016 千円	39,899,000	36,812,715	10,271,000	9,148,000		6,493,613	10,900,102	45,571 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・S41.4：宮津のびのび放課後児童クラブ開設、
H15.9：吉津のびのび放課後児童クラブ開設、
H20.11：府中放課後クラブ開設、
H21.7：養老わいわいクラブ開設、
H22. 4：由良浜っこ児童クラブ開設
・H30. 1：宮津のびのび放課後児童クラブを宮津小学校新校舎内に移設
・H31. 3：栗田のびのび放課後児童クラブ、府中のびのび放課後児童クラブ施設完成
・R元.11：吉津のびのび放課後児童クラブを吉津小学校内に移転整備（地域運営の由良浜っこ児童クラブ及び府中放課後クラブはH31.4より、養老わいわいクラブはR2.2より、学校敷地内での市直営実施（法人委託）を開始する中で終了）

目的・目標

「明日の宮津を創り上げる人間性豊かな子どもの育成」を目指して、児童の健全な育成を図るため、保護者が就労や疾病その他の理由で放課後等の昼間に家庭にいないと認められる児童に、適切な遊びや生活の場を提供する。

期待される効果等

みんなで育み みんなが育まれるまち みやづの実現
・地域子ども・子育て支援事業等の充実
・子どもの居場所づくり

［第７次宮津市総合計画数値目標］
○市の子育て環境や支援に対する満足度
（普通～満足度が高いと回答した割合）
H30:就学前　69.1%　小学生61.2%
⇒R5：就学前74.0%　小学生66.0%

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■のびのび放課後児童クラブの運営　36,557,305円

名称	開設場所	実利用児童数	開設時間	運営方法	運営経費
宮津	宮津小学校新校舎内1階	116名	【平日】下校時～午後7時【土曜・長期休業等】午前7時30分～午後7時	直営	19,420,501円
吉津	吉津小学校校舎内1階	14名		法人委託	6,269,174円
栗田	栗田小学校敷地内建物	19名		法人委託	3,890,478円
府中	府中小学校校舎内1階	36名		法人委託	6,977,152円

■「長期休業期間中のみ利用する場合」の負担金区分の新設
・通常4,000円/月、8月夏休み6,000円/月に加え、7月夏休み・3月春休み・4月春休みのみの利用は2,000円/月、12月冬休み・1月冬休みのみの利用は1,000円/月を新設
■宮津のびのび放課後児童クラブの民間委託に向けたプロポーザルの実施　45,000円
・宮津市放課後児童健全育成事業委託事業者選考委員会の開催
■放課後児童支援員等処遇改善（R4.2月～3月分）の実施　210,410円
・対象職員数　35人（宮津18人、栗田8人、吉津4人、府中5人）

成果

・全ての放課後児童クラブにおいて、開設時間を引き続き午後７時までとするとともに、長期休業期間中のみ利用する場合の負担金区分を新設し、保護者の多様なニーズに対応した。
・サービスの向上に向けて、宮津のびのび放課後児童クラブの受託候補者を公募し、令和４年度から民間委託を開始した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■市の子育て環境や支援に対する満足度（普通～満足度が高いと回答した割合）
H30：就学前69.1%、小学生61.2%　⇒　R5：就学前74.0%、小学生66.0%

課題・検証

・新型コロナウイルス感染症対応などの最前線で働く支援員等の処遇改善を継続。
・児童のタブレット端末学習に応じたICT環境の整備、分散活動時の小学校特別教室へのエアコン設置など、更なる受入体制の充実を図る。

担当部署	教育委員会事務局　学校教育課　学校教育係	TEL	0772-45-1641	99

（単位：円）

事業名	シティプロモーション事業	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	住みたい、住み続けたいまちづくり
			施策分野	シティプロモーション		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	13,471 千円	6,630 千円	9,630,000	6,389,750	4,459,675	900,000			1,030,075	5,292 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H30.5：市議会総務文教委員会の所管事務調査において、選ばれるまちになるための情報発信に係る「シティプロモーション戦略」の必要性について報告
・H31.4：シティプロモーションを推進するため、組織を再編し、企画課魅力発信係を設置
・R2年度:ホームページリニューアル、デジタルコンテンツ制作、SNS充実

目的・目標

地域資源を最大限に活かした情報発信を強化し、シビックプライドを育み、人を惹きつけ、選ばれるまちを目指す。

期待される効果等

・本市の認知度向上、イメージアップ
・シビックプライドの醸成
・選ばれるまちの構築

［第７次宮津市総合計画数値目標］
○宮津に愛着・誇りをもっている割合
　R元：73%　→　R7：100%
○市公式HP（シティプロモーション）年間ビュー数
　→　R7：10万PV

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■デジタルコンテンツの制作　4,329,600円
Webライターによる写真等を用いたデジタルコンテンツを制作委託し、市ホームページやSNSで発信
■映像・SNS等魅力発信業務等　2,060,150円
・宮津暮らしや行政施設の紹介等の動画コンテンツの制作及び発信、市の公式SNSを活用した情報発信
・地元産品のPR動画を制作し、YouTubeで広告配信
・インタビューボードの制作

成果

・市ホームページ内のデジタルコンテンツの充実やSNSの活用により、情報発信力の強化を図ることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■市公式HP（シティプロモーション）年間ビュー数
R3目標：２万PV ⇒ R3実績：12万PV

課題・検証

・市ホームページを通じた情報発信力の強化には、デジタルコンテンツの継続した制作が必要

担当部署	企画財政部　企画課　魅力発信係	TEL	0772-45-1609	107

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	災害に強い森づくり事業【治山事業】	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	社会基盤・防災減災		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	3,501　千円	38,500　千円	38,503,000	38,501,155	38,500,000				1,155	―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・台風23号(H16.10)、集中豪雨(H20.7、H30.7)等により国分地区仏川・三谷川流域で山腹法面の崩壊や河川氾濫等が発生。関係自治会から土砂流出対策の要望
・R元.12　関係自治会及び地権者説明会を開催し、事業への協力を依頼
・R02.3　事業化に必要な保安林指定同意及び土地使用承諾
・R02.5　府実施個所の決定

目的・目標

災害に強い森づくり事業（京都府委託事業）の採択に伴い、治山施設の整備や森林整備による土砂流出対策を実施し、安全で安心して暮らせる生活環境づくりを図る。

期待される効果等

安全な地域づくりにより、安心して暮らせるまちの実現

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■災害に強い森づくり事業　38,501,155円
森林の荒廃や渓流の浸食が見られる国分地区(仏川)において、安全で安心して暮らせる生活環境づくりを図るため、治山ダム等の整備を行った。

・治山施設の整備　　工事請負費　37,983,000円
　治山ダム(コンクリート製)　１基
　床固め工(フトンカゴ)　　１基
・立木補償　一式　　423,300円
　治山ダム等整備に支障となった樹木(スギ・ヒノキ)の伐採に関して損失補償を行った。
　　対象者　２名　90本
・事務費　　一式　　94,855円

成果

２ヵ年にわたる森林整備及び治山施設の整備により、土砂流出が減少し、地域の安全・安心の向上が図れた。

課題・検証

担当部署	産業経済部　農林水産課　産業基盤係	TEL	0772-45-1627	113

（単位：円）

事業名	道路新設改良事業	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	社会基盤・防災減災		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
74,657 千円	89,225 千円	161,311 千円	172,729,600	95,611,863	49,525,369		41,200,000	66,420	4,820,074	156,604 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

社会資本整備総合交付金等を活用し、生活に密着した道路を計画的に点検・整備を行う。
・H24：橋梁長寿命化修繕計画策定
・H25：道路ストック点検実施
・H26：宮津市通学路交通安全プログラム策定
・H26～H29:近接目視による橋梁の法令定期点検実施（1順目）
・R1.6:未就学児集団移動経路の緊急点検実施
・R1.9:教育・保育施設管理者・道路管理者・警察と合同点検実施
・R2.3:宮津市通学路安全推進協議会

目的・目標

道路・橋りょう等の老朽化が進む中、道路ストック点検、橋梁長寿命化修繕計画及び宮津市通学路交通安全プログラムに基づき、施設の計画的な整備・修繕や長寿命化を図り、安全で安心して暮らせる快適な生活環境づくりに努める。

期待される効果等

市民が安全で安心して過ごし続けられるよう、暮らしの基盤の向上を図る。
○児童・生徒の安全な通学環境の確保
○道路利用者の安全確保
［第７次宮津市総合計画数値目標］
○橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率
R元：3%　⇒　R7:31%

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

（単位：円）

名称	金額	概要
子どもたちの安全・安心を確保する歩行者対策	55,149,300	
宮津中学校線	14,259,300	路肩拡幅、線形改良対策
中橋惣線ほか2線	27,032,200	歩道拡幅対策
大久保線ほか2線	12,868,900	路肩拡幅
吉原波路線	988,900	水路整備
暮らしの安全・安心を確保するインフラ整備	39,257,400	
中田線（中田橋）	15,593,200	新中田橋完成
下世屋木子線（田畑ヶ橋）他2橋	2,290,000	橋梁修繕3橋
上司脇線(大雲橋)	6,029,100	補修設計1橋
由良岳由良浜線（天王橋）他41橋	9,945,100	橋梁定期点検42橋
小田辛皮線	5,400,000	前払金
事務費等	1,205,163	
合計	95,611,863	

成果

道路の機能の向上を図るとともに安全で安心な道路空間を確保した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率
R3目標：12.1% ⇒ R3実績：8.1%

課題・検証

宮津市通学路等安全推進協議会において適切にＰＤＣＡサイクルをまわし、宮津市通学路等交通安全プログラムを着実に実施していく必要がある。

担当部署	建設部　土木管理課　土木係	TEL	0772-45-1629	119

令和4年9月定例会

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	河川整備事業	債務負担の設定 100,000千円	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
				施策分野	社会基盤・防災減災		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	56,458 千円	207,195 千円	207,194,615	60,727,062			60,400,000		327,062	230,000 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・滝馬川流域の浸水被害（床上・床下浸水）
　H16.10台風23号・H25.9台風18号・H29台風18号，台風21号・H30.7月豪雨，台風24号
・R1.12：宮津市国土強靭化地域計画策定
・R2滝馬川河川改修促進協議会と意見交換等を重ね、整備計画をまとめる。

目的・目標

　地域住民が安全・安心に生活できるよう、頻発する滝馬川流域の浸水被害の軽減を図るため、宮津市国土強靭化地域計画に基づき、災害に強い河川の整備を進める。

期待される効果等

・浸水被害の軽減と、地域住民の安全・安心の確保

［第７次宮津市総合計画数値目標］
　・災害による死亡者数　R元：0人　⇒　R7:0人/5年
　・緊急性の高い河川の整備　R元：0河川　⇒R7:1河川

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

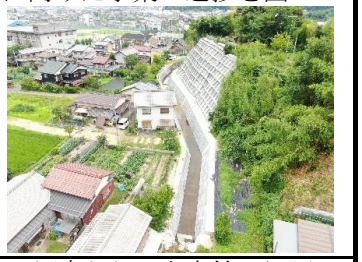
（単位：円）

	名称	金額	概要
工事費	滝馬川河川整備工事	50,160,500	第1工区L=104m
	滝馬川関連迂回路整備工事	4,900,000	前払金
	（小計）	55,060,500	
委託費	滝馬川整備事業に伴う建物事前調査業務	5,082,000	建物事前調査　1式
	（小計）	5,082,000	
その他		584,562	用地補償費
合計		60,727,062	

〈参考〉
　○滝馬川河川整備工事（第2工区）着手（令和4年度へ繰越）

成果

滝馬川整備計画に基づき、地域住民の安全・安心の確保に向けた事業の進捗を図った。
第1工区　L=104m完成



課題・検証

「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」を踏まえ、本市管理河川においても計画的に整備を進めていく必要がある。

担当部署	建設部　土木管理課　土木係	TEL	0772-45-1629	123

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	公共土木施設災害復旧事業	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	社会基盤・防災減災		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
714,563 千円	96,567 千円	― 千円	21,700,000	14,841,063	1,957,645		12,800,000		83,418	4,700 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

■公共土木施設の被災原因

○令和3年6月25日の梅雨前線豪雨
○令和3年8月豪雨

目的・目標

集中豪雨等により被災を受けた公共土木施設（河川、道路、下水路等）の早期復旧に努め、施設の機能回復を図るとともに、地域の安全と生活基盤の安定を図る。

期待される効果等

被災した公共土木施設機能の回復による安全安心な市民生活の確保

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

（単位：円）

	名称	金額	概要
工事費	竹の本川河川災害応急仮工事	935,000	仮設工　1式
	竹の本川河川災害復旧工事	2,000,000	前払金
	辻川小規模災害復旧工事ほか	10,498,063	
	（小計）	13,433,063	
委託費	竹の本川災害復旧に係る測量設計業務	1,408,000	
	（小計）	1,408,000	
合計		14,841,063	

〈参考〉

■公共土木施設災害復旧事業箇所
○道路　4箇所　　河川　6箇所　　都市下水路　2箇所

■令和4年度への繰越事業 4,700,000円
○竹の本川河川災害復旧工事

成果

集中豪雨等により被災を受けた公共土木施設（河川、道路、下水路）の復旧工事により、地域の安全と生活基盤の安定を確保した。

課題・検証

近年全国的に多発する集中豪雨による災害に備えるため、事前点検及び適切な維持管理に努めるとともに、公共土木施設の強靭化への取組が急務である。

担当部署	建設部　土木管理課　土木係	TEL	0772-45-1629	126

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	市営住宅タヶ丘団地建替関連事業 （市営住宅環境整備事業）	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	社会基盤・防災減災		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算 ※前年度繰越含む
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
582,997　千円	478,804　千円	173,348　千円	168,510,000	119,433,329	58,659,000		18,000,000		42,774,329	30,000　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・タヶ丘地区の公営住宅は、築50年以上経過
・H28～H29　基本設計
・H29　地質調査、実施設計
・H30～　住宅建設、既存住宅撤去
・R2.4　住宅完成
・R2.5　入居開始

目的・目標

市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、宮津市公営住宅等長寿命化計画に基づき、若者世帯･高齢者世帯にとって魅力ある地域となるようタヶ丘団地を整備する。また住宅整備と併せ、市有地の有効活用を図ることで、地域の活性化、定住促進に繋げる。

期待される効果等

老朽住宅の建替による住環境の改善
定住人口の確保（１１世帯の新規入居）

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■タヶ丘団地の建替関連事業　119,433,329円
○R3年度（現年予算分）　80,133,329円
（工事費）・タヶ丘集会所新築　58,146,000円
・周辺道路改良、既存集会所解体　18,835,000円
（委託費）・不動産鑑定評価、敷地測量、防災無線移設　2,489,300円
（その他）・移転補償（電気通信設備）、完了検査手数料等　663,029円

○R3年度（繰越明許分）　39,300,000円
（工事費）・旧タヶ丘団地解体、周辺道路改良　39,300,000円

【議会からの意見及び対応内容】
（令和３年９月議会　意見）
・タヶ丘団地の跡地利活用の今後の取組みについて
（対応内容）
・京都府サウンディング調査へのエントリー（応募者無し）
・京都府用地バンクへの登録
・不動産鑑定評価

成果

・公募による新規入居者の受入れ（４戸７人）　※内、子育て世帯２戸
・タヶ丘集会所新築によるコミュニティ拠点の充実

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］

課題・検証

・旧タヶ丘団地跡地の活用（民間事業所等への売却など）

担当部署	建設部　都市住宅課　建築住宅係	TEL	0772-45-1631	131

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	地域防犯の推進（行政事務事業）	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	防犯・交通安全		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
1,518　千円	883　千円	2,250　千円	2,250,000	1,908,500		954,000			954,500	―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R元.11：主要な公道３か所に防犯カメラを設置、運用開始（浜町、須津、宮村上）
・R元.11：防犯カメラ設置及び運用に関する協定書、ドライブレコーダーによるまちの見守り協定を宮津警察と締結
・R元年度：ドライブレコーダーによるまちの見守り協力事業所募集（34事業所参加）
・R2.11：主要な公道２か所に防犯カメラを設置、運用開始（由良、府中）

目的・目標

市内の主要地点への防犯カメラの設置やドライブレコーダーによる見守り強化等により、事件・事故の早期解決や抑止力を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを進める。

期待される効果等

事件、事故の早期解決及び宮津警察署管内における犯罪認知件数の低減に繋がり、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりが進む。
［第７次宮津市総合計画数値目標］
・宮津警察署管内刑法犯認知件数
R元：132件　⇒　R7:100件

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■防犯カメラの設置　1,908,500円
由良、栗田、宮津、文珠、須津のターミナルセンター前広場等５か所に防犯カメラを設置。
〇捜査機関への情報提供：７件
〇R3設置分をもって市内主要地点への設置完了（累計設置数10か所）

成果

市内主要地点10か所への防犯カメラ設置とドライブレコーダーによるまちの見守り協力事業所募集（46事業所（R4.3末時点））の取り組みにより、防犯効果を高めることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■宮津警察署管内刑法犯認知件数
R元：132件 ⇒ R２実績：112件

課題・検証

事業実施により防犯効果を高めることができた。

担当部署	総務部　総務課　情報推進係	TEL	0772-45-1602	142

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	「自然との共生」による環境施策の推進 （持続可能な環境政策推進計画策定事業）	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	環境		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	149　千円	2,996　千円	2,995,559	2,984,951					2,984,951	―　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）		+	
背景・経緯	・H12.3：宮津市役所地球温暖化防止計画（H12～H22） ・H16.3：宮津市役所地球温暖化対策実行計画（H16～H20） ・H22.3：宮津市バイオマスタウン構想作成 ・H24.3：第2期宮津市役所地球温暖化対策実行計画（H24～H28） ・H25.3：第2期宮津市地球温暖化防止計画（H25～R2） ・H30.3：第3期宮津市役所地球温暖化対策実行計画（H29～R3）	事業実績	**■宮津市環境基本計画の策定　2,984,951円** 脱炭素社会の構築、自然環境の保全、ごみの減量・資源化、生活環境の保全を柱として、本市の環境行政の基本的な指針及び市民・事業者・行政が協働して環境保全に取り組むための行動指針とする基本計画を策定 基本理念：人と地球の環境を守り育てるまち 基本目標：①脱炭素社会の構築　②自然環境の保全　③ごみの減量・資源化 ④生活環境の保全　⑤環境の担い手育成 計画期間：令和3年度～令和12年度（10年間） 策定経過：R2.10.8　第1回宮津市環境基本計画策定委員会 R3.2.18　第2回宮津市環境基本計画策定委員会 R3.6～7　中間案パブリックコメント R3.8.26　第3回宮津市環境基本計画策定委員会 （委員構成：学識経験者、市民・事業者の代表者ほか7人）
目的・目標	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第１項に基づく地球温暖化対策実行計画を策定し、本市の地球温暖化防止施策及び自然環境保全施策の基本方針を定める。	成果	第7次宮津市総合計画に基づき、環境基本法、地球温暖化対策推進法に則する今後10年間の総合的な環境施策の方向性と方策を示す。
期待される効果等	・市の地球温暖化防止、省エネ、環境保全の推進 ・市所管施設の省エネ化の推進 	課題・検証	環境施策の計画的な実施
		担当部署	市民環境部　市民環境課　環境衛生係　TEL　0772-45-1617

（単位：円）

事業名	SDGsによる持続可能な地域づくりに向けて（SDGs推進事業）	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	環境		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	― 千円	500,000	461,945				300,000	161,945	500 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H27. 9：国連サミットでのＳＤＧｓ（2030アジェンダ）の採択
・H28.12：国のＳＤＧｓ実施指針（Ｒ元.12一部改正）
・Ｒ 2.12：国のＳＤＧｓアクションプラン2021
・Ｒ 3. 5：宮津市ＳＤＧｓ推進本部（庁内組織。市長が本部長）の設置

目的・目標

第７次宮津市総合計画に掲げる将来像「共に創るみんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向け、国の「ＳＤＧｓ実施指針」等を踏まえ、本市地域の３分野（①経済②社会③環境）での課題やこれらを横断する課題の達成に向け、ＳＤＧｓ推進体制の構築を図る。

期待される効果等

○持続可能な開発目標「ＳＤＧｓ」の意識の醸成
○「ＳＤＧｓ未来都市」の選定による新たな宮津ブランドの構築

【第7次宮津市総合計画】
将来像の実現に向けた５つの視点　(3)SDGs

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■ＳＤＧｓ推進体制の構築　461,945円
市長を本部長とする「宮津市ＳＤＧｓ推進本部」及び市民主体の連携組織である「宮津市ＳＤＧｓ地域プラットフォーム」を設置し、国の「ＳＤＧｓ未来都市」選定に向けた提案を行った。

○宮津市ＳＤＧｓ地域プラットフォーム（R3.9設置）
［運営業務委託の内容］
プラットフォームの総合的なコーディネート、ワークショップの運営等、市職員向け研修会への講師派遣
・キックオフ講演会　1回
・ワークショップ　3回（延べ参加者数　27人）
・市職員向け研修会　1回

成果

ＳＤＧｓ推進体制の構築（「宮津市ＳＤＧｓ推進本部」及び「宮津市ＳＤＧｓ地域プラットフォーム」の設置）
ＳＤＧｓ未来都市選定に向けて国に提案（選定に至らなかったため再挑戦）

課題・検証

持続可能な地域づくりに向けては、地域課題解決と地域活性化が不可欠であり、宮津市ＳＤＧｓ地域プラットフォームの機能の充実が必要である。

担当部署	市民環境部　市民環境課　環境衛生係	TEL	0772-45-1617	147

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	持続可能な環境づくり推進事業	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	環境		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算 ※前年度繰越含む
― 千円	― 千円	20,710 千円	30,710,000	19,515,700	18,986,000	260,000			269,700	80,380 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・R2. 6:「2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロ」を宣言
・R3.10:宮津市環境基本計画策定予定

目的・目標

電力の地産地消、再生可能エネルギー普及を強力に推進するとともに、環境負荷の小さい楽しく豊かな暮らしや経済活動の普及など、脱炭素社会の構築を実現する。

期待される効果等

脱炭素社会の構築に向けた市民、事業者の理解の促進
【第７次宮津市総合計画数値目標】
・二酸化炭素排出量（年間）
　H25：135,000t-CO2 → R7：95,000t-CO2
・市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合
　R元：16.0% → R7：60.0%

［参考］太陽光発電システム
1基(4kw)の場合：約1.7t-CO2/年の削減

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■脱炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーの普及・活用に関する調査等　18,986,000円
①再生可能エネルギーを活用した企業誘致による経済活性化
②再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくり
③温泉熱の観光づくり等産業への活用
④公共施設への再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会の理解促進

■脱炭素社会の構築に向けた環境啓発等　249,700円
・市民講演会（R4.1.20開催、参加者39人）
　演題：持続可能なみやづの創り方
　　～「地元」の中でつながる「美しさ」と「時間」と「記憶」～
　講師：(一社)持続可能な地域社会総合研究所所長　藤山　浩氏
・ＳＤＧｓ勉強会（R4.3.29開催、参加者19人）
　講師：京都銀行経営企画部広報ＳＤＧｓ室　猪熊清統氏

■再生可能エネルギーの導入支援　280,000円
住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の導入支援を行った。（2件）

成果

■脱炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーの普及・活用に関する調査等
①企業誘致に向けた再生可能エネルギー賦存量を調査し、ベースマップを作成した。
②グリーンスローモビリティの事業モデルを構築
③温泉熱・湯量等による再生可能エネルギーとしてのポテンシャル及び市民・観光客への啓発効果等を比較検討し、導入適地として天橋立温泉を選定した。
④エネルギー地産地消、市民・観光客への啓発効果及び災害に対するレジリエンス効果を比較検討し、公共施設への再エネ導入優先箇所として、パーキング浜町周辺を選定した。

課題・検証

今回の調査結果（４つのプロジェクトの事業モデル）に基づき、事業化に向けた詳細な調査・設計などを継続して実施

担当部署	市民環境部　市民環境課　環境衛生係 企画財政部　企画課　企画政策係 産業経済部　商工観光課　商工係、観光係	TEL	0772-45-1617 0772-45-1664 0772-45-1663、1625	148

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	地域交通政策事業	充実	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	公共交通		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
119　千円	32　千円	744　千円	1,291,000	505,153					505,153	540　千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

・H19～　道路運送法に基づく「宮津市地域公共交通会議」を設置。低料金バスのほか、公共交通利用促進や福祉有償運送について協議
・H30～　枝線路線バスの再編に向けた地域主体の「公共交通空白地有償運送」などの取組を協議
・R3.4～　北部７市町による広域的地域公共交通計画策定に係る協議会を設置（予定）

目的・目標

安定的で持続可能な公共交通の確立と、先端技術を活用したシームレスな（継ぎ目のない）移動しやすいまちを目指し、地域公共交通会議において必要となる事項を協議。
併せて、北部７市町連携により持続可能な公共交通のあり方を検討。

期待される効果等

・安定的で持続可能な公共交通の確立
・シームレスな（継ぎ目のない）移動しやすい交通体系の構築

［第７次宮津市総合計画数値目標］
・公共交通利用者数
R元：192万人　⇒　R7：223.2万人

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

■宮津市地域公共交通会議の運営　282,807円
宮津市全体の交通課題や地域公共交通計画策定にかかる協議を実施
○開催回数　４回
○主な協議内容
・宮津市地域公共交通計画策定にかかる協議
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画策定にかかる協議
・先進モビリティ検討部会の設置

■京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会負担金　222,346円
多様なニーズに対応する持続可能で便利な交通圏域の実現に向け、京都府北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会を設置し、広域的地域公共交通計画の策定を実施
○開催回数　総会２回　調整会議３回　分科会２回
○主な協議内容
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画策定にかかる協議、意見交換

成果

・宮津市地域公共交通計画を策定
・宮津市地域公共交通会議の先進モビリティ検討部会においてグリーンスローモビリティの導入調査の状況報告や今後の進め方について共有を行い、次年度以降の取組につなげた
・京都府北部地域連携都市圏公共交通計画を策定

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■公共交通利用者数
R3目標：152万人 ⇒ R3実績：133.8万人

課題・検証

策定した宮津市地域公共交通計画及び京都府北部地域連携都市圏公共交通計画の着実な実施に向け、関係者が互いに協力しながら進めていくため、行政が積極的にかかわっていくことが必要。

担当部署	企画財政部　企画課　企画政策係	TEL	0772-45-1664	165

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	文化芸術活動活性化事業	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり
			施策分野	文化・スポーツ振興		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
― 千円	― 千円	7,460 千円	7,460,000	2,821,100	1,220,720			1,007,000	593,380	2,881 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

人口減少や少子高齢化の進展により文化活動を行う方が減少し、地域の文化を支える力が弱まっている。また若い世代の文化活動への参加等、文化活動の活性化が必要となっている。

目的・目標

文化団体協議会の活動支援や文化活動の活性化、小中学生への文化にふれる機会づくりを通じ、市民の創作活動、自主的・創造的な文化芸術活動を促進する。

期待される効果等

市民の創作活動、自主的・創造的な文化芸術活動の促進

【第７次宮津市総合計画目標数値】
・歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数
　R元：－回　→　R7:12回
・文化団体協議会登録団体の数
　R元：33団体　→　R7:35団体

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■文化芸術活動活性化事業　2,821,100円
市民等の実施する文化芸術活動の支援や小中学生が本物の文化芸術に触れる体験活動等を実施する。

◆文化芸術活動活性化支援　400,000円
○まちかどコンサート等の開催に対する支援（経費の10/10　上限5万円）
（R3:2件×50千円＝100千円）
○宮津市文化団体協議会活動支援　300千円

◆小中学生文化・芸術体験の実施　214,940円
市内小中学生を対象に、京都市内等の劇場やホール等で開催される音楽や伝統芸能等の体験・鑑賞を実施
○令和３年12月5日　京都市交響楽団オーケストラ・ディスカバリー2021
～こどものためのオーケストラ入門～発見！もっとオーケストラ！！
参加：小学生６名
○令和3年12月12日　忠三郎狂言会（京都観世会館）
参加：中学生２名

◆歴史の館文化ホール環境整備　2,206,160円
○ワイヤレスマイクシステム更新　等

成果

コロナ禍の行動規制の影響により、大きな成果とはならなかったが、新たな補助制度の創出により、市民の創作活動、自主的・創造的な文化芸術活動を促進できた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］
■歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数
　R3目標：３回　→　R3実績：２回
■文化団体協議会登録団体の数
　R3目標：33団体　→　R3実績：33団体

課題・検証

より多くの市民が文化芸術に触れあう機会及び活動機会の創出が必要。

担当部署	企画財政部　企画課　企画政策係 教育委員会事務局　社会教育課　社会教育係	TEL	0772-45-1664	224

（単位：円）

事業名	地域情報化施設管理事業	継続	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	その他
			施策分野	―		

R1決算	R2決算	R3当初予算 ※前年度繰越含む	R3最終予算	R3決算額	財源内訳 国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	R4予算
28,560 千円	31,679 千円	128,452 千円	157,462,000	137,977,682			120,200,000	11,784,530	5,993,152	― 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

市内の情報格差是正のため民間事業者の参入が出来なかった地域に光ファイバーを整備し、生活環境の向上及び産業・企業活動の円滑化を図っているもの。

目的・目標

令和3年3月の事業者とのIRU契約（施設貸付・サービス提供契約）満了を契機として、事業者がサービス開始等の手続きを一括して行うことによる市民へのサービス提供の迅速化、市の将来の財政負担軽減を図るため、サービス提供事業者である西日本電信電話株式会社に令和3年度中に施設及び設備を譲渡するもの。（IRU契約は譲渡完了まで延長する。）

期待される効果等

・ブロードバンド未対応地区を解消し、地域間でのインターネット環境における情報格差の解消
・譲渡に伴う市民へのサービス提供の迅速化と市の将来の財政負担の軽減

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

■ブロードバンド施設の民間譲渡に対する負担金　99,100,000円

西日本電信電話㈱京都支店にブロードバンド施設の無償譲渡を行うとともに、譲渡にあたっての設備更新費用を負担した。

また、譲渡に伴う一束化解消により不要となるつり線設備を、一束化相手方である㈱オプテージ、日本放送協会京都放送局、ﾋﾞｰ･ﾋﾞｰ･ﾊﾞｯｸﾎﾞｰﾝ㈱へ無償譲渡した。

■譲渡完了までのブロードバンド施設の運営　38,877,682円

・地下管路への移設（里波見地区）　13,673,440円
・引込線設計施工（60件）　8,234,435円
・保守業務　9,290,600円
・支障移転設計施工（20件）　3,190,000円
・電柱添架料等　4,489,207円

成果

当初の整備から10年が経過し、継続案件となっていたブロードバンド施設の譲渡が完了したことで、市民へのサービス提供の迅速化、将来にわたっての安定的なサービスの維持、市の将来の財政負担の軽減を図ることができた。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］

課題・検証

担当部署	企画財政部　企画課 定住・地域振興係	TEL	0772-45-1607	248

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	土地建物造成事業特別会計	設置目的	宅地造成・公共用地等の造成事業の円滑な事業実施を行う。

決　算

歳　　入①	令和３年度	令和２年度	増　減
1 不動産売払収入	4,570,000	0	4,570,000
2 財産貸付収入	1,200	4,230	△ 3,030
			0
			0
			0
			0
			0
			0
			0
合　　計	**4,571,200**	**4,230**	**4,566,970**

歳　　出②	令和３年度	令和２年度	増　減
1 宅地分譲事業費	22,095	25,000	△ 2,905
2 公債費	0	105,205	△ 105,205
3 繰上充用金	142,483,455	142,357,480	125,975
			0
			0
			0
			0
			0
			0
合　　計	**142,505,550**	**142,487,685**	**17,865**

	令和３年度	令和２年度	増　　減
翌年度に繰り越すべき財源③	**0**	**0**	**0**
実質収支（①－②－③）	**△ 137,934,350**	**△ 142,483,455**	**0**

決算概要

○１区画の販売を行ったものの、歳出見合いの収入（土地売払収入）が得られず、13,794万円の赤字決算となったことから、令和4年度歳入から令和3年度歳入に繰上充用を行った。

備　　考

○つつじが丘団地残区画数：32区画（73区画中41区画売却済）※令和4年5月末現在

担当部署	企画財政部　企画課　定住・地域振興係	TEL	0772-45-1607	特１

（単位：円）

会計名等	国民健康保険事業特別会計	設置目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者に必要な保険給付、保健事業を行う。

決　算

歳　　入①	令和３年度	令和２年度	増　減
1 国民健康保険税	369,551,479	396,265,690	△ 26,714,211
2 使用料及び手数料	171,190	175,202	△ 4,012
3 国庫支出金	2,471,000	3,914,000	△ 1,443,000
4 府支出金	1,524,616,000	1,530,327,000	△ 5,711,000
5 財産収入	1,345	5	1,340
6 繰入金	180,992,927	186,749,570	△ 5,756,643
7 繰越金	5,617,794	17,555,406	△ 11,937,612
8 諸収入	8,445,786	2,960,527	5,485,259
合　　計	**2,091,867,521**	**2,137,947,400**	**△ 46,079,879**

歳　　出②	令和３年度	令和２年度	増　減
1 総務費	36,233,061	38,203,102	△ 1,970,041
2 保険給付費	1,500,373,288	1,489,767,558	10,605,730
3 国民健康保険事業費納付金	495,178,889	542,931,954	△ 47,753,065
4 保健事業費	50,715,865	44,213,494	6,502,371
5 基金積立金	1,345	13,000,005	△ 12,998,660
6 公債費	0	0	0
7 諸支出金	4,254,200	4,213,493	40,707
8 予備費	0	0	0
合　　計	**2,086,756,648**	**2,132,329,606**	**△ 45,572,958**

	令和３年度	令和２年度	増　減
形式収支③（①－②）	**5,110,873**	**5,617,794**	**△ 506,921**
単年度収支（③－前年度③）	**△ 506,921**	**△ 11,937,612**	**11,430,691**

決算概要

・歳出においては、新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動により、1人当たりの医療費が増加し保険給付費は10,606千円の増加（+0.7%）となった。
　国民健康保険事業納付金は、前年度の医療費で算出されるため47,753千円の減少（△8.8%）となった。
　保健事業費は、特定健診受診者の増加等により6,502千円の増加（+14.7%）となった。
・歳入においては、被保険者数の減少及び保険税率の引き下げにより保険税は26,714千円の減少（△6.7%）、新型コロナウイルス感染症に係る減免の減少（特別調整交付金の減少）等により、府支出金は5,711千円の減少（△0.4%）となった。
　また、繰越金は、令和２年度剰余金の減少により、11,938千円の減少（△68.0%）となった。
・この結果、前年度繰越金を含む形式収支は5,111千円の黒字であるが、単年度収支は507千円の赤字となった。なお、国保事業基金は4,000千円を取り崩し、年度末残高は173,196千円である。

備　　考

・年度末被保険者数　4,446人（△2.0%、△92人）　・1人当たり医療費　（費用額）387,926 円（+2.5%、+9,397円）
・新型コロナウイルス感染症の影響による減免　25件　3,859千円

担当部署	市民環境部　税務・国保課　国保年金係	TEL	45-1616	特２

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	後期高齢者医療特別会計	設置目的	原則75歳以上の高齢者に対して、保険給付等、医療の適切な確保を図るため、京都府後期高齢者医療広域連合と本市が事務を分担しながら、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。

決　算

歳　　入①	令和３年度	令和２年度	増　減
1 保険料	254,224,511	257,574,920	△ 3,350,409
2 使用料及び手数料	16,500	19,700	△ 3,200
3 繰入金	99,529,765	97,689,672	1,840,093
4 繰越金	6,804,307	5,250,465	1,553,842
5 諸収入	670,481	2,440,744	△ 1,770,263
合　　計	361,245,564	362,975,501	△ 1,729,937

歳　　出②	令和３年度	令和２年度	増　減
1 総務費	2,397,064	2,518,127	△ 121,063
2 後期高齢者医療広域連合納付金	349,011,707	350,414,890	△ 1,403,183
3 保健事業費	3,175,741	2,581,600	594,141
4 諸支出金	563,803	656,577	△ 92,774
5 予備費	0	0	0
合　　計	355,148,315	356,171,194	△ 1,022,879

	令和３年度	令和２年度	増　　減
形式収支③（①－②）	6,097,249	6,804,307	△ 707,058
単年度収支（③－前年度③）	△ 707,058	1,553,842	△ 2,260,900

決算概要

・歳出においては、保険料収入の減少等による京都府後期高齢者医療広域連合への納付金の減少（△0.4%）に伴い、総額として対前年比1,023千円の減少（△0.3%）となった。
・歳入においては、被保険者数の減少（年間平均△75人）に伴い保険料が減少（△1.3%）となった。
・この結果、前年度繰越金を含む形式収支は6,097千円の黒字であるが、単年度収支は707千円の赤字となった。

・年度末被保険者数　　4,111人（前年度比△0.3%、△14人）
・1人当たり医療費（費用額）902,600円（対前年度比+2.3%、+20,379円）　（府平均1,027,253円）
・新型コロナウイルス感染症の影響による減免　3件　200千円

備　　考

保険料は２年ごとに改定
（R2改定）

保険料	H30・R1	R2・R3	増減
均等割額	47,890円	53,110円	5,220円
所得割率	9.39%	9.98%	0.59%

担当部署	市民環境部　税務・国保課　国保年金係	TEL	45-1616	特３

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	介護保険事業特別会計	設置目的	介護保険事業の運営を行う。

決　算

歳　　入①	令和３年度	令和２年度	増　減
1 保険料	525,743,360	551,319,770	△ 25,576,410
2 使用料及び手数料	45,200	42,210	2,990
3 国庫支出金	750,787,863	746,491,655	4,296,208
4 支払基金交付金	733,542,000	740,845,211	△ 7,303,211
5 府支出金	423,906,147	427,497,547	△ 3,591,400
6 財産収入	4	2	2
7 繰入金	450,899,868	457,743,251	△ 6,843,383
8 繰越金	128,969,039	74,465,861	54,503,178
9 諸収入	2,710,315	1,157,559	1,552,756
合　　計	3,016,603,796	2,999,563,066	17,040,730

歳　　出②	令和３年度	令和２年度	増　減
1 総務費	61,976,661	66,018,440	△ 4,041,779
2 保険給付費	2,605,090,835	2,604,062,432	1,028,403
介護サービス等諸費ほか	2,438,337,849	2,421,156,153	17,181,696
高額介護サービス等費ほか	166,752,986	182,906,279	△ 16,153,293
3 地域支援事業費	154,582,038	157,199,055	△ 2,617,017
介護予防・生活支援サービス事業費ほか	103,923,419	106,784,517	△ 2,861,098
一般介護予防事業費	407,040	493,690	△ 86,650
包括的支援事業・任意事業費	50,251,579	49,920,848	330,731
4 基金積立金	50,000,004	20,000,002	30,000,002
5 公債費	0	45,205	△ 45,205
6 諸支出金	37,145,478	23,268,893	13,876,585
7 予備費	0	0	0
合　　計	2,908,795,016	2,870,594,027	38,200,989

	令和３年度	令和２年度	増　減
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0
実質収支（①－②－③）	107,808,780	128,969,039	△ 21,160,259

決算概要

・対前年度比で、歳入は0.6%増、歳出は1.3%増となった。
・保険料は、令和3年度の保険料改定（基準月額6,672円、△308円）のため、前年度比4.6%の減となった。また、低所得者の保険料軽減（軽減額40,951千円）や新型コロナウイルスの影響による保険料減免（1,229千円）を継続して実施した。
・保険給付費は在宅サービスの給付費の増や特定入所者介護サービス費の減などにより前年度並みとなったが、地域支援事業費はコロナ禍のため事業を中止したことなどにより前年度比1.7%の減となった。
・介護保険事業の安定的な財政運営ができるよう基金の積み立てを行った。（令和3年度末基金残高 212,004千円）

備　　考

	第1号被保険者	要介護等認定者数（第1号）	要介護認定率	総合事業対象者	高齢化率
R4.3月末	7,228人	1,878人(支援640人、介護1,238人)	26.0%	16人	43.0%
R3.3月末	7,260人	1,892人(支援695人、介護1,197人)	26.1%	16人	42.6%
増減	32人減(△0.4%)	14人減(△0.7%)	△0.1%	±0人	0.4%

担当部署	健康福祉部　健康介護課　介護給付係・介護認定係・介護予防係	TEL	45-1691	特4

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	介護予防支援事業特別会計	設置目的	要支援１、２の認定を受けた者に対するケアプランの作成等を行う。

決　算

歳　　入①	令和３年度	令和２年度	増　減
1　サービス収入	9,810,010	9,676,410	133,600
2　繰越金	5,487,082	7,161,261	△ 1,674,179
3　諸収入	0	0	0
合　　計	15,297,092	16,837,671	△ 1,540,579

歳　　出②	令和３年度	令和２年度	増　減
1　総務費	6,659,398	5,657,817	1,001,581
2　事業費	4,806,196	4,692,772	113,424
3　諸支出金	1,000,000	1,000,000	0
4　予備費	0	0	0
合　　計	12,465,594	11,350,589	1,115,005

	令和３年度	令和２年度	増　減
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0
実質収支（①－②－③）	2,831,498	5,487,082	△ 2,655,584

決算概要

【ケアプラン作成・給付管理実績】
南部圏域（宮津市地域包括支援センター）令和３年度末時点188人（令和２年度末時点179人）
※北部圏域（宮津北部地域包括支援センター）令和３年度末時点68人（令和２年度末時点66人）
【サービス計画数ほか】
南部圏域　延2,270件（令和２年：2,226件、令和元年：2,107件、平成30年：1,917件）　職員数　常勤５人＋非常勤4.5人＝9.5人
※北部圏域　延846件（令和２年：811件、令和元年：720件、平成30年：618件）職員数　常勤２人＋非常勤２人＝４人

備　　考

・要支援認定者数（第２号被保険者含む。）は令和４年３月末時点で647人（対前年比92.2%）、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントのサービス計画数は、南部圏域において延べ4,116件（令和２年：4,126件、令和元年：4,058件、平成30年：4,011件）、北部圏域においては延べ1,187件（令和２年：1,142件、令和元年：1,095件、平成30年：989件）と横這い、または微増で推移している。
※宮津北部地域包括支援センターの運営費は委託料として、介護保険特別会計から支出（12,760,000円）。

担当部署	健康福祉部　健康・介護課　介護予防係	TEL	0772-45-1620	特５

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	休日応急診療所事業特別会計	設置目的	休日応急診療所事業の運営を行う。

決　算

歳　　入①	令和３年度	令和２年度	増　減
1 診療収入	1,984,935	1,527,925	457,010
2 使用料及び手数料(証明手数料)	1,200	0	1,200
3 繰入金	6,935,000	7,751,000	△ 816,000
4 繰越金	1,605,506	256,011	1,349,495
5 諸収入(2町分担金)	9,788,000	11,799,000	△ 2,011,000
合　　計	20,314,641	21,333,936	△ 1,019,295

歳　　出②	令和３年度	令和２年度	増　減
1 休日応急診療所費	16,280,168	17,191,208	△ 911,040
2 公債費	2,537,222	2,537,222	0
3 予備費	0	0	0
合　　計	18,817,390	19,728,430	△ 911,040

	令和３年度	令和２年度	増　減
翌年度に繰り越すべき財源③	0	0	0
実質収支（①－②－③）	1,497,251	1,605,506	△ 108,255

決算概要

【決算の特徴】
○診療体制　診療科目…内科、小児科　　医師…一般社団法人与謝医師会に委託（16名の医師が輪番出務）　看護師…非常勤職員6名（2名ずつ出務）
　　医事事務…民間事業者に委託
○R3年度の診療日数　　71日（R2年度71日）
○R3年度の患者数　　276人（１日平均3.9人）（R2年度　217人）　※参考　R元年度　1,089人（新型コロナウイルス感染症拡大の影響）
【特記事項】
○休日応急診療所事業費分担金内訳
　宮津市　　建設費分　945,000円 ＋ 運営費分　5,990,000円 ＝ 6,935,000円
　伊根町　　建設費分　203,000円 ＋ 運営費分　1,107,000円 ＝ 1,310,000円
　与謝野町　建設費分　1,390,000円 ＋ 運営費分　7,088,000円 ＝ 8,478,000円
○休日応急診療所整備に係る起債・償還の状況
　借入額　42,500,000円（平成8年5月）、利率　3.4%、償還期間2025年度（令和7年度）まで30ヶ年

備　　考

休日に医療（内科及び小児科）を必要とする住民等に対して、適切な医療の提供が図られた。

担当部署	健康福祉部　健康・介護課　健康増進係	TEL	45-1624	特６

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	財産区特別会計	設置目的	各財産区の円滑な運営を図る。

決　算

項　目		上宮津財産区	由良財産区	栗田財産区	吉津財産区	世屋財産区	養老財産区	日ヶ谷財産区	合計
歳入	R03決算額	4,501,021	652,622	302,870	3,669,558	240,130	709,628	337,049	10,412,878
	R02決算額	18,118,534	586,622	3,764,472	3,172,157	225,086	670,579	306,799	26,844,249
	増減額	△ 13,617,513	66,000	△ 3,461,602	497,401	15,044	39,049	30,250	△ 16,431,371
歳出	R03決算額	3,921,548	364,000	106,251	36,000	55,400	78,960	21,000	4,583,159
	R02決算額	17,891,769	24,000	3,662,101	107,401	65,316	89,502	19,750	21,859,839
	増減額	△ 13,970,221	340,000	△ 3,555,850	△ 71,401	△ 9,916	△ 10,542	1,250	△ 17,276,680

○増減の主な理由

・上宮津、栗田：　Ｒ２年度は保全工事等を実施しその事業は単年度で完了しており、それに伴う大幅減額

決算概要

○上宮津財産区においては、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（旧：緑資源機構）との分収造林事業(保育除伐)を実施し、森林資源の保全、水源かん養及び土砂流出の防備等に努めた。

○適正な財産区の管理運営が図れた。

備　　考

担当部署	産業経済部　農林水産課　産業基盤係	TEL	45-1627	特７

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	水道事業会計	設置目的	安全でおいしい水を供給する

決　算

事業収益（３条）①	令和３年度	令和２年度	増　減
1 営業収益	515,083,660	420,608,098	94,475,562
給水収益	512,978,623	418,199,706	94,778,917
2 営業外収益	170,699,254	199,168,246	△ 28,468,992
他会計補助金	23,010,000	63,337,000	△ 40,327,000
長期前受金戻入	70,152,941	68,688,270	1,464,671
資本費繰入収益	65,316,000	54,105,000	11,211,000
合　計	685,782,914	619,776,344	66,006,570

事業費用（３条）②	令和３年度	令和２年度	増　減
1 営業費用	494,506,295	495,364,177	△ 857,882
原水及び浄水費	121,434,237	122,146,943	△ 712,706
配水及び給水費	36,361,867	39,959,483	△ 3,597,616
総係費	68,698,255	68,646,236	52,019
資産減耗費	5,969,214	995,540	4,973,674
2 営業外費用	50,709,303	53,860,123	△ 3,150,820
支払利息	48,364,119	52,234,921	△ 3,870,802
3 特別損失	3,449,036	29,819	3,419,217
合　計	548,664,634	549,254,119	△ 589,485

資本的収入（４条）③	令和３年度	令和２年度	増　減
1 企業債	284,200,000	162,400,000	121,800,000
2 加入負担金	3,064,600	4,598,000	△ 1,533,400
3 国庫補助金	0	8,479,000	△ 8,479,000
4 他会計補助金・出資金	1,094,000	1,110,000	△ 16,000
5 その他	25,313,200	0	25,313,200
合　計	313,671,800	176,587,000	137,084,800

資本的支出（４条）④	令和３年度	令和２年度	増　減
1 建設改良費	348,496,678	235,302,588	113,194,090
拡張改良費	199,397,619	114,645,480	84,752,139
浄水場整備費	139,780,300	108,359,900	31,420,400
他会計負担金	5,097,587	4,680,069	417,518
2 企業債償還金	245,192,263	218,715,531	26,476,732
合　計	593,688,941	454,018,119	139,670,822

	令和３年度	令和２年度	増　減
収益的収支差引（純損益）①-②	137,118,280	70,522,225	66,596,055
資本的収支差引　③-④	△ 280,017,141	△ 277,431,119	△ 2,586,022

※上段（収益的収支）は税抜き額
　下段（資本的収支）は税込み額

決算概要

【決算の特徴】
＜収益的収支＞
・令和2年10月に料金改定を行ったことによる水道使用料の増や事業費の削減に努めたことにより、収支差引は、対前年度比66,596千円の増となる137,118千円の純利益を計上することとなった。
＜資本的収支＞
・企業債借入れは増となったが、上宮津浄水場改修工事や他の公共事業と連携した配水管布設替工事等により、収支差引は、対前年度比2,586千円の減となる280,017千円の不足となった。
・浄水場施設改良事業の一部について、社会情勢の影響により、半導体等の部材調達遅延が生じたため、95,156千円の事故繰越が発生した。

備　考

・令和３年度末起債残高：4,010,110,398円（対前年度比　+39,008千円）
・令和３年度の純利益の内、140,000千円については、老朽化した設備の更新等不測の事態に備えるため、建設改良積立金に積立予定。
・資本的収支の不足額については、消費税調整額（29,175千円）、損益勘定留保資金（250,842千円）で補てんした。

担当部署	建設部　上下水道課　管理係	TEL	45-1635	特８

令和4年9月定例会　　令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

会計名等	下水道事業会計	設置目的	公共用水域の水質の保全と生活環境の向上を図る

決　算

事業収益（３条）①	R3決算額	R2決算額	増　減
1 営業収益	243,177,657	240,207,656	2,970,001
下水道使用料	242,774,564	239,582,398	3,192,166
2 営業外収益	592,756,309	616,816,746	△ 24,060,437
他会計補助金	405,556,000	419,557,000	△ 14,001,000
国庫補助金	150,000	650,000	△ 500,000
長期前受金戻入	185,172,572	181,709,005	3,463,567
資本費繰入収益	1,534,637	14,720,841	△ 13,186,204
3 特別利益	0	15,708,640	△ 15,708,640
合　計	835,933,966	872,733,042	△ 36,799,076

事業費用（３条）②	R3決算額	R2決算額	増　減
1 営業費用	737,948,272	735,559,980	2,388,292
管渠費・ポンプ場費	30,329,430	23,857,039	6,472,391
流域下水道維持管理費	242,344,151	248,334,849	△ 5,990,698
総係費	23,202,092	23,904,416	△ 702,324
減価償却費	441,772,599	438,163,676	3,608,923
2 営業外費用	110,200,184	127,427,623	△ 17,227,439
支払利息及び企業債取扱諸費	103,187,029	118,296,403	△ 15,109,374
3 特別損失・予備費	523,393	3,477,584	△ 2,954,191
合　計	848,671,849	866,465,187	△ 17,793,338

資本的収入（４条）③	R3決算額	R2決算額	増　減
1 企業債	408,100,000	419,600,000	△ 11,500,000
2 負担金	13,427,937	28,145,369	△ 14,717,432
3 国庫補助金	33,117,750	33,247,320	△ 129,570
4 他会計補助金	145,913,000	98,269,000	47,644,000
合　計	600,558,687	579,261,689	21,296,998

資本的支出（４条）④	R3決算額	R2決算額	増　減
1 建設改良費	186,534,598	161,116,981	25,417,617
公共下水道費	127,979,178	115,379,663	12,599,515
流域下水道費	58,555,420	45,737,318	12,818,102
2 企業債償還金	704,574,712	717,765,049	△ 13,190,337
合　計	891,109,310	878,882,030	12,227,280

	R3決算額	R2決算額	増　減
収益的収支差引（純損益）①-②	△ 12,737,883	6,267,855	△ 19,005,738
資本的収支差引　③-④	△ 290,550,623	△ 299,620,341	9,069,718

※上段（収益的収支）は税抜き額
　下段（資本的収支）は税込み額

決算概要

【決算の特徴】
＜収益的収支＞
・流域下水道維持管理負担金や支払利息及び企業債取扱諸費は減となったものの、他会計補助金などの営業外収益が減少したことにより、収支差引は対前年度比19,006千円の減となる12,738千円の純損失を計上することとなった。
＜資本的収支＞
・令和元年度に供用を開始した府中地区及び今福地区の舗装工事等の実施や流域下水道建設負担金の増等により、収支差引は、290,551千円の不足となった。

備　考

・公営企業の経営基盤の強化や財政マネジメントの向上にさらに的確に取り組むため、「宮津市下水道事業経営戦略」（平成29年3月策定）の一部見直しを行った。
・令和３年度末起債残高：9,120,920,857円（対前年度比　△241,875千円）
・資本的収支の不足額については、消費税調整額（16,196千円）、損益勘定留保資金（274,355千円）で補てんした。

担当部署	建設部　上下水道課　管理係	TEL	45-1635	特９

令和3年度決算　事業等説明資料

（単位：円）

事業名	ストックマネジメント基本計画の策定について ～下水道事業会計～	新規	総計重点プロジェクト	―	テーマ別戦略	安全・安心に生活でき、環境にやさしいまちづくり
			施策分野	社会基盤・防災減災		

R1決算	R2決算	R3当初予算	R3最終予算	R3決算額	財源内訳					R4予算
					国庫支出金	府支出金	市　債	その他	一般財源	
―　千円	―　千円	16,800　千円	16,800,000	11,335,500	5,667,750			5,667,750	0	0 千円

実施前の方針等（予算説明資料から転記）

背景・経緯

H29.3：宮津市下水道事業経営戦略を策定
R2.4　：下水道事業への公営企業会計の適用

目的・目標

「下水道」サービスを持続的・安定的に提供するため、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント基本計画を策定するもの。

期待される効果等

実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容

事業実績

○ストックマネジメント基本計画の策定
・下水道施設の老朽化防止のための点検、調査の計画の策定
・目標設定に伴う長期的な改築事業（長寿命化含む）の設定
・下水道事業経営戦略の見直しのための基礎資料として活用

成果

●ストックマネジメント基本計画を策定し、長寿命化に係る更新計画の基礎となる点検・維持管理の年次計画を策定した。
●ストックマネジメント基本計画を基に下水道事業経営戦略を見直し、実態に即した料金改定の基礎資料として活用した。

［第7次宮津市総合計画　ＫＰＩ］

課題・検証

国庫補助金を活用し、多額の経費を要する下水道施設を持続的・安定的に管理をしていくことが必要

担当部署	建設部　上下水道課 管理係・施設整備係	TEL	0772-45-1635	特9-1